平成20年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画部企画調整課	事業名：	市民憲章制定・市マスコット制定事業	予算書頁：59
会計・科目：	一般会計2．1．9	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,136	0			0	0	2,136	人件費	
H19当初予算	0						0	賃金	
対前年度比較	2,136	0	0	0	0	0	2,136	委託料	1,263
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	2,136	0	0	0	0	0	2,136	備品購入費	
事業目的	宍粟市が誕生して4年が経過する中、早期における市の一体化を促進するため、不変の市民憲章を制定するとともに、市内外へのアピール性も含めた市マスコットの制定を行う。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	全職員・市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	873

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

総事業費　2,136千円　財源内訳（一般財源　2,136千円）
市民憲章制定委員会（5名）による市民憲章の制定、市マスコット選定委員会（8名）による市マスコットの選定を行う。
制定された憲章・市マスコットは、新庁舎竣工式等の場において発表式を行い、市民と共に制定を祝い、あわせて市民への周知を図る。
また、制定された憲章については、新庁舎及び各市民局（一宮・波賀・千種）に掲示し、日頃における市民の目に触れる機会を創る。さらに、制定したマスコットについては着ぐるみを製作し、イベント等に活用して市民の一体化の醸成を図るとともに、市内外における市ＰＲに活用する。
憲章・市マスコット制定（委員会開催・計15回）…173千円、マスコットキャラクター（着ぐるみ2体）製作等…1,963千円

事業効果等

市民憲章を制定することにより、市のまちづくりの理念や方向性が市民に対しても明らかになるとともに、市民・企業・行政等のすべての行動の原点・規範となることで、市として一体的なまちづくりが促進されることとなる。
また、市マスコットキャラクターを制定することにより、各種イベントや市のＰＲ活動に活用するなど、地域活性化と早期における市民の一体感の醸成が図られることとなる。

単位：千円

所管課：	企画部企画調整課	事業名：	音水湖利活用事業	予算書頁：63
会計・科目：	一般会計2．1．12	総合計画の施策名称：	スポーツ活動の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	26,231			65		16,200	9,966	人件費	
H19当初予算	26,916					26,400	516	賃金	
対前年度比較	△ 685	0	0	65	0	△ 10,200	9,450	委託料	12,670
H 18 決 算	0						0	工事請負費	12,836
前々年度決算比	26,231	0	0	65	0	16,200	9,966	備品購入費	
事業目的	引原ダムを「カヌーのメッカ」とするための基盤整備やカヌー教室などのソフト事業を展開することにより、市のｲﾒｰｼﾞｱｯﾌﾟを図るとともに、観光・交流人口の増加による地域活性化と過疎対策を目指す。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	県民他	扶助費	
						人数等	年間12346人	その他	725

事業内容	事業期間	H19～H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

総事業費：260,026千円
財源内訳：国庫補助金（地域間交流施設整備）7,208千円、起債（過疎債）209,400千円
負担金（カヌー教室・講習会参加費）130千円、一般財源 43,288千円
事業の対象者：市民・県民・カヌー愛好者
事業費の積算：カヌー施設整備（1000m競技コース・クラブハウス・艇庫・浮桟橋整備等）…256,427千円
：カヌー指導者育成、カヌー教室、一般事務費等…3,599千円

事業効果等

全国においても3番目となる有数の1000m常設のカヌーフラットウォーター競技コース及び付随施設を整備するとともに、カヌー教室・カヌーツーリング・大学カヌー部の合宿招致などの各種ソフト事業に取り組むことにより、当地域への入込者の増加・交流人口の増加・市と当ダム湖の知名度アップ・地域産業の振興と定住化の促進による過疎対策を目指す。
地域への入込者　（H18）70人　→　（H28）12,346人　［20年度目標：1,800人］
競技会の開催　（H18）1回（国体予選会）　→　（H28）8回（国体予選会・近畿大会・全国大会等）
カヌー教室の開催　（H18）0回　→　（H28）70回　　大学カヌー部の合宿　（H18）0校　→　（H28）6校

平成20年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	千種市民局まちづくり推進課	事業名：	ちくさテレビ事業運営費	予算書頁：67
会計・科目：	一般会計2．1．14	総合計画の施策名称：	市内情報ネットワークの充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	3,195				2,904		291	人件費	
H19当初予算	5,534				5,380		154	賃金	
対前年度比較	△ 2,339	0	0	0	△ 2,476	0	137	委託料	
H 18 決 算	6,940				6,940		0	工事請負費	1,100
前々年度決算比	△ 3,745	0	0	0	△ 4,036	0	291	備品購入費	
事業目的	千種市民局管内のテレビ難視聴地域解消のため共同受信施設を設置し、平成9年度より運営を開始した。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	千種市民局管内住民	扶助費	
						人数等	1，210件	その他	2,095

事業内容	事業期間	H9～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	加入費　50，000円　使用料　月額200円 送信チャンネル　NHK4チャンネル（総合・教育・衛星第1・衛星第2）　民放6チャンネル（毎日放送・朝日放送・関西放送・讀賣放送・サンテレビ・テレビ大阪）　加入・廃止手続き、施設維持管理、ケーブル新設・移設工事、障害発生時復旧対応、使用料徴収					
事業効果等	千種市民局管内のテレビ難視聴地域解消が図れ各戸で安定した電波が受信できる。					

単位：千円

所管課：	企画部企画調整課	事業名：	地域情報通信基盤整備事業	予算書頁：67
会計・科目：	一般会計2．1．15	総合計画の施策名称：	市内情報ネットワークの充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,286,040	300,000	50,000		100,000	831,500	4,540	人件費	
H19当初予算	101,213					95,000	6,213	賃金	
対前年度比較	1,184,827	300,000	50,000	0	100,000	736,500	△ 1,673	委託料	25,200
H 18 決 算							0	工事請負費	1,150,000
前々年度決算比	1,286,040	300,000	50,000	0	100,000	831,500	4,540	備品購入費	109,725
事業目的	防災・行政情報の全戸への伝達、テレビ地上デジタル放送及び高速インターネットを市の全域で展開するための、地域情報通信基盤整備事業の実施					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	全住民・企業等	扶助費	
						人数等	約45,000人	その他	1,115

事業内容	事業期間	H19 ～ H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	市の全域における効率的な防災・行政情報伝達サービスと公設民営方式による放送・通信サービス等を実施するための光ケーブル網・音声告知システムを整備する。（H20：幹線、山崎町河東・神野小学校区域、一宮町区域、波賀町区域） ●施工監理業務　1式　●基盤整備事業　1式　●音声告知システム　1式					
事業効果等	本事業の実施により、市の全域をくまなく網羅する光ケーブル網を有することができ、このケーブル網を活用した防災・行政情報伝達の均一化・高度化や、都市部との情報格差や地域間の情報格差の解消を図ることができる。					

単位：千円

所管課：	千種市民局まちづくり推進課	事業名：	e－ちくさネットワーク運営費	予算書頁：67
会計・科目：	一般会計2．1．15	総合計画の施策名称：	市内情報ネットワークの充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	20,685				5,654		15,031	人件費	
H19当初予算	10,435				5,379		5,056	賃金	
対前年度比較	10,250	0	0	0	275	0	9,975	委託料	6,832
H 18 決 算	10,041				5,802		4,239	工事請負費	
前々年度決算比	10,644	0	0	0	△ 148	0	10,792	備品購入費	10,594
事業目的	千種市民局管内で情報を伝達・収受でき、もって生活環境の改善を図ることを目的でテレビ共同受信施設を利用したインターネット及びイントラネットを平成14年度より開始した。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	千種市民局管内住民	扶助費	
						人数等	450名	その他	3,259

事業内容	事業期間	H14～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	加入費　モデム、保安器　16，999円 使用料　月額1，000円 加入・廃止手続き、施設維持管理、使用料徴収					
事業効果等	テレビ難視聴解消の為に各戸に接続したテレビ線を利用し千種市民局管内のどの家庭でもインターネットの利用ができる。					

平成20年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	一宮市民局まちづくり推進課	事業名：	オフトーク運営費（一宮）	予算書頁：67
会計・科目：	一般会計2．1．15	総合計画の施策名称：	市内情報ネットワークの充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	6,736				6,736		0	人件費	66
H19当初予算	8,681				8,681		0	賃金	3,316
対前年度比較	△ 1,945	0	0	0	△ 1,945	0	0	委託料	
H 18 決 算	7,817				7,817		0	工事請負費	
前々年度決算比	△ 1,081	0	0	0	△ 1,081	0	0	備品購入費	
事業目的	一宮市民局管内住民の生活に必要な情報を正確かつ迅速に提供するために、また、非常災害時等の緊急連絡、情報伝達手段のために、設置したNTTの電話回線を利用したオフトーク通信事業（のまち通信運営事業）の円滑な運営を目的とする。				対象者（受益）			負担金補助金	
					具体名	市民局管内事業		扶助費	
					人数等	2,923世帯		その他	3,354
事業内容	事業期間	H13 ～		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独	
	20年度事業費：6,736千円、通信センター：一宮市民局1階通信室、放送員：2名（月額臨1名、時間給臨1名）、使用料：月額300円。								
事業効果等	市民局管内の住民に防災・行政・地域情報を迅速に伝達することができる。								

単位：千円

所管課：	千種市民局まちづくり推進課	事業名：	オフトーク運営費（千種）	予算書頁：67
会計・科目：	一般会計2．1．15	総合計画の施策名称：	市内情報ネットワークの充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,831				1,062		769	人件費	
H19当初予算	3,138				1,314		1,824	賃金	
対前年度比較	△ 1,307	0	0	0	△ 252	0	△ 1,055	委託料	
H 18 決 算	2,790				958		1,832	工事請負費	
前々年度決算比	△ 959	0	0	0	104	0	△ 1,063	備品購入費	
事業目的	千種市民局管内住民の生活に必要な情報を正確にかつ迅速に提供し、住民サービスの向上に努めるとともに、非常災害時等の緊急連絡など生活環境の改善を図るため、西日本電信電話株式会社の電話回線を利用したオフトーク通信を円滑に運営することを目的とする。				対象者（受益）			負担金補助金	
					具体名	千種市民局管内住民		扶助費	
					人数等	1，106件		その他	1,831
事業内容	事業期間	H4～		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独	
	加入費　無料 使用料　月額500円はNTTの収入として徴収している。 加入・廃止手続き、施設維持管理								
事業効果等	市民局管内の住民に防災・行政・地域情報を迅速に伝達することができる。								

単位：千円

所管課：	波賀市民局まちづくり推進課	事業名：	有線放送施設運営費（波賀）	予算書頁：67
会計・科目：	一般会計2．1．15	総合計画の施策名称：	市内情報ネットワークの充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	4,000						4,000	人件費	
H19当初予算	4,000						4,000	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	1,100						1,100	工事請負費	
前々年度決算比	2,900	0	0	0	0	0	2,900	備品購入費	
事業目的	市民局管内の住民に防災・行政・地域情報等を迅速に伝達する。				対象者（受益）			負担金補助金	4,000
					具体名	管内住民		扶助費	
					人数等	1，165戸		その他	0
事業内容	事業期間	20.4.1～21.3.31		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独	
	「波賀有線放送運営協議会」の運営負担金								
事業効果等	市民局管内の住民に防災・行政・地域情報を迅速に伝達することができる。								

平成20年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画部行革推進課	事業名：	政策推進事業（行政改革の推進）	予算書頁：59
会計・科目：	一般会計2．1．9	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	45						45	人件費	
H19当初予算	50						50	賃金	
対前年度比較	△5	0	0	0	0	0	△5	委託料	
H 18 決 算	93						93	工事請負費	
前々年度決算比	△48	0	0	0	0	0	△48	備品購入費	
事業目的	地方分権社会における自立した自治体経営を目指し、最小の経費で最大の効果をあげる行政運営を目指す。また、行政改革大綱に基づく行政改革推進計画により確実な行政改革の進展を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	－	その他	45

事業期間	H18～H27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

平成19年度取組状況等の検証（各数値目標及び取組項目における成果の取りまとめ）及び市民への公表、平成20年度行政改革実施計画（9分野51項目）の作成、行政改革懇談会における平成20年度取組の検証
積算内容：事務費45千円

事業効果等

行革推進項目　9分野51項目の推進により効果的・効率的な行財政運営が図られると共に行政コストの削減が図られる。

単位：千円

所管課：	企画部行革推進課	事業名：	政策推進事業（行政評価の推進）	予算書頁：59
会計・科目：	一般会計2．1．9	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	456						456	人件費	
H19当初予算	531						531	賃金	
対前年度比較	△75	0	0	0	0	0	△75	委託料	
H 18 決 算	548						548	工事請負費	
前々年度決算比	△92	0	0	0	0	0	△92	備品購入費	
事業目的	行政評価（事務事業評価）の導入により、効率的で質の高い行財政運営及び成果重視の行政を推進するとともに、行政の説明責任を果たす。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市執行事業	扶助費	
						人数等	－	その他	456

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

補助金事業（151事業）及び市単独事業を主に行政評価（事務事業評価）を実施、兵庫県立大学との評価シート及び事務推進上における定期的な打合せ（10回）、職員研修会の開催（2回）、行政評価結果の公表
積算内容：報償費（講師等謝金）360千円、事務費96千円

事業効果等

事務事業評価による計画的行政運営への推進、職員の政策形成能力の向上、コスト意識の徹底が図られる。

平成20年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画部行革推進課	事業名：	政策推進事業（指定管理者制度の導入）	予算書頁：59
会計・科目：	一般会計2．1．9	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	246						246	人件費	
H19当初予算	146						146	賃金	
対前年度比較	100	0	0	0	0	0	100	委託料	
H 18 決 算	123						123	工事請負費	
前々年度決算比	123	0	0	0	0	0	123	備品購入費	
事業目的	公の施設の管理運営について、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等に努める。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	公の施設	扶助費	
						人数等	－	その他	246

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

指定管理施設の更新検討及び公募、指定管理者選定審議会の開催（5回）、指定管理者制度移行施設に関する検討
積算内容：報酬164千円、事務費82千円

事業効果等

指定管理施設の更新を迎える28施設についての指定手続き及び新規導入施設についての検討を行うことにより、民間活力・手法の導入による経営改善と経費の節減が図られる。

単位：千円

所管課：	企画部行革推進課	事業名：	政策推進事業（合併事務調整の進行管理）	予算書頁：59
会計・科目：	一般会計2．1．9	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	19						19	人件費	
H19当初予算	30						30	賃金	
対前年度比較	△ 11	0	0	0	0	0	△ 11	委託料	
H 18 決 算	63						63	工事請負費	
前々年度決算比	△ 44	0	0	0	0	0	△ 44	備品購入費	
事業目的	旧町ごとに実施方法が異なる事務事業や旧町個別の事務事業について、公平性と一体性等の確保の観点から、未調整事務事業について早期に調整を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	－	その他	19

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

未調整事務事業の調整推進に伴う完結（11事業）、各関係部局との調整会議の開催、局長・部長会議又は政策会議での報告及び承認、関係条例等の整備
積算内容：事務費19千円

事業効果等

公平性と一体性等の確立により、市民に一体感が育まれると共にまちづくりへの意識醸成に繋がる。

平成20年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画部秘書広報課	事業名：	行政懇談会	予算書頁：54
会計・科目：	一般会計2．1．2	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	50						50	人件費	
H19当初予算	60						60	賃金	
対前年度比較	△ 10	0	0	0	0	0	△ 10	委託料	
H 18 決 算	50						50	工事請負費	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	参画と協働のまちづくりを進めるために行政と市民が懇談をする。市民からの提言や意見に対して行政が市政の方向性などを回答しながら懇談を行う。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	約1500人	その他	50

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	対象：市民　開催予定17回 積算内容：コピー代　　20千円 会場使用料　30千円（山崎市民局管内）					
事業効果等	市民の意見や提言に対し行政が答弁しながら意見交換することにより、参画と協働のまちづくりを進めることができる。					

単位：千円

所管課：	企画部秘書広報課	事業名：	地域資源調査活動事業	予算書頁：54
会計・科目：	一般会計2．1．2	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	583						583	人件費	
H19当初予算	30						30	賃金	
対前年度比較	553	0	0	0	0	0	553	委託料	
H 18 決 算							0	工事請負費	
前々年度決算比	583	0	0	0	0	0	583	備品購入費	
事業目的	宍粟市の豊かな自然や歴史などを発掘し、地域の特性を生かしたまちづくりを進め市内外にPRしていく。また、市民による手作りの調査活動により参画と協働のまちづくりを進める。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民　他	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	583

事業内容	事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	５０名山策定に係る費用 積算内容：報償費（50名山策定委員会委員謝礼150千円）、費用弁償（活動時費用弁償18千円）、需用費（消耗品費コース案内看板他285千円、食糧費45千円、印刷製本費70千円）、役務費（傷害保険料15千円）					
事業効果等	５０名山を策定することにより宍粟市の地域資源である山のPRを行うことができ、観光客の増大や地域の活性化を図れるとともに、市民による自主的・主体的なまちづくりの展開ができる。					

単位：千円

所管課：	企画部秘書広報課	事業名：	広報しそう作成業務	予算書頁：54
会計・科目：	一般会計2．1．2	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	5,628				1,160		4,468	人件費	
H19当初予算	5,566				200		5,366	賃金	
対前年度比較	62	0	0	0	960	0	△ 898	委託料	
H 18 決 算	5,143				140		5,003	工事請負費	
前々年度決算比	485	0	0	0	1,020	0	△ 535	備品購入費	
事業目的	市政の現況や将来の計画を周知し、市民に正しい理解と認識を深めていただくため、「広報しそう」を発行し、全戸配布を行う。また、ふるさと市民に広報購読をしていただき、ふるさとへの関心を深めていただく。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民　他	扶助費	
						人数等	発行部数16000部	その他	5,628

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	○「広報しそう」の発行：毎月1回（15日）、発行部数16,000部（全戸配布） ○事業費：5,628千円（印刷製本費） ○ふるさと市民：100人（19年度50人）・・・年会費2千円で広報購読。 ○有料広告料：10，000円×8枠×12ヶ月＝960，000円					
事業効果等	市政の現況や将来の計画を周知することにより市民に市政や暮らしの情報をお知らせすることができ参画と協働のまちづくりを進めることができる。					

平成20年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画部秘書広報課	事業名：	しそうふれあいミーティング	予算書頁：54
会計・科目：	一般会計2．1．2	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	20						20	人件費	
H19当初予算	10						10	賃金	
対前年度比較	10	0	0	0	0	0	10	委託料	
H 18 決 算	10						10	工事請負費	
前々年度決算比	10	0	0	0	0	0	10	備品購入費	
事業目的	市民が自主的に開催する学習会等に職員を講師として派遣し、市政の説明や専門知識を活かした実習等を行い、市民の市政に対する理解を深めていただくとともに、参画と協働のまちづくりを進める。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：不特定多数		負担金補助金 扶助費 その他	20

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

①開催方法
1）年間を通じた希望テーマによる通常版（一般メニュー　各種制度・事業等について）
2）市の主要事業等の説明を行う期間限定の特別版（特別メニュー　主要事業等について）
②市内在住・在勤者　概ね10名以上の団体が対象
③会場は自治会集会所等とし、会場の手配は申請者が行う。

事業効果等

市の主要事業や希望するテーマを説明することにより市民に行政を理解していただける。また、膝を突き合わせたコミュニケーションが図れ参画と協働のまちづくりを進めることができる。

単位：千円

所管課：	企画部秘書広報課	事業名：	地域情報番組放映事業	予算書頁：54
会計・科目：	一般会計2．1．2	総合計画の施策名称：	観光の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,313						1,313	人件費	
H19当初予算	1,313						1,313	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	1,313						1,313	工事請負費	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	「西播磨発サタデー9」（サンテレビ）の番組を通じて広く関西圏に宍粟市の魅力をPRし、観光客の増大を図り、地域の活性化を進める。					対象者（受益） 具体名：テレビ視聴者 人数等：不特定多数		負担金補助金 扶助費 その他	1,313

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

積算内容：サンテレビ「西播磨発サタデー9」放送業務委託料　262，500×5回＝1，312，500円

事業効果等

年間5回の「ズームイン西播磨」（約7分間放映）のほか、「週末情報」（テロップ計5回）等を放映し、観光客の増大を図り地域の活性化を進めることができる。

単位：千円

所管課：	企画部秘書広報課	事業名：	ＮＨＫのど自慢公開番組事業	予算書頁：54
会計・科目：	一般会計2．1．2	総合計画の施策名称：	多様な地域間交流の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	5,116						5,116	人件費	
H19当初予算							0	賃金	
対前年度比較	5,116	0	0	0	0	0	5,116	委託料	5,000
H 18 決 算							0	工事請負費	
前々年度決算比	5,116	0	0	0	0	0	5,116	備品購入費	
事業目的	宍粟市を広く全国的にＰＲするだけでなく、市内における住民同士の交流を促進し、宍粟市としての一体感の熟成に努める。					対象者（受益） 具体名：参加者・来場者及び視聴者 人数等：不特定多数		負担金補助金 扶助費 その他	116

事業期間	平成20年	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

積算内訳：会場設備設置委託5,000千円、需用費100千円、使用料16千円
生中継：10月26日（日）20組出場予定　　予選会：10月25日（土）250組出場予定
会場：スポニックパーク一宮　体育館
番組名：ＮＨＫのど自慢（ゲスト歌手2名予定）

事業効果等

宍粟市の全国的なＰＲ及び、市民の宍粟市としての一体感の熟成。

平成20年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画部秘書広報課	事業名：	市公式ホームページ作成業務	予算書頁：54
会計・科目：	一般会計2．1．2	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	10,000						10,000	人件費	
H19当初予算							0	賃金	
対前年度比較	10,000	0	0	0	0	0	10,000	委託料	8,000
H 18 決 算							0	工事請負費	
前々年度決算比	10,000	0	0	0	0	0	10,000	備品購入費	
						対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	インターネット接続者	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	2,000

事業目的	宍粟市のプロフィール、観光情報、イベント情報、今年度の事業計画、各部局からのお知らせなど高齢者から子どもまでがより見やすいものとするため、ホームページをリニューアルする。					
事業内容	事業期間	平成20年	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	最新の情報が即座に発信できるよう、担当課で更新作業するのでなく、庁内ウェブ同様に各部局からホームページの更新ができるシステムを導入し、地域情報化事業との整合を図る。また、子どもたちが楽しみながら学べる「キッズページ」を作成し、多くの子どもたちに宍粟市をPRしながら知ってもらう。 H19年度1月末現在　アクセス件数　239，872件　月平均＝23，987件					
事業効果等	宍粟市のプロフィール、観光情報、イベント情報、今年度の事業計画、各部局からのお知らせなどをよりわかりやすく紹介できる。					

平成20年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画部まちづくり防災課	事業名：	非常備消防費（消防団）	予算書頁：173
会計・科目：	一般会計8．1．2	総合計画の施策名称：	災害に強いまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	150,559	22,000			37,372		91,187	報酬	11,037
H19当初予算	125,589				39,387		86,202	報償費	36,518
対前年度比較	24,970	22,000	0	0	△ 2,015	0	4,985	需用費	27,699
H 18 決 算	123,528				38,764		84,764	役務費	2,885
前々年度決算比	27,031	22,000	0	0	△ 1,392	0	6,423	備品購入費	590
事業目的	市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守り安全で安心なまちづくりを推進するため、消防団（水防団を兼ねる）の統合と円滑なる運営と組織強化を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	68,175
						具体名	一般市民	公課費	873
						人数等	不特定多数	その他	2,782

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	・消防団員報酬10,545千円　・消防団員退職報償金36,000千円　・消防団員公務災害補償、退職報償、福祉共済等各掛金50,305千円　・各分団、部交付金等17,472千円　・消防団員活動服等購入22,000千円					
事業効果等	消防団員の報酬、退職報償金、公務災害補償、福祉共済等待遇の整備及び消防操法大会や消防学校への入校を通した訓練・研修を重ねることによる組織の強化・充実。 消防団活動服の統一により統合に向けた一体感の早期醸成と円滑なる消防団統合調整の促進。					

単位：千円

所管課：	企画部まちづくり防災課	事業名：	消防施設整備事業（消防団）	予算書頁：176
会計・科目：	一般会計8．1．3	総合計画の施策名称：	災害に強いまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	14,072					4,500	9,572	人件費	
H19当初予算	13,593		6,400				7,193	賃金	
対前年度比較	479	0	△ 6,400	0	0	4,500	2,379	委託料	
H 18 決 算	48,891		8,435			28,600	11,856	工事請負費	
前々年度決算比	△ 34,819	0	△ 8,435	0	0	△ 24,100	△ 2,284	備品購入費	4,505
事業目的	市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守るため、消防団（水防団を兼ねる）の施設及び装備を整備する。					対象者（受益）		負担金補助金	9,567
						具体名	一般市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	・消防団の消防施設整備に係る助成と備品購入 ①消防施設整備補助金（消防団詰め所増改築・小型動力ポンプ購入・消火栓ホース購入等） ②備品購入（小型動力ポンプ購入）					
事業効果等	各消防団の施設・装備の充実による消防機能の向上。					

単位：千円

所管課：	企画部まちづくり防災課	事業名：	防災センター管理事業	予算書頁：177
会計・科目：	一般会計8．1．4	総合計画の施策名称：	災害に強いまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	28,130				3,032		25,098	人件費	
H19当初予算	29,096				2,576		26,520	賃金	7,164
対前年度比較	△ 966	0	0	0	456	0	△ 1,422	委託料	8,261
H 18 決 算	25,124				2,351		22,773	需用費	7,617
前々年度決算比	3,006	0	0	0	681	0	2,325	役務費	472
事業目的	平常時は、防災教育の拠点及び各種ボランティア団体等のコミュニティ拠点として、震災等発災時には、災害対策本部の設置など緊急災害対策の拠点としての機能を果たすための適正な管理運営を実施する。					対象者（受益）		使用料賃借料	3,678
						具体名	一般市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	938

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	・防災教育インストラクター3名（嘱託職員）による施設見学者への体験型防災教育の実施及び防災フェアーの開催 ・各種業務委託による施設維持管理（清掃・電気保安管理・消防設備保守点検・冷暖房設備保守点検・エレベーター保守点検等）　［参考］H18年度利用者数　71,096人　防災学習者数　10,853人（116団体）					
事業効果等	体験型防災教育の実施による防災意識の高揚及び災害対策本部等災害対策の拠点施設及びボランティア団体等地域コミュニティの活動拠点施設としての適正な維持管理。					

平成20年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画部まちづくり防災課	事業名：	災害対策事業	予算書頁：179
会計・科目：	一般会計8．1．6	総合計画の施策名称：	災害に強いまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	19,767	2,300	2,975				14,492	報酬	205
H19当初予算	10,900		675				10,225	需用費	1,743
対前年度比較	8,867	2,300	2,300	0	0	0	4,267	役務費	1,758
H 18 決 算	7,477		865				6,612	委託料	9,000
前々年度決算比	12,290	2,300	2,110	0	0	0	7,880	使用料賃借料	1,275
								負担金補助金	5,617
								扶助費	
								その他	169

事業目的	市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守ることを目的に、迅速な災害応急対応のための施設等の整備と市民の防災意識の高揚を図り、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	対象者（受益）	
		具体名	一般市民
		人数等	不特定多数

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	・地域防災訓練の実施　・ひょうご防災ネットワークシステム加入　・各種協議会等負担金（県衛星通信ﾈｯﾄﾜｰｸ管理運営協議会・ﾌｪﾆｯｸｽ防災ｼｽﾃﾑ管理運営協議会・西播磨地域広域防災総合訓練負担金）　・洪水ハザードマップ作成（浸水想定区域・避難場所・土砂災害危険箇所・洪水予報、避難情報の伝達方法等）　・自主防災組織活動促進事業（自主防災ﾌｧｲﾙ・ﾏｯﾌﾟ）
事業効果等	・地震及び風水害等災害に対する防災と減災対策の整備。 ・洪水ハザードマップの作成により洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保及び防災意識の高揚を図る。 ・自主防災ﾌｧｲﾙ・ﾏｯﾌﾟの整備促進を図り自主防災組織の活性・強化を図る。

平成20年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画部まちづくり防災課	事業名：	地域生活交通対策補助事業	予算書頁：59
会計・科目：	一般会計2．1．9	総合計画の施策名称：	新しい交通手段の確保	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,450		100				1,350	人件費	
H19当初予算	0						0	賃金	
対前年度比較	1,450	0	100	0	0	0	1,350	委託料	
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	1,450	0	100	0	0	0	1,350	備品購入費	
事業目的	路線バスの休止に伴う交通弱者をはじめとする市民の日常生活を支える地域生活交通手段の確保を図り、活力ある地域コミュニティの形成と安定したバス等の運行に資する。					対象者（受益）		負担金補助金	1,450
						具体名	染河内地区	扶助費	
						人数等	1600	その他	

事業期間	H20～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

地域住民の合意形成をもって地区自治会等が主体となって運行する地域生活交通事業に対して助成するものである。
①地域生活交通運営委員会・・・運営委員会・乗務運営会議及び総会に要する経費等（記念品代・慶弔費は除く）に助成する。上限を10万円とし、補助対象経費の10/10以内とする。
②地域生活交通運行事業・・・運営委員会が定めるコミュニティバス等の運行に係る直接経費に助成する。適切な運行を行っても、なお必要経費が運行収入で賄う事ができない場合の赤字補填
③その他特別に係る経費・・・運行に係る費用として必要があると市長が認めた物品等の経費に助成する。ただし初期投資及び更新経費に限る。ただし上限を10万円とし、補助対象経費の10/10とする。

事業効果等

染河内地域内の高齢者や交通弱者の交通手段の確保が図れるとともに地域コミュニティの形成に期待できる。
地域内の交通空白地の解消が図れる。

単位：千円

所管課：	企画部まちづくり防災課	事業名：	地域公共交通検討委員会	予算書頁：59
会計・科目：	一般会計2．1．9	総合計画の施策名称：	新しい交通手段の確保	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	120		0				120	人件費	
H19当初予算	0						0	賃金	
対前年度比較	120	0	0	0	0	0	120	委託料	
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	120	0	0	0	0	0	120	備品購入費	
事業目的	路線バスの休止に伴う交通弱者や交通空白地をはじめとする市民の日常生活を支える地域生活交通手段の確保維持を図り、安定したバス等の運行に資するため、将来を見据えた市全域を対象とした交通計画を策定する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	120

事業期間	H20～21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

地域公共交通検討委員会（市等行政関係機関・事業者・住民代表等による構成員）を設置し、2～3年かけて市内における公共交通計画を策定する。官学連携している県立大学教授のアドバイスを受けながら、幹線網交通・枝線交通等を具体的に計画していく。（目標として、平成22年3月に計画書の成果を出したい。）

事業効果等

高齢者や交通弱者、交通空白地域の交通手段の維持確保が図れるとともに地域コミュニティの形成に期待できる。
市内における地域間交流の促進が図れるとともに過疎化対策に資することができる。

平成20年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画部まちづくり防災課	事業名：	コミュニティ掲示板設置補助事業	予算書頁：63
会計・科目：	一般会計2．1．12	総合計画の施策名称：	地域自治・コミュニティ形成の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	750					0	750	人件費	
H19当初予算	0					0	0	賃金	
対前年度比較	750	0	0	0	0	0	750	委託料	
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	750	0	0	0	0	0	750	備品購入費	
事業目的	地域住民の情報発信の場となるコミュニティ掲示板を設置し、自治会活動の振興とコミュニティ活動の活性化を図り、人間的なふれあいに満ち、連帯感に支えられたまちづくりに資する。					対象者（受益）		負担金補助金	750
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	

事業期間	H20～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

コミュニティ掲示板の設置に要する経費に対して助成する。ただし、補助対象経費が2万円に満たない場合は対象としない。
100世帯未満の自治会は1基、100世帯以上の自治会は2基を上限とする。更新の場合も同様である。
補助金の上限額は5万円とし、補助対象経費の1/2以内の額とする。

事業効果等

地域住民の情報を発信できるとともに各自治会活動の振興や地域コミュニティ活動の活性化が図れる。
行政等からのポスターやチラシを掲示する場所が無く、苦慮していたのが解消できる。

単位：千円

所管課：	企画部まちづくり防災課	事業名：	地域づくり活動促進事業（自治会活動助成）	予算書頁：63
会計・科目：	一般会計2．1．12	総合計画の施策名称：	地域自治・コミュニティ形成の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	53,430					0	53,430	人件費	
H19当初予算	52,536					0	52,536	賃金	
対前年度比較	894	0	0	0	0	0	894	委託料	
H 18 決 算	51,230						51,230	工事請負費	
前々年度決算比	2,200	0	0	0	0	0	2,200	備品購入費	
事業目的	連合自治会や各自治会組織を支援することにより、コミュニティ活動の推進を図るとともに行政情報の連絡や行政への協力を円滑に進め、地域住民との連携や協調を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	53,430
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	

事業期間	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・地域住民の連絡と協調により、自主的で主体的な地域づくり活動を支援する。
助成金の算出根拠は、次のとおりである。
①各自治会長報償分　均等　60,000円
②各自治会活動助成分　均等　70,000円　世帯割　2,000円×世帯数割
③各地区活動助成分　均等　30,000円　自治会割　10,000円×自治会数
④市連合自治会活動助成　2,000,000円

事業効果等

・各自治会組織における円滑な運営や地域コミュニティの活発な活動が促進できる。
・行政情報の連絡や行政との協力関係が円滑に進めることができるとともに地域住民との連携や協調が図れる。

平成20年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画部まちづくり防災課	事業名：	地域活性化講演会	予算書頁：63
会計・科目：	一般会計2．1．12	総合計画の施策名称：	地域自治・コミュニティ形成の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	500					0	500	人件費	
H19当初予算	0					0	0	賃金	
対前年度比較	500	0	0	0	0	0	500	委託料	
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	500	0	0	0	0	0	500	備品購入費	
事業目的	過疎化が進行する状況の中で、地域を活性化させるためには住民自らが地域資源や文化に着目した取り組みが不可欠であるため、その契機となる有識者による講演会を開催することにより、宍粟市に適した地域づくりを促進する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	500

事業期間	H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

過疎化への対応について、行政が行うことには限界があり、地域の特性を活かしたまちづくり活動を求めるためには、地域住民が主体的、自主的に取り組む意識改革が必要であるため、その契機として、「地域活性化講演会」を開催する。
現地域づくりリーダーや今後地域づくりリーダーになるべき方に講演を聞いてもらう予定である。

事業効果等

・各自治会をはじめ地域活動の振興や地域コミュニティ活動の活性化が図れる。
・各自治会長をはじめ各種団体の代表者等の意識改革ができるとともに、地域リーダーの育成が図れる。
・今まで発見できなかった地域資源の確認や伝統文化等の再確認をすることによって地域への愛着心が醸成できる。

単位：千円

所管課：	企画部まちづくり防災課	事業名：	まちづくり支援事業	予算書頁：63
会計・科目：	一般会計2．1．12	総合計画の施策名称：	地域自治・コミュニティ形成の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	5,000					0	5,000	人件費	
H19当初予算	5,000					0	5,000	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	753						753	工事請負費	
前々年度決算比	4,247	0	0	0	0	0	4,247	備品購入費	
事業目的	各自治会、各種団体、サークルが自主的、主体的に行うまちづくり活動で特色ある取り組みに対して、事業認定委員会で審査し、査定された額を助成する。					対象者（受益）		負担金補助金	5,000
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	

事業期間	H17～H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

まちづくり活動の活性化と市民との参画と協働によるまちづくりの実現をめざし、市民が自主的・主体的に行う特色あるまちづくり活動に対して支援する。単年度だけで終了するイベントではなく、継続してまちづくりが期待できる内容のものである。
　原則として、飲食を伴う会議費等は対象外である。
　認定委員会の補助対象と認められた査定認定事業費の2分の1以内の額を補助金として交付する。
[参考]
　平成17年度　8件　補助金　4,490,000円
　平成18年度　3件　補助金　753,000円
　平成19年度　4件　補助金　1,992,000円

事業効果等

・地方分権社会における住民主体による「参画と協働のまちづくり」の促進や特色ある地域活動が期待できる。
・今までのような「行政依存型」のまちづくりからの脱却が図れる。
・全住民の「まちづくり」に対する意識改革が図れる。

平成20年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	一宮市民局まちづくり推進課	事業名：	iのまち創造事業	予算書頁：63
会計・科目：	一般会計2．1．12	総合計画の施策名称：	地域自治・コミュニティ形成の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	6,418					0	6,418	人件費	
H19当初予算	0					0	0	賃金	
対前年度比較	6,418	0	0	0	0	0	6,418	委託料	
H 18 決 算	384						384	工事請負費	
前々年度決算比	6,034	0	0	0	0	0	6,034	備品購入費	
事業目的	地区自治会が地域の特性を生かし、地区自治会を単位として、独創的な事業を実施するにあたり、その事業費の一部を宍粟市が補助することにより、地区を単位とした地域づくりの推進を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	6,418
						具体名	三方地区住民	扶助費	
						人数等	460世帯	その他	

事業期間	H16～21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

一宮町三方地区が申請した「みかた四季公園」整備事業[18,19,20年度の3カ年間事業]を、認定審査会の審査を経て19年3月認定。総事業費：10,000千円、年度別事業予定：18年度384千円、19年度3,198千円、20年度6,418千円。　19年度は公園本体の遊歩道整備、設監で3,198千円、20年度は広場整備、設監で6,418千円　を予定。　町内対象5地区。16年度（下三方）、17年度（繁盛）、18年度（三方）済み。残り2地区が今後検討。

事業効果等

一宮町三方地区は、18年度～20年度完了で事業に取り組んでいる。「みかた四季公園」完了後は、みかた発掘見晴らし台（仮称）～家原遺跡公園の間が、地元地域住民の憩いの場として、また、まほろばの湯の入込み客が遊歩道を通って、御形神社まで容易に訪れることが可能となり、地域住民とのふれあい交流の推進が一層期待できる。

単位：千円

所管課：	企画部まちづくり防災課	事業名：	地域の教育力を高めるまちづくり事業	予算書頁：107
会計・科目：	一般会計3．2．7	総合計画の施策名称：	少子化対策の総合的な推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,000					0	2,000	人件費	
H19当初予算	2,000					0	2,000	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	2,000	0	0	0	0	0	2,000	備品購入費	
事業目的	身近にいる子どもに関心を持ち、見守り、声をかけていくとともに、地域で子ども達を育てるのは自分達であるという自負心を持ち、子どもを育てる活動を積極的に進めることにより、地域コミュニティの輪を広げる。					対象者（受益）		負担金補助金	2,000
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

地域で子どもを守り育てるための新たな活動もしくは従来活動の拡充・強化を図る事業に対して支援するものである。
　原則として、飲食を伴う会議費等は対象外である。
　各自治会等各種団体に対して、初年度限りで上限10万円として補助金を交付する。
[参考]
　平成19年度　1件　　補助金　100,000円

事業効果等

・地域における子供達が安全・安心に暮らせるまちづくりが図れる。
・大人達が身近にいる子供に関心をもつことで地域コミュニティの輪を広げる事ができる。
・親子の絆、家庭の絆、地域の絆を深める一助となる。

平成20年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	総務部総務課	事業名：	職員研修事業	予算書頁：51
会計・科目：	一般会計2．1．1	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,354						1,354	人件費	
H19当初予算	1,274						1,274	賃金	
対前年度比較	80	0	0	0	0	0	80	委託料	
H 18 決 算	1,498						1,498	工事請負費	
前々年度決算比	△ 144	0	0	0	0	0	△ 144	備品購入費	
事業目的	職員の能力開発の各段階において、必要とされる研修の機会を提供し、個人の持つ能力を高め、宍粟市の組織の総合力を高める。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	職員	扶助費	
						人数等	690名	その他	1,354

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	自治協会の実務研修22人（簿記、徴収事務、給与事務、選挙事務、監査事務、財政・交付税他） 自治研修所の職員研修18人（職員研修1部、2部、管理職研修、政策形成研修、接遇、公務員倫理指導者研修） 県への派遣研修等650人（県企画調整課、土木事務所、土地改良事務所、人権研修等）					
事業効果等	住民サービスの向上、職員の資質の向上					

単位：千円

所管課：	総務部総務課	事業名：	市長市議会議員選挙	予算書頁：77
会計・科目：	一般会計2．4．3	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,012						2,012	人件費	580
H19当初予算	0						0	賃金	
対前年度比較	2,012	0	0	0	0	0	2,012	委託料	
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	2,012	0	0	0	0	0	2,012	備品購入費	
事業目的	市長及び市議会議員選挙の執行 （H21．5．14 任期）					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	36,000人	その他	1,432

事業内容	事業期間	H20～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	人件費　580千円(担当職員時間外手当)　その他：旅費16千円（選管委員費用弁償）、需用費1,316千円（選挙執行消耗品費、印刷製本費）、役務費50千円(郵券料)、使用料50千円（コピー機借上料）					
事業効果等	適正な選挙執行					

単位：千円

所管課：	総務部総務課	事業名：	農業委員会委員選挙	予算書頁：78
会計・科目：	一般会計2．4．4	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	9,744						9,744	人件費	5,455
H19当初予算	0						0	賃金	
対前年度比較	9,744	0	0	0	0	0	9,744	委託料	
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	9,744	0	0	0	0	0	9,744	備品購入費	
事業目的	農業委員会委員選挙の執行 （H20．7．19 任期）					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	農家	扶助費	
						人数等	11,300人	その他	4,289

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	人件費　5,455千円(担当職員、投開票事務者分)　その他：報酬2,278千円(選挙長、投票立会人他)、報償費400千円（入場券配布謝礼）、旅費46千円（選管委員費用弁償他）、需用費755千円（選挙執行消耗品費、食糧費、印刷製本費）、役務費350千円(郵券料他)、使用料460千円（投票所借上、コピー機借上）					
事業効果等	適正な選挙執行					

平成20年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	総務部財政課	事業名：	公的資金補償金免除の繰上償還	予算書頁：229
会計・科目：	一般会計他5会計	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	877,543					868,900	8,643	人件費	
H19当初予算	0						0	賃金	
対前年度比較	877,543	0	0	0	0	868,900	8,643	委託料	
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	877,543	0	0	0	0	868,900	8,643	備品購入費	
事業目的	高利で調達している地方債の繰上償還（借換）を実施し、後年度の財政負担の軽減を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	43302人	その他	877,543

事業期間	H19～21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

持続可能な自治体経営を目指し、平成１９年度に５ヵ年の「財政健全化計画」と「公営企業経営健全化計画」を策定した。
本計画の円滑な実施のため、公的資金により調達している年利５％以上の地方債について、国に認められた補償金免除の繰上償還（借換）を実施する。

※平成２０年度繰上償還額：877,543千円（公債費）

事業効果等

◇補償金免除繰上償還（借換）による会計別効果額

（単位：千円）

区分	H19	H20	H21	計	効果額（H20～23）	参考：借入終期までの効果額
一般会計	66,004	140,424	313,302	519,730	27,945	53,454
簡水会計	15,687	194,186	24,804	234,677	16,506	35,456
下水会計	43,263	308,028	220,498	571,789	38,482	146,502
農排会計	22,202	142,462	114,858	279,522	18,832	76,965
水道会計	15,669	61,349	104,610	181,628	23,708	65,148
病院会計	606,569	31,094	83,533	721,196	78,330	147,585
計	769,394	877,543	861,605	2,508,542	203,803	525,110

※効果額は、現在借入している利率から、年利2.0%の民間資金に借り換えたものとして試算。

平成20年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	総務部財政課	事業名：	庁舎建設事業	予算書頁：71
会計・科目：	一般会計2．1．20	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,189,099	52,100			195,000	1,939,100	2,899	人件費	
H19当初予算	625,491	10,000			210,000	402,000	3,491	賃金	
対前年度比較	1,563,608	42,100	0	0	△ 15,000	1,537,100	△ 592	委託料	18,900
H 18 決 算	40,461	39,900					561	工事請負費	2,047,900
前々年度決算比	2,148,638	12,200	0	0	195,000	1,939,100	2,338	備品購入費	120,000
事業目的	老朽化した旧広域センター及び山崎市民局のほか、県庁舎、水道事業所と本庁部門が分散している現状の中、新たに行政活動の拠点である新庁舎を建設することにより、効率的な行政運営を目指す。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	全職員・市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	2,299

事業期間	H18～H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

◎建設事業費　2,535百万円　財源内訳（国庫　100百万円、起債　2,224.7百万円、基金　210百万円、一財　0.6百万円）
本体：鉄筋コンクリート造り　5階建て　延べ6,760.32㎡（キャノピー70.0㎡含む）
◎竣工式関連経費　100万円

【20年度】
○工事請負費：20億4790万円（本体分、公用車棟分、外構工事分）
○備品購入費：1億2000万円
○設計監理費：1890万円、○その他竣工式関連経費：100万円

事業効果等

本庁舎機能を集中することにより、組織・機構のスリム化を行い、合併の最大の効果である職員数の削減推進、その他行政コストの削減が一層図られる。

①関係職員数（特別職含）　H19　307人 → H22　284人（人件費の削減額163百万円/年）
②施設管理経費削減額6，000千円/年
③公用車管理経費削減額6，000千円/年

単位：千円

所管課：	総務部財政課	事業名：	庁舎管理事業	予算書頁：57
会計・科目：	一般会計2．1．8	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	57,697				739		56,958	人件費	
H19当初予算	67,336				941		66,395	賃金	
対前年度比較	△ 9,639	0	0	0	△ 202	0	△ 9,437	委託料	12,679
H 18 決 算	54,930				779		54,151	工事請負費	0
前々年度決算比	2,767	0	0	0	△ 40	0	2,807	備品購入費	140
事業目的	行政サービスを提供する施設として経費の削減を図りつつ、適正な管理を行う。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	全職員・市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	44,878

事業期間	～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

◎積算内容：本庁（旧広域センター及び県庁舎）管理費16,792千円、山崎市民局管理費13,930千円、一宮市民局管理費5,772千円、波賀市民局管理費12,868千円、千種市民局8,335千円

◎その他のうち主なもの：光熱水費を始めとする需用費35,319千円、使用料及び賃借料8,784千円

事業効果等

適正な維持管理を実施することにより、維持管理経費の節減を図りつつ、行政サービスの維持発展を図る。

平成20年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	総務部検査契約課	事業名：	入札・契約事務	予算書頁：51
会計・科目：	一般会計2．1．1	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	146						146	人件費	
H19当初予算	125						125	賃金	
対前年度比較	21	0	0	0	0	0	21	委託料	
H 18 決 算	130						130	工事請負費	
前々年度決算比	16	0	0	0	0	0	16	備品購入費	
事業目的	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための入札制度の確立に努める。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	入札参加者	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	146

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	①入札参加登録事務 ②入札審査会（月2回） ③入札公告（毎月15日、月末） ④入札 ⑤開札結果の公表（各市民局掲示板及び市ホームページ） ⑥契約					

事業効果等	公共工事の入札及び契約において、①透明性の確保　②公正な競争の促進　③不正行為の排除の徹底　④工事の適正な施工　等を図り、市民の公共工事に対する信頼を確立させる。

単位：千円

所管課：	総務部検査契約課	事業名：	効果効率的な公共工事の執行（工法会議、工事検査等）	予算書頁：70
会計・科目：	一般会計2．1．19	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	758						758	報酬	120
H19当初予算	969						969	旅費	47
対前年度比較	△ 211	0	0	0	0	0	△ 211	需用費	507
H 18 決 算	610						610	役務費	24
前々年度決算比	148	0	0	0	0	0	148	備品購入費	50
事業目的	効果効率的な事業実施によるコスト縮減と適正な事業実施による品質の向上を図る。また厳正にその履行確認を行う。					対象者（受益）		負担金補助金	10
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	0

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	①公共工事工法等調整会議の開催（年2回）（概ね500万円以上の事業） ②工法会議の開催（月1回）（概ね500万円以上で工法検討が必要な事業） ③設計審査（100万円以上の事業の審査及び審査状況の確認） ④工事検査（500万円以上の事業の完了検査、5000万円以上の事業の中間検査） ⑤技術担当職員研修会					

事業効果等	事業の効果効率的及び総合的な推進によりコスト縮減が図れ、また適正な現場監理と指導による品質の向上により、市民の納得と信頼を得ることができる。

平成20年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	総務部税務課	事業名：	評価替土地評価更新業務	予算書頁：72
会計・科目：	一般会計2．2．2	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	9,167						9,167	人件費	
H19当初予算	0						0	賃金	
対前年度比較	9,167	0	0	0	0	0	9,167	委託料	9,167
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	9,167	0	0	0	0	0	9,167	備品購入費	
事業目的	固定資産税の「均衡化並びに公平化」、及び課税業務の円滑な運営を図るため、必要な調査を実施し、基礎資料を整備することを目的とする。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	ー	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	路線評価更新は、路線の状況が前評価更新時点より3年間に経年変化が生じており、路線価格の推移を課税額に反映させるため、路線の条件等について要因データ等を見直し、新規路線の追加を行う。また、標準宅地鑑定評価書の標準宅地価格を基準として各路線の比準計算を行い固定資産路線価の評定を行う。　路線数＝1，330路線。					
事業効果等	平成21年度固定資産評価替えにおいて適正な宅地評価を行うデータとして利用する。また、課税後の納税者に対する説明資料として活用する。					

単位：千円

所管課：	総務部税務課	事業名：	滞納徴収の取り組み	予算書頁：72
会計・科目：	一般会計2．2．2（国保含む）	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	9,116						9,116	共済費	1,056
H19当初予算	8,728						8,728	賃金	7,290
対前年度比較	388	0	0	0	0	0	388	需用費（燃）	333
H 18 決 算	7,646						7,646	役務費	437
前々年度決算比	1,470	0	0	0	0	0	1,470		
事業目的	地方分権社会における宍粟市のまちづくり推進及び財源確保のため収納率の向上を図る。					対象者（受益）			
						具体名	滞納者		
						人数等	約2,900人		0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	滞納者全員に4月・10月に催告書を発送(約5，500件）し滞納額を周知する。その後、市税・国民健康保険税滞納整理マニュアルに基づき、滞納額が50万円以上の者について早期に財産調査を行い、その中でも滞納額が100万円以上や特に悪質と思われる者について差押等の処分を行う。そして滞納額の完納が見込めない者や納税意欲が希薄で、特に悪質である者については差押財産の換価に努める。一方収納事務補助員2名により隣戸徴収等を行い、できるだけ多くの滞納者と接触し徴収率の向上に努め、納税の公平性を確保する。					
事業効果等	収納事務補助員2名による年間徴収件数　約3，500件・徴収金額　約73，000，000円 ・平成17年度市税現年分収納率　97．64％　国民健康保険税現年分収納率　94．52％ 平成17年度市税滞納繰越分収納率　22．61％　国民健康保険税滞納繰越分収納率　24．66％ ・平成18年度市税現年分収納率　97．68％　国民健康保険税現年分収納率　93．52％ 平成18年度市税滞納繰越分収納率　17．76％　国民健康保険税滞納繰越分収納率　20．48％					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部市民課	事業名：	母子家庭等医療費助成事業	予算書頁：98
会計・科目：	一般会計3．1．12	総合計画の施策名称：	少子化対策の総合的な推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	21,435		9,779				11,656	人件費	
H19当初予算	17,709		7,837				9,872	賃金	
対前年度比較	3,726	0	1,942	0	0	0	1,784	委託料	434
H 18 決 算	16,778		10,209				6,569	工事請負費	
前々年度決算比	4,657	0	△ 430	0	0	0	5,087	備品購入費	
事業目的	母（父）子家庭及び遺児に係る医療費の一部を助成し、これらの者の福祉の増進を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	配偶者のいない親	扶助費	19,559
						人数等	760名	その他	1,442

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	＊対象者：18歳に達した年度の末までの児童又は20歳未満の高校在学中の児童を監護する配偶者のいない親及びその児童、遺児 ＊所得制限：児童扶養手当の所得制限を準用 ＊自己負担　①外来～医療機関ごとに1日500円を限度に月2回まで（低所得者は1日300円） ②入院～1割負担で医療機関ごとに月2，000円まで（低所得者は1日1，200円）					
事業効果等	経済的負担の軽減により子育て支援、該当者等の福祉の増進が図れる。					

単位：千円

所管課：	福祉部市民課	事業名：	乳幼児等医療費助成事業	予算書頁：106
会計・科目：	一般会計3．2．6	総合計画の施策名称：	少子化対策の総合的な推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	68,264		34,295				33,969	人件費	
H19当初予算	67,678		34,165				33,513	賃金	
対前年度比較	586	0	130	0	0	0	456	委託料	1,965
H 18 決 算	55,323		24,809				30,514	工事請負費	
前々年度決算比	12,941	0	9,486	0	0	0	3,455	備品購入費	
事業目的	子育てによる経済的負担の軽減を図るとともに、安心して医療機関へかかれる環境をつくる。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	0歳～小学3年生	扶助費	59,460
						人数等	3510人	その他	6,839

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	＊所得制限：児童手当特例給付の所得制限を準用 ＊自己負担　①外来～医療機関ごとに1日700円を限度に月2回まで（低所得者は1日500円） ②入院～1割負担で医療機関ごとに月2，800円まで（低所得者は月2，000円まで）					
事業効果等	経済的負担の軽減等により子育て支援が図れる。					

単位：千円

所管課：	福祉部市民課	事業名：	児童医療費助成事業	予算書頁：106
会計・科目：	一般会計3．2．6	総合計画の施策名称：	少子化対策の総合的な推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	14,817						14,817	人件費	
H19当初予算	13,046						13,046	賃金	
対前年度比較	1,771	0	0	0	0	0	1,771	委託料	491
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	14,817	0	0	0	0	0	14,817	備品購入費	
事業目的	乳幼児等医療費助成事業に同じ					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	小学4～6年生	扶助費	12,558
						人数等	1150人	その他	1,768

事業内容	事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	乳幼児等医療費助成事業に同じ					
事業効果等	乳幼児等医療費助成事業に同じ					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部市民課	事業名：	特定健康診査事業	予算書頁：31
会計・科目：	国民健康保険事業会計8．1．1	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	20,234	2,844	2,844	3,960			10,586	人件費	
H19当初予算								賃金	172
対前年度比較								委託料	19,607
H 18 決 算								工事請負費	
前々年度決算比								備品購入費	
事業目的	特定健康診査等実施計画書に基づき、平成20年度の計画実施率を目標に受診勧奨を行う。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	国保加入者	扶助費	
						人数等	3，960人	その他	455

事業期間	H20～24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容	＊対象者：国保加入者の40歳～74歳の8，800人の内45％（受診見込み率）の3，960人
事業効果等	健診を受診することにより、増加し続ける生活習慣病の該当者・予備群を早期発見し、発症や重症化を予防する。

単位：千円

所管課：	福祉部市民課	事業名：	特定保健指導	予算書頁：31
会計・科目：	国民健康保険事業会計8．1．1	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	12,667	779	779				11,109	人件費	
H19当初予算								賃金	5,067
対前年度比較								委託料	6,012
H 18 決 算								工事請負費	
前々年度決算比								備品購入費	
事業目的	特定健康診査等実施計画書に基づき、平成20年度の計画実施率を目標に保健指導を行う。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	国保加入者	扶助費	
						人数等	170人	その他	1,588

事業期間	H20～24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容	国保加入者の40歳～74歳の受診見込み数3，960人の内、生活習慣病の該当者・予備群の出現率が約17．5％程とみなされ、保健指導率を25％とした場合約170名程が対象者となり保健指導を行う。
事業効果等	生活習慣病の該当者・予備群を早期発見し、保健指導することにより、発症や重症化を予防し医療費の抑制に繋げる。

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	波賀市民局波賀診療所	事業名：	診療施設整備事業	予算書頁：23
会計・科目：	国民健康保険診療所会計4．1．1	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	5,250				5,250			人件費	
H19当初予算	0	0	0	0	0	0		賃金	
対前年度比較	5,250	0	0	0	5,250	0		委託料	5,250
H 18 決 算	0	0	0	0	0	0		工事請負費	
前々年度決算比	5,250	0	0	0	5,250	0		備品購入費	
事業目的	診療棟の老朽化による立替					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	約4,700人	その他	

事業内容	事業期間	20年～21年	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	20年度　改築設計 21年度　建設					
事業効果等	老朽化した診療所を改築し、医療体制をより充実させる。					

単位：千円

所管課：	波賀市民局波賀診療所	事業名：	医療用機械器具購入	予算書頁：19
会計・科目：	国民健康保険診療所会計2．1．1	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	9,970					9,400	570	人件費	
H19当初予算	794	200					594	賃金	
対前年度比較	9,176	△ 200	0	0	0	9,400	△ 24	委託料	
H 18 決 算							0	工事請負費	
前々年度決算比	9,970	0	0	0	0	9,400	570	備品購入費	9,970
事業目的	医療機器を新しくすることにより医療の充実を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	約4,700人	その他	

事業内容	事業期間	20年度	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	X線撮影システム＆デジタル画像表示ファイリングシステム　9,450千円 手動式オージオメーター新規　100千円 マイクロ波治療器　420千円					
事業効果等	医療機器を新しくすることにより医療の充実を図り、地域住民の医療に役立てる。					

単位：千円

所管課：	千種市民局千種診療所	事業名：	臨床研修医受入事業	予算書頁：15
会計・科目：	国民健康保険診療所会計1．1．1	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	297			228			69	人件費	
H19当初予算	0	0	0	0	0	0	0	賃金	
対前年度比較	297	0	0	228	0	0	69	委託料	
H 18 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
前々年度決算比	297	0	0	228	0	0	69	備品購入費	
事業目的	僻地医療の実際を体験し、都市を離れた山間地における地域ぐるみの医療、福祉制度の総合的な理解を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	研修医	扶助費	
						人数等	16名	その他	297

事業内容	事業期間	20年5月～12月	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	研修のための業務として、千種診療所の外来患者の診察と診療経過の総括作成。連携先病院等の医療も見学し、診療所から見た病院の役割等を理解する。また、往診も体験し、終末期の医療の実際に関与。胃カメラ等外来検査の体験。					
事業効果等	臨床研修制度の一助となる。また、将来的に千種及び宍粟市が医師不足に陥った時に研修医の方々が千種及び宍粟市の事を思い、来てくださる事を嘱望する。					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	千種市民局千種診療所	事業名：	通所リハビリサービス事業	予算書頁：20
会計・科目：	国民健康保険診療所会計3．1．1	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	7,704				4,680		3,024	人件費	
H19当初予算	7,702				4,200		3,502	賃金	2,611
対前年度比較	2	0	0	0	480	0	△ 478	委託料	3,790
H 18 決 算	6,871				4,020		2,851	工事請負費	
前々年度決算比	833	0	0	0	660	0	173	備品購入費	
事業目的	介護認定を受けた要介護又は要支援の状態にある者に対して、リハビリサービスを提供する事により、当該利用者の心身機能の維持回復を図り日常生活における自立を支援し、千種町内の数少ない介護サービス事業所の一つとして、介護保険事業の健全な運営に寄与。				対象者（受益）			負担金補助金	
					具体名	介護保険要介護認定者		扶助費	
					人数等	20名		その他	1,303

事業内容	事業期間	20年4月～21年3月	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	主に千種市民局管内の介護認定を受けた要介護又は要支援の状態にある者を対象に送迎も含め毎週月・水・金の午後に理学療法士・看護師・職員が心身機能の維持回復を図るためのリハビリを行う。					
事業効果等	利用者が要介護又は要支援の方達であり、目に見えて状態が良くなる事はないが、除々にではあるが、心身機能等の向上が見受けられる。					

単位：千円

所管課：	千種市民局千種診療所	事業名：	訪問看護事業	予算書頁：20
会計・科目：	国民健康保険診療所会計3．1．2	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	10,584				3,281		7,303	人件費	7,020
H19当初予算	10,548				3,284		7,264	賃金	2,477
対前年度比較	36	0	0	0	△ 3	0	39	委託料	
H 18 決 算	10,545				3,408		7,137	工事請負費	
前々年度決算比	39	0	0	0	△ 127	0	166	備品購入費	
事業目的	疾病等により、継続的に看護を要する要介護及び要支援者が地域社会で尊厳を持った療養生活が送れるような良質な看護サービスを提供する事により、介護者支援を含め千種町内における在宅療養支援の体制確保及びその推進に寄与する。				対象者（受益）			負担金補助金	729
					具体名	介護保険要介護認定者		扶助費	
					人数等	15名		その他	358

事業内容	事業期間	20年4月～21年3月	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	利用者の心身の特性を踏まえ、可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営む事が出来るようにその療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を目指して支援する。実施にあたっては、千種町内の在宅療養支援関係との連携を図り総合的なサービスの提供に努める。					
事業効果等	千種町の特性を踏まえ、在宅で居ながらにして、安心して療養生活が出来、症状の改善・維持を支援している。又終末期においても、唯一の医療機関である千種診療所と電話による24時間体制で連携をとり、安らかな看取りが出来るよう支援している。					

単位：千円

所管課：	千種市民局千種診療所	事業名：	鷹巣診療所事業	予算書頁：11
会計・科目：	鷹巣診療所会計	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	11,711		700		10,133		878	人件費	10,790
H19当初予算	11,697		900		9,869		928	賃金	
対前年度比較	14	0	△ 200	0	264	0	△ 50	委託料	
H 18 決 算	11,449		769		9,600		1,080	工事請負費	
前々年度決算比	262	0	△ 69	0	533	0	△ 202	備品購入費	
事業目的	医療機関に恵まれない地域住民の医療確保（一般）				対象者（受益）			負担金補助金	
					具体名	一般住民		扶助費	
					人数等	300人		その他	921

事業内容	事業期間	2019/4/1～20年3月	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	主に鷹巣自治会の住民（地域内人口約300人）を対象に2週間に1度鷹巣診療所での診療に当たる。					
事業効果等	鷹巣自治会の車のない人達にとっては、千種診療所までの道のりは遠く鷹巣診療所は救いとなっている。					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部人権推進課	事業名：	人権推進事業	予算書頁：99
会計・科目：	一般会計3．1．14	総合計画の施策名称：	人権教育・啓発の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	6,928		1,978				4,950	人件費	
H19当初予算	6,518		850				5,668	賃金	
対前年度比較	410	0	1,128	0	0	0	△ 718	委託料	2,169
H 18 決 算	1,586		0				1,586	工事請負費	
前々年度決算比	5,342	0	1,978	0	0	0	3,364	備品購入費	252
								負担金補助金	2,207
								扶助費	
								その他	2,300

事業目的	「市民一人一人の人権を尊重し、人権文化の息づくまちづくり」の実現をめざし、人権啓発事業を推進する。人権擁護委員の研修等により人権擁護活動の向上。	対象者（受益）	具体名	一般市民		
			人数等	不特定多数		
事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	
事業内容	総事業費：6,928千円　財源内訳（県費1,978千円、一財4,950千円） 市人権啓発事業：市民運動推進月間関係（490千円）、人権擁護委員関係（446千円）、人権問題検討委員会等関係（90千円）、人権意識調査検討委員会関係（91千円）、男女共同参画推進関係（70千円）、一般人権啓発事業関係（931千円）、宍粟市同和教育促進連絡協議会関係（1,380千円）、宍粟人権講座運営委員会（300千円）、市民活動支援事業関係（200千円） 県啓発委託事業：西播磨人権のつどい関係（1,028千円）、人権の花運動関係（102千円）、人権啓発冊子関係（1,800千円）					
事業効果等	人権に関わる課題は多様化、複雑化してきており、市民一人一人が自らの課題を捉え、人権尊重の精神を根付かせていく。 差別意識の解消や人権侵害などに対し、人権尊重思想の高揚を図る。					

単位：千円

所管課：	福祉部人権推進課	事業名：	人権相談員設置事業	予算書頁：99
会計・科目：	一般会計3．1．14	総合計画の施策名称：	人権教育・啓発の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,633						2,633	人件費	
H19当初予算	3,458						3,458	賃金	2,278
対前年度比較	△ 825	0	0	0	0	0	△ 825	委託料	
H 18 決 算	3,399						3,399	工事請負費	
前々年度決算比	△ 766	0	0	0	0	0	△ 766	備品購入費	
								負担金補助金	
								扶助費	
								その他	355

事業目的	差別事件の被害者が、一人思い悩むことなく、誰にも遠慮せずに安心して相談できる人権相談室を設置し、相談者の救済や人権擁護の取組を推進する。	対象者（受益）	具体名	人権相談員		
			人数等	1人		
事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	
事業内容	総事業費：2,633千円　財源内訳（一財2,633千円） 事業の対象者：一般市民 事業費の積算内容：人権相談員人件費2,594千円、事務費39千円 相談件数：17年度〔27件〕、18年度〔29件〕、19年度〔32件〕					
事業効果等	人権相談業務により、人権侵害による被害の救済を行う。また、人権侵害の背景や要因を探り、再発防止に努める。 問題解決に向けた関係機関の連携、周知、施策への反映を図る。					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部衛生課	事業名：	リサイクル資源集団回収奨励金	予算書頁：119
会計・科目：	一般会計4．1．5	総合計画の施策名称：	資源循環型社会の構築	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	15,000						15,000	人件費	
H19当初予算	15,104		7,500				7,604	賃金	
対前年度比較	△ 104	0	△ 7,500	0	0	0	7,396	委託料	
H 18 決 算	15,056		6,600				8,456	工事請負費	
前々年度決算比	△ 56	0	△ 6,600	0	0	0	6,544	備品購入費	
事業目的	循環型社会構築のための第一歩として、ごみの減量化と再資源化を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	15,000
						具体名	回収団体	扶助費	
						人数等	217団体	その他	0

事業内容	事業期間	H7～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	ゴミの減量及び資源の有効利用を図るため、リサイクル資源を自ら回収する団体に対して、奨励金（紙類・布類：10円/kg、びん・アルミ缶類：5円/kg）を交付する。 負担金補助及び交付金：15,000千円（山崎　8,300千円　一宮　3,700千円　波賀　1,200千円　千種　1,800千円）					
事業効果等	リサイクル資源の回収とごみの減量化が図れる。　H17実績　1,499,515kg　H18実績　1,516,091kg H19予定　1,585,600kg　H20目標　1,556,900kg					

単位：千円

所管課：	福祉部衛生課	事業名：	生ごみ減量化促進事業補助金	予算書頁：119
会計・科目：	一般会計4．1．5	総合計画の施策名称：	資源循環型社会の構築	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,200						1,200	人件費	
H19当初予算	660						660	賃金	
対前年度比較	540	0	0	0	0	0	540	委託料	
H 18 決 算	206						206	工事請負費	
前々年度決算比	994	0	0	0	0	0	994	備品購入費	
事業目的	循環型社会構築のため生ごみの減量化を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	1,200
						具体名	全世帯	扶助費	
						人数等	14055世帯	その他	0

事業内容	事業期間	H20～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	平成19年度まで波賀、千種市民局管内で暫定施行していた制度を全市に拡充し、生ごみ処理槽を購入した市民に対して購入価格の1/2で20,000円を上限として補助する。 負担金補助及び交付金：1,200千円　（山崎　600千円　一宮　300千円　波賀　200千円　千種　100千円）					
事業効果等	家庭から排出される生ごみの減量化、有効利用と宍粟環境美化センターのごみ処理経費の削減 購入台数　60台					

単位：千円

所管課：	福祉部衛生課	事業名：	環境保全協議会	予算書頁：119
会計・科目：	一般会計4．1．5	総合計画の施策名称：	資源循環型社会の構築	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	649						649	人件費	328
H19当初予算	164						164	消耗品費	308
対前年度比較	485	0	0	0	0	0	485	役務費（郵便料）	13
H 18 決 算	0						0	役務費（手数料）	0
前々年度決算比	649	0	0	0	0	0	649	備品購入費	
事業目的	市民から選出された委員により環境保全協議会を設立し、自然環境及び社会環境を守り、市民の快適な生活環境の保全を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	44,776	その他	0

事業内容	事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	各市民局から5名、計20名の委員により環境保全協議会を設立し、不法投棄の監視、公害防止と環境保全の啓蒙活動を行う。　報酬：328千円（委員報酬　2回分）　需用費：308千円（不法投棄看板等　300千円、食糧費　8千円）　役務費：13千円（郵便料）					
事業効果等	市民が主役となった環境づくりができる。 活動回数　2回					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部衛生課	事業名：	火葬場管理運営事業	予算書頁：121
会計・科目：	一般会計4．1．6	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	27,023				15,316		11,707	報償費	100
H19当初予算	42,601				14,740		27,861	需用費	11,969
対前年度比較	△ 15,578	0	0	0	576	0	△ 16,154	役務費	318
H 18 決 算	35,771				17,451		18,320	委託料	13,104
前々年度決算比	△ 8,748	0	0	0	△ 2,135	0	△ 6,613	使用料及び賃借料	724
事業目的	あじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑の3火葬場の適正な管理運営により公衆衛生と市民の福祉向上を図る。					対象者（受益）		工事請負費	0
						具体名	市民	補償、補填及び賠償金	750
						人数等	44,776	その他	58

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	市内3カ所の火葬場を運営管理する。 ◇あじさい苑　13,608千円〔需用費：燃料費2,867千円、光熱水費3,222千円、修繕料1,600千円、委託料4,659千円、用地借上料600千円〕 ◇しらぎく苑　9,264千円〔需用費：燃料費1,162千円、光熱水費548千円、修繕料700千円、委託料5,713千円〕 ◇つつじ苑　4,151千円〔需用費：燃料費276千円、光熱水費936千円、修繕料50千円、委託料2,732千円〕					
事業効果等	公衆衛生、市民の福祉の向上を図る。					

単位：千円

所管課：	福祉部衛生課	事業名：	しらぎく苑整備事業	予算書頁：123
会計・科目：	一般会計4．1．7	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	417,111				20,000	395,600	1,511	人件費	
H19当初予算	95,714					90,800	4,914	需用費	308
対前年度比較	321,397	0	0	0	20,000	304,800	△ 3,403	役務費	290
H 18 決 算	420						420	委託料	1,867
前々年度決算比	416,691	0	0	0	20,000	395,600	1,091	工事請負費	414,646
事業目的	老朽化が著しく施設を整備することにより、周辺環境、公衆衛生上、市民の福祉の向上を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	44,776	その他	

事業内容	事業期間	H17～H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	しらぎく苑の現施設を利用しながら、同じ敷地内に新施設を建設する。本体工事はH20 ～H21の2カ年で行う。 需用費：308千円、　役務費：（建築確認等）　290千円、　委託料：（施工管理）1,867千円、　工事請負費：414,646千円					
事業効果等	公衆衛生、市民の福祉の向上を図る。					

単位：千円

所管課：	福祉部衛生課	事業名：	宍粟環境事務組合負担金	予算書頁：125
会計・科目：	一般会計4．2．1	総合計画の施策名称：	資源循環型社会の構築	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	622,108						622,108	人件費	
H19当初予算	589,154						589,154	消耗品費	
対前年度比較	32,954	0	0	0	0	0	32,954	役務費（郵便料）	
H 18 決 算	617,878						617,878	役務費（手数料）	
前々年度決算比	4,230	0	0	0	0	0	4,230	備品購入費	
事業目的	ごみ処理を広域で行うことにより経費の削減と効率化を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	622,108
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	44,776	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	宍粟環境事務組合のごみ処理施設の運営費負担金と建設費起債分担金を負担する。 施設運営費負担金　414,700千円　　建設費起債分負担金　207,408千円					
事業効果等	廃棄物の適正な処理と生活環境の保全を図る。					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部衛生課	事業名：	にしはりま環境事務組合負担金	予算書頁：125
会計・科目：	一般会計4．2．1	総合計画の施策名称：	資源循環型社会の構築	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	62,265						62,265	人件費	
H19当初予算	77,579						77,579	消耗品費	
対前年度比較	△ 15,314	0	0	0	0	0	△ 15,314	役務費（郵便料）	
H 18 決 算	32,492						32,492	役務費（手数料）	
前々年度決算比	29,773	0	0	0	0	0	29,773	備品購入費	
事業目的	循環型社会に適応したごみ処理施設を広域で建設し共同処理する。					対象者（受益）		負担金補助金	62,265
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	44,776	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	建設事業に係る総務経費と建設費、建設費起債分について各負担割合により負担する。					
事業効果等	循環型社会の構築を図り処理経費削減に努める。					

単位：千円

所管課：	福祉部衛生課	事業名：	ごみ収集運搬事業	予算書頁：125
会計・科目：	一般会計4．2．2	総合計画の施策名称：	資源循環型社会の構築	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	74,220					24,347	49,873	人件費	
H19当初予算	74,514					27,191	47,323	賃金	144
対前年度比較	△ 294	0	0	0	0	△ 2,844	2,550	需用費	4,771
H 18 決 算	65,150					27,292	37,858	役務費	1,196
前々年度決算比	9,070	0	0	0	0	△ 2,945	12,015	委託料	67,290
事業目的	家庭から排出されるごみを収集運搬し生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者（受益）		使用料及び賃借料	261
						具体名	市民	負担金補助金	
						人数等	44,776	その他	558

事業内容	事業期間	H17～H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	北部衛生（一宮、波賀、千種） 32 ,973千円 ［賃金：144千円、 需用費：（修繕料）1,470千円、 役務費：620千円、 委託料：30,330千円、 公課費：309千円） 南部衛生（山崎） 41,247千円 ［需用費：燃料代 1,591千円 修繕料 1,120千円、 役務費：576千円、 委託料：36,960千円、 使用料及び賃借料：261千円、 公課費：249千円］					
事業効果等	公衆衛生、市民の福祉の向上					

単位：千円

所管課：	福祉部衛生課	事業名：	し尿処理事業	予算書頁：126
会計・科目：	一般会計4．2．3	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	85,500				39,246		46,254	共済費	333
H19当初予算	93,704				38,682		55,022	賃金	2,412
対前年度比較	△ 8,204	0	0	0	564	0	△ 8,768	需用費	37,331
H 18 決 算	94,694				39,737		54,957	役務費	2,085
前々年度決算比	△ 9,194	0	0	0	△ 491	0	△ 8,703	委託料	39,589
事業目的	し尿、浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	1,148
						具体名	市民	補償、補填及び賠償金	2,275
						人数等	44,776	その他	327

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	北部衛生（北クリーンセンター） 76,578千円 ［賃金：2,412千円、 需用費：消耗品 12,182千円 燃料費 10,589千円 光熱水費 8,448千円 修繕料 2,925千円、 委託料：36,513千円、 補償、補填及び賠償金：2,275千円］ 南部衛生（山崎浄苑） 8,922千円 ［需用費：薬品代 690千円、光熱水費 2,096千円、修繕料 60千円、 役務費：手数料 1,056千円、 委託料：3,076千円、 負担金、補助及び交付金：1,120千円］					
事業効果等	処理量 浄化槽汚泥 8,200,000L し尿 3,037,000L					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部衛生課	事業名：	し尿収集事業	予算書頁：126
会計・科目：	一般会計4．2．3	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	27,418				22,162		5,256	人件費	
H19当初予算	27,840				22,352		5,488	需用費	447
対前年度比較	△ 422	0	0	0	△ 190	0	△ 232	役務費	241
H 18 決 算	27,591				23,170		4,421	委託料	26,698
前々年度決算比	△ 173	0	0	0	△ 1,008	0	835	備品購入費	
事業目的	し尿の収集、運搬を行い生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	44,776	その他	32

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	北部衛生（一宮、波賀、千種：北クリーンセンター） 15,311千円［委託料：し尿収集 15,000千円］ 南部衛生（山崎：山崎浄苑） 12,107千円［委託料：し尿収集 11,698千円］					
事業効果等	北クリーンセンター し尿 1,080,000L 山崎浄苑 し尿 1,957,000L					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	社会福祉協議会補助金	予算書頁：83
会計・科目：	一般会計3．1．1	総合計画の施策名称：	地域福祉の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	62,680				6,903		55,777	人件費	
H19当初予算	62,674				6,057		56,617	賃金	
対前年度比較	6	0	0	0	846	0	△ 840	委託料	
H 18 決 算	65,696				5,235	0	60,461	工事請負費	
前々年度決算比	△ 3,016	0	0	0	1,668	0	△ 4,684	備品購入費	
事業目的	宍粟市社会福祉協議会の人件費を補助する。 要援護者や子育て家庭を支援する。				対象者（受益）			負担金補助金	62,680
					具体名	宍粟市社会福祉協議会		扶助費	
					人数等	15.55人分		その他	0

事業内容	事業期間	平成17年～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	〔職員人件費補助〕 62,680千円 ・宍粟市社協職員人件費（15.55人分：84,680千円）を市町ボランタリー活動支援事業（市補助金14,250千円：県から社協への直接補助金3,750千円）、出会いサポート事業（4,000千円）とに分けて補助する。					
事業効果等	宍粟市社会福祉協議会の運営を支援することによって、宍粟市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の増進を図る。					

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	子育て支援・総合相談事業補助金	予算書頁：83
会計・科目：	一般会計3．1．1	総合計画の施策名称：	地域福祉の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,500						1,500	人件費	
H19当初予算	1,500						1,500	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算						0	0	工事請負費	
前々年度決算比	1,500	0	0	0	0	0	1,500	備品購入費	
事業目的	要援護者、子育て家庭等を支援し、地域福祉の充実を図る。				対象者（受益）			負担金補助金	1,500
					具体名	宍粟市社会福祉協議会		扶助費	
					人数等	1団体		その他	0

事業内容	事業期間	平成17年～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	子育て支援事業 ・子育て人形劇　各支部で年1回　・子育てサロン　毎月第3金曜日（山崎）　・子育て支援講演会　年1回（一宮） ・子育てパパサロン　年1回（一宮）　・ふれあいサロン交流会　年3回（一宮） 総合相談事業 ・心配ごと相談　山崎：毎週金曜日　一宮：毎月第2・4火曜日　波賀：毎月第2・4水曜日　千種：毎月第1・3火曜日　実施 ・結婚相談　山崎：月2回　一宮：月1回　波賀：月2回　千種：不定期　実施 ・Web無料法律相談　偶数月第3金曜日（インターネットによる無料法律相談） ・無料法律相談　月1回　・介護福祉相談　常時開設					
事業効果等	相談窓口として取り組む各種相談所だけでなく、社協の日常の地域福祉活動や介護サービスを通して受ける相談を、地域の福祉ニーズとして対応することにより、当事者の自立生活や自己実現を支援する。 また、各種の子育て支援事業に取り組むことで、地域ぐるみで子育てを支援する環境を整える。					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	市町ボランタリー活動支援事業	予算書頁：83
会計・科目：	一般会計3．1．1	総合計画の施策名称：	地域福祉の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	14,250						14,250	人件費	
H19当初予算	18,000		9,000				9,000	賃金	
対前年度比較	△ 3,750	0	△ 9,000	0	0	0	5,250	委託料	
H 18 決 算	18,000		9,000				9,000	工事請負費	
前々年度決算比	△ 3,750	0	△ 9,000	0	0	0	5,250	備品購入費	
事業目的	市民、ボランティア団体等の活動を支援し、住民参加による安全・安心な地域社会づくりを推進する。					対象者（受益）		負担金補助金	14,250
						具体名	宍粟市社会福祉協議会	扶助費	
						人数等	4人分	その他	0

事業期間	平成17年～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

平成18年度実績

・ボランティアコーディネート　142グループ（1,861人）　相談件数　1,720件

・ボランティア入門教室・養成講座　教室：4教室　養成講座：5講座

・サマーボランティア体験教室　13教室

・グループ運営支援　121グループ

・ボランティア連絡会の開催　月1回

・ボランティア交流会の実施　年11回

・福祉支援ネットワーク連絡会開催　年5回

・広報誌でのPR　月1回

事業効果等

地域社会の協働利益への参画と協働の実現を図るため、宍粟市ボランタリー活動を支援している宍粟市ボランティア・市民活動センターの支援活動の拡大や地域福祉ネットワークの拡充を推進し、全県的なボランタリー支援体制の確立を図る。

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	生活保護扶助費	予算書頁：111
会計・科目：	一般会計3．3．2	総合計画の施策名称：	地域福祉の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	281,394	211,044	12,115				58,235	人件費	
H19当初予算	284,409	213,305	12,408				58,696	賃金	
対前年度比較	△ 3,015	△ 2,261	△ 293	0	0	0	△ 461	委託料	
H 18 決 算	293,436	220,076	12,095				61,265	工事請負費	
前々年度決算比	△ 12,042	△ 9,032	20	0	0	0	△ 3,030	備品購入費	
事業目的	最低限度の生活を維持できるようにするとともに、就労指導や年金の受給等により自立生活を営めるように助長する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	生活保護受給者等	扶助費	281,394
						人数等	96世帯	その他	

事業期間	平成17年～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

・生活保護に関する相談
・生活保護費の支給
・ケースワーカーによる助言・指導

〔生活扶助費〕　51,600千円　〔教育扶助費〕　936千円　〔住宅扶助費〕　8,892千円　〔医療扶助費〕　199,962千円
〔介護扶助費〕　9,852千円　〔生業扶助費〕　1,056千円　〔葬祭扶助費〕　583千円　〔施設事務費〕　8,513千円

事業効果等

最低限度の生活を維持できるようにするとともに、就労指導や年金の受給等により自立生活を営めるように助長する。

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部　社会福祉課	事業名：	民生委員児童委員等関係経費	予算書頁：83
会計・科目：	一般会計3．1．1	総合計画の施策名称：	地域福祉の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	16,369	0	8,110	0	0	0	8,259	報酬	99
H19当初予算	17,195	0	8,110	0	0	0	9,085	報償費	744
対前年度比較	△ 826	0	0	0	0	0	△ 826	旅費	44
H 18 決 算	16,245	0	8,110	0	0	0	8,135	需用費	235
前々年度決算比	124	0	0	0	0	0	124	役務費	129
								委託料	32
								負担金（県民児協）	800
								補助金(民児協)	14,286

事業目的	対象者（受益）	
地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動に要する経費を助成することにより、地域福祉の推進を図る。	具体名	民児協
	人数等	1(連合)+4

事業期間	不明　～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

1．住民の生活状態を必要に応じ把握する
2．要援助者に対して自立した日常生活を営むことができるように助言・援助を行う
3．要援助者が必要な福祉サービスを利用できるように必要な情報提供を行う
4．社会福祉を目的とする事業を行う関係機関と密接に連帯し、事業又は活動を支援する
5．福祉事務所・行政機関業務に協力する
6．保護を必要とする児童・妊産婦・母子家庭等の発見に努め、必要に応じて適切な関係機関からの援助が受けられるように連絡調整を行う
7．地域において児童の健全育成を行う者と連携し、地域活動に対する地域住民の参加を促進する
8．児童虐待への積極的な取り組みを行う

県負担金関係　77回拠出金　@500×133名＝66,500円

山崎　316,800円　一宮　207,600円　波賀　108,800円　千種　98,400円

宍粟市民生委員児童委員協議会連合会補助金　374,000円

民生委員児童委員協議会補助金

山崎	6,156,000円	民生委員・児童委員　56人	主任児童委員3人
一宮	3,972,000円	民生委員・児童委員　36人	主任児童委員2人
波賀	1,996,000円	民生委員・児童委員　17人	主任児童委員2人
千種	1,788,000円	民生委員・児童委員　15人	主任児童委員2人

事業効果等

協議会・連合会の運営に関し助成することで、委員の質の向上に取り組み、結果的に住民が安心して暮らせる地域づくりに寄与した。民生委員・児童委員は市民が地域で安心して暮らす為の相談役として重要な役割を担っている。住民の生活に直結している重要な位置づけである。また、行政の各種事業に関しても民生委員・児童委員の証明を求め、行政で把握しきれない地域での様子を確認してもらっている。

単位：千円

所管課：	福祉部　社会福祉課	事業名：	老人クラブ活動等社会活動促進事業	予算書頁：85
会計・科目：	一般会計3．1．2	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	16,525	0	9,419	0	0	0	7,106	補助金	16,525
H19当初予算	16,614	0	10,413	0	0	0	6,201		
対前年度比較	△ 89	0	△ 994	0	0	0	905		
H 18 決 算	16,919	0	10,413	0	0	0	6,506		
前々年度決算比	△ 394	0	△ 994	0	0	0	600		

事業目的	対象者（受益）	
老後の生活を豊かなものにするとともに明るい長寿社会に資することを目的としている。 さらに、世代交流事業や高齢者相互の見守りに関しては活動強化事業と位置づけ、事業の実施を呼びかけ、その老人クラブの活動を通して地域の活性化を図る。	具体名	平成19年度会員
	人数等	10,495

その他

事業期間	昭和52年度　～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金

①単位老人クラブ分　（助成事業+活動強化推進事業）

【山崎】　3,880円×54ｸﾗﾌﾞ×12月＋60,000円×54ｸﾗﾌﾞ
【一宮】　3,880円×33ｸﾗﾌﾞ×12月＋60,000円×33ｸﾗﾌﾞ
【波賀】　3,880円×17ｸﾗﾌﾞ×12月＋60,000円×17ｸﾗﾌﾞ
【千種】　3,880円×13ｸﾗﾌﾞ×12月＋60,000円×13ｸﾗﾌﾞ

②老人クラブ連合会分　（一般・特別・健康づくり事業）

【山崎一般】　194,000円＋72円×5,400人
【一宮一般】　194,000円＋72円×2,900人
【波賀一般】　194,000円＋72円×1,500人
【千種一般】　194,000円＋72円×1,050人
【特別事業・健康づくり】　2,500,000円　H20年度予算積算

事業効果等

単位老人クラブ数　：118ｸﾗﾌﾞ
会員数　：10,403人
60歳以上の人口に占める会員の割合　：　74.9%

平成１８年度実績

単位老人クラブの活動状況

社会奉仕活動活動回数	9,698回
高齢者教養講座開催等活動回数	1,782回
健康増進事業等活動回数	9,378回
活動回数合計	20,858回
左記にかかる老人クラブ事業費	36,930,225円

連合会の活動状況

一般事業に係る総事業費	4,165,183円
特別事業に係る総事業費	2,743,080円
健康づくり事業に係る総事業費	590,700円
特別+健康づくり事業件数	17件

平成20年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位：千円

所管課：	福祉部　社会福祉課	事業名：	高齢者に関する健康増進及び社会貢献事業補助金	予算書頁：85
会計・科目：	一般会計3．1．2	総合計画の施策名称：	地域福祉の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,000	0	0	0	0	0	2,000	補助金	2,000
H19当初予算	2,000	0	0	0	0	0	2,000		
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0		
H 18 決 算	2,000	0	0	0	0	0	2,000		
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	0		

事業目的	少子・高齢社会の急速な進展や、兵庫県の「県民の参画と協働の推進に関する条例」が制定される中、高齢者の知識・経験を生かした社会参加活動への期待が一層高まっており、クラブの活動をとおして、地域の活性化と高齢者の充実した生活を展開していくことを目的としている。	対象者（受益） 具体名：高齢者 人数等：	その他
事業内容	事業期間：平成18年度　～　／　新規・継続の別：継続　／　補助・単独の別：単独 対象事業：健康増進事業・地域のリーダー育成事業・社会貢献活動・こどもを犯罪から守る見守り活動、地域の環境美化活動等老人クラブ連合会が地域の貢献し行う事業		
事業効果等	平成18年度事業メニュー　・健康増進事業：ニュースポーツ大会（ワナゲ） ・地域のリーダーの育成事業：①ボランティアリーダー活動強化事業　②女性リーダー研修会(手芸) ③若手委員会事業（ニュースポーツ） ・社会貢献活動：要援護高齢者への訪問援助（友愛活動） ・子どもを犯罪から守る見守り活動 ・地域環境の美化活動：緑化活動　美化活動　平成19年度は子育て支援活動関係3事業実施予定		

単位：千円

所管課：	福祉部　社会福祉課	事業名：	敬老会事業	予算書頁：85
会計・科目：	一般会計3．1．2	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	11,133	0	0	0	0	0	11,133	補助金	11,133
H19当初予算	10,871	0	0	0	0	0	10,871		
対前年度比較	262	0	0	0	0	0	262		
H 18 決 算	10,724	0	0	0	0	0	10,724		
前々年度決算比	409	0	0	0	0	0	409		

事業目的	各地区で高齢者を招待した敬老会を開催することで長年の苦労を労い、健康と長寿をお祝いし、もって高齢者福祉の増進を図る。	対象者（受益） 具体名：招待対象者 人数等：6,958	その他
事業内容	事業期間：昭和40年代～　／　新規・継続の別：継続　／　補助・単独の別：単独 社会福祉協議会補助金（敬老会事業）　毎年8月1日現在の75歳以上(同学年)の高齢者人数 ［山崎］　@1,600円×3,537人　=5,659,200円 ［一宮］　@1,600円×1,792人　=2,867,200 円 ［波賀］　@1,600円×　846人　=1,353,600円 ［千種］　@1,600円×　783人　=1,252,800 円　　計11,132,800円 75歳以上人口（平成20年2月1日現在住基データより）		
事業効果等	地域社会で高齢者と関わりを深めたり、高齢期のあり方に関心と理解を深めたりする取り組みを進め高齢者の保健福祉の向上及び社会参加に資する。		

平成19年度		開催日	会場
山崎支部	山崎	9月8日	やまさき文化会館
	城下	9月16日～17日	※各公民館10箇所
	戸原	9月22日	戸原ふれあいセンター
	河東	9月8日～30日	※各公民館10箇所
	神野	9月17日	神野小学校体育館
	蔦沢	9月8日～9日	伊沢の里（伊水・都多で分かれて開催）
	土万	9月17日	土万小学校体育館
	菅野	9月17日～17日	※各公民館4箇所
	施設（ありがとう）	9月20日	施設内（ありがとう・だんだん）
一宮支部	神戸	9月26日	一宮南中学校体育館
	染河内	9月26日	染河内小学校体育館
	下三方	9月27日	下三方小学校体育館
	三方	9月27日	一宮北中学校体育館
	繁盛	9月27日	繁盛小学校体育館
波賀支部		9月26日	波賀小学校体育館
千種支部		9月18日	千種南小学校体育館

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部　社会福祉課	事業名：	敬老祝金支給事業・最高齢・最高齢夫婦祝福事業	予算書頁：85
会計・科目：	一般会計3．1．2	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	6,615	0	0	0	0	0	6,615	報償費	6,585
H19当初予算	5,990	0	0	0	0	0	5,990	需用費	30
対前年度比較	625	0	0	0	0	0	625		
H 18 決 算	5,511	0	0	0	0	0	5,511		
前々年度決算比	1,104	0	0	0	0	0	1,104		

事業目的	多年にわたり社会貢献された高齢者に祝金を支給することにより、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、もって高齢者の福祉の増進に寄与することを目的とする。	対象者（受益）		その他
		具体名	対象者	
		人数等	663	

事業内容	事業期間	昭和37頃　～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

敬老祝金：毎年9月1日現在において、市内に住所を有する80歳、88歳及び100歳の者に対し、敬老祝金を支給
（敬老祝金の額）　80歳の者　5，000円　88歳の者　20，000円　100歳の者　50，000円
最高齢者・最高齢夫婦祝福事業
それぞれに1万円相当の祝品を市長が訪問し贈呈する。

事業効果等

高齢者の長寿を祝福し、福祉の増進に寄与した。
最高齢者　伊達ジュンさん　最高齢夫婦　森井雅樹・いよさん　（祝品合計：22,890円）

宍粟市　敬老祝金支給事業 平成19年度実施状況

	金額	山崎市民局		一宮市民局		波賀市民局		千種市民局		計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
80歳	5千円	236名	1,180千円	105名	525千円	69名	345千円	48名	240千円	458名	2,290千円
88歳	20千円	76名	1,520千円	46名	920千円	14名	280千円	20名	400千円	156名	3,120千円
100歳	50千円	2名	100千円	2名	100千円	名	千円	名	千円	4名	200千円
合計		314名	2,800千円	153名	1,545千円	83名	625千円	68名	640千円	618名	5,610千円

単位：千円

所管課：	福祉部　社会福祉課	事業名：	シルバー人材センター運営費補助事業	予算書頁：85
会計・科目：	一般会計3．1．2	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	9,700	0	0	0	0	0	9,700	補助金	9,700
H19当初予算	9,760	0	0	0	0	0	9,760		
対前年度比較	△ 60	0	0	0	0	0	△ 60		
H 18 決 算	9,760	0	0	0	0	0	9,760		
前々年度決算比	△ 60	0	0	0	0	0	△ 60		

事業目的	高齢者の就業機会の増大を促進するシルバー人材センターの運営に補助を行うことで、体制強化を行い、生きがい創造とその能力を生かした活力ある地域づくりに貢献する。	対象者（受益）		その他
		具体名	会員数	
		人数等	607	

事業内容	事業期間	平成2　～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

宍粟市内高齢者の就業相談窓口として、就業促進並びに安全就業を最優先課題ととらえ、各事業所に営業推進員の配置を行い未就業対策への取り組みを進めると共に、一般家庭、事業所、官公庁への就業開拓を行うなどの取り組みを行う。

- ○ 高年齢者の就業に関する情報の収集及び提供・・・県主催の講習会・研修会に参加し情報収集、いちのみやふるさと祭りに参加し普及啓発活動。
- ○ 高年齢者の就業に関する調査及び研究・・・養父市・朝来市のシルバー人材センターへ視察を行い、会員の確保、受注業務の開拓、安全・適正就業等について調査研究。
- ○ 高年齢者に対する、臨時的かつ短期的な就業又はその他軽易な業務に係る就業の機会の確保及び提供・・・官公庁をはじめ市内事業所、会社、個人の方から多くの業務を受注。
- ○ 高年齢者の就業に必要な知識・技能の習得を目的とした講習会等 ex.植木剪定講習会・子育て支援講座
- ○ 無事故・安全対策事業の推進・・・安全・適正就業推進委員会の設置、安全パトロールの実施、安全作業講習会「安全な刈払機作業のポイントについて」、安全用品の貸与、先進地へ安全・適正就業推進委員会委員が視察。

事業効果等

H20.1末現在（4～12月実績）
会員数　607人　契約金額　1月平均　25,394千円　（うち配分金　1月平均　22,917千円）
就業延人数　38,674人　1月平均就業日数　7.7日

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	家庭児童相談運営事業	予算書頁：101
会計・科目：	一般会計3．2．1	総合計画の施策名称：	児童福祉・保育環境の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,578						2,578	人件費	
H19当初予算	2,614						2,614	賃金	2,188
対前年度比較	△ 36	0	0	0	0	0	△ 36	委託料	
H 18 決 算	2,409						2,409	工事請負費	
前々年度決算比	169	0	0	0	0	0	169	備品購入費	
事業目的	児童養育に関して生じる様々な問題を抱えている家庭に対して、相談支援業務を行うことにより、家庭児童福祉の向上を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	6
						具体名	18歳までの子どものいる家庭等	扶助費	
						人数等	相談者	その他	384

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	対象 ： 相談者（平成19年12月末現在 相談回数延べ718回／平成18年度実績 相談回数延べ1,025回） 積算内容 ： 家庭相談員賃金・共済費2,495千円、事務費・郵便料等38千円、旅費39千円、 家庭児童相談員連絡協議会負担金6千円					
事業効果等	子どもに関する種々様々な問題につき、家庭その他からの相談に応じ、子どもが抱えている問題や子どもの置かれている環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行い、もって子どもの福祉の向上を図る。					

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	母子福祉事業	予算書頁：102
会計・科目：	一般会計3．2．2	総合計画の施策名称：	児童福祉・保育環境の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	6,718	1,778	852	1			4,087	人件費	
H19当初予算	6,543	1,853	852	1			3,837	賃金	2,523
対前年度比較	175	△ 75	0	0	0	0	250	委託料	
H 18 決 算	4,856	1,188	544				3,124	工事請負費	
前々年度決算比	1,862	590	308	1	0	0	963	備品購入費	
事業目的	母子家庭等の子育てや生活支援、就業についての相談支援など個々の母子家庭の状況に応じ、母子家庭の母の自立に向けた支援を行う。					対象者（受益）		負担金補助金	244
						具体名	母子家庭等	扶助費	3,508
						人数等	相談者	その他	443

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	対象 ： 相談者（平成19年12月末現在 相談回数延べ445回／平成18年度実績 相談回数延べ433回） 積算内容 ： 母子自立支援員賃金・共済費2,874千円、事務費・郵便料等37千円、旅費55千円、 婦人共励会補助金244千円、母子家庭自立支援給付金3,508千円					
事業効果等	母子自立支援員が、自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うことにより、母子家庭等の自立を推進する。					

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	私立保育所運営費助成事業	予算書頁：102
会計・科目：	一般会計3．2．3	総合計画の施策名称：	児童福祉・保育環境の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	579,542	190,941	95,470	147,063			146,068	人件費	
H19当初予算	531,746	162,418	81,209	150,924			137,195	賃金	
対前年度比較	47,796	28,523	14,261	△ 3,861	0	0	8,873	委託料	
H 18 決 算	536,962	162,201	81,101	150,143			143,517	工事請負費	
前々年度決算比	42,580	28,740	14,369	△ 3,080	0	0	2,551	備品購入費	
事業目的	認可保育所に対し児童の保育を実施するための費用を助成することにより、適切な事業運営を促進し、児童の健全な育成を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	579,542
						具体名	保育に欠ける児童	扶助費	
						人数等	6歳までの児童と保護者	その他	0

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	対象 ： 認可保育園（9園）、委託保育に伴う管外公立及び私立保育所 平成19年10月末現在入所児数555人（受託含まず）、管外委託11人 積算内容 ： 認可保育所運営費579,542千円					
事業効果等	就労等の理由により、保護者が昼間保育をすることができない児童に保育の場を与えることにより、児童の健全育成と児童福祉の向上を図る。					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	私立保育所特別対策事業（延長保育事業・一時保育運営事業ほか）	予算書頁：102
会計・科目：	一般会計3．2．3	総合計画の施策名称：	児童福祉・保育環境の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	42,943	18,400	1,440				23,103	人件費	
H19当初予算	49,038	18,950	4,847				25,241	賃金	
対前年度比較	△ 6,095	△ 550	△ 3,407	0	0	0	△ 2,138	委託料	
H 18 決 算	45,042	15,634	4,465				24,943	工事請負費	
前々年度決算比	△ 2,099	2,766	△ 3,025	0	0	0	△ 1,840	備品購入費	
事業目的	仕事等の社会活動と子育ての家庭生活との両立を支援するため、安心して子育てができるような環境整備を行うため、延長保育、一時保育事業等を実施する認可保育所に助成し、児童福祉の向上を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	42,943
						具体名	私立保育所	扶助費	
						人数等	9園	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象 ： 認可保育所（9園）に係る補助事業
積算内容 ： 障害児保育対策事業補助金6,300千円、地域活動推進事業補助金1,400千円、
一時保育運営事業補助金2,160千円、延長保育促進事業補助金33,083千円
平成20年度実施見込 障害児保育2園、地域活動9園、一時保育5園、延長保育7園

事業効果等

保護者の保育ニーズを考慮した保育所運営を実施するとともに、仕事と子育ての両立支援を図る。

単位：千円

所管課：	市民局保健福祉課	事業名：	通所バス運行費助成事業	予算書頁：102
会計・科目：	一般会計3．2．3	総合計画の施策名称：	児童福祉・保育環境の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	5,373						5,373	人件費	
H19当初予算	5,373						5,373	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	5,373			0			5,373	工事請負費	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	家庭環境等により保護者の送迎が困難な児童を送迎し、保護者の負担を軽減し、保育環境の充実を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	5,373
						具体名	一宮・波賀・千種の私立保育所	扶助費	
						人数等	3園	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象 ： 一宮ひかり保育所、波賀みどり保育園、千種杉の子保育園
積算内容 ： 通所バス運行事業補助金 5,373千円
（一宮ひかり保育所3,473千円・波賀みどり保育園1,300千円・千種杉の子保育園600千円）

事業効果等

広域な地域における児童の送迎に対する保護者の負担を軽減し、児童福祉の向上を図る。

単位：千円

所管課：	市民局保健福祉課	事業名：	保育所遠距離児童通園費補助金交付事業	予算書頁：102
会計・科目：	一般会計3．2．3	総合計画の施策名称：	児童福祉・保育環境の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	270						270	人件費	
H19当初予算	600						600	賃金	
対前年度比較	△ 330	0	0	0	0	0	△ 330	委託料	
H 18 決 算	185						185	工事請負費	
前々年度決算比	85	0	0	0	0	0	85	備品購入費	
事業目的	遠距離通園児童の保護者が負担する通園費の一部を助成することにより、保護者の負担を軽減する。					対象者（受益）		負担金補助金	270
						具体名	対象地域から通園する児童の保護者	扶助費	
						人数等	9人	その他	0

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象 ： 千種杉の子保育園に通園する遠距離通園児の保護者
平成20年度対象予定児数11人（平成19年10月現在対象児数8人）
積算内容 ： 遠距離通園児童補助金270千円

事業効果等

遠距離通園児童の保護者負担を軽減する。

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	公立保育所運営費	予算書頁：103
会計・科目：	一般会計3．2．4	総合計画の施策名称：	児童福祉・保育環境の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	328,553			55,226	4,374		268,953	人件費	175,474
H19当初予算	357,806			60,381	4,926		292,499	賃金	97,653
対前年度比較	△ 29,253	0	0	△ 5,155	△ 552	0	△ 23,546	委託料	1,118
H 18 決 算	373,398			61,097	5,811		306,490	工事請負費	
前々年度決算比	△ 44,845	0	0	△ 5,871	△ 1,437	0	△ 37,537	備品購入費	453
事業目的	児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、法第4条第1号及び第2号に定める児童の保育を実施し、その健全なる育成を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	95
						具体名	保育に欠ける児童	扶助費	
						人数等	6歳までの児童と保護者	その他	53,760

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	対象　：公立保育所（戸原保育所・城東保育所・かしわの保育所・一宮南保育所・一宮北保育所・道谷保育所） 平成19年10月末現在入所児数255人 積算内容　：　嘱託医報酬2,706千円、職員人件費175,474千円、臨時保育士賃金・共済費109,786千円、修園記念品代102千円、旅費631千円、賄い材料・光熱水費・修繕料等36,622千円、検便検査手数料他1,038千円、嘱託医検診委託料他1,118千円、事務機器使用料376千円、施設等補修材料代152千円、保育用備品購入費4					
事業効果等	保護者の保育ニーズを考慮した保育所運営を実施するとともに待機児童の解消と仕事と子育ての両立支援を図る。					

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	児童手当支給費	予算書頁：106
会計・科目：	一般会計3．2．5	総合計画の施策名称：	児童福祉・保育環境の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	355,800	154,512	100,644				100,644	人件費	
H19当初予算	354,960	153,000	100,980				100,980	賃金	
対前年度比較	840	1,512	△ 336	0	0	0	△ 336	委託料	
H 18 決 算	295,755	117,673	88,282				89,800	工事請負費	
前々年度決算比	60,045	36,839	12,362	0	0	0	10,844	備品購入費	
事業目的	児童を養育している人に手当を支給することにより家庭生活の安定に寄与するとともに、児童の健全育成及び資質の向上に資する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	12歳までの児童の保護者	扶助費	355,800
						人数等	支給予定者数2,625人	その他	0

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	対象　：　日本国内に住所を有する者で、次の①・②のいずれにも該当する者に対して支給 ①12歳到達後最初の3月31日までの間にある児童（小学校修了前の児童）を養育している者 ②前年（1～5月までの月分の手当については前々年）の所得が一定額に満たない者 平成20年度支給対象予定者数2,625人（平成19年10月分支給者数2,479人） 積算内容　：　扶助費355,800千円					
事業効果等	子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。					

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	児童扶養手当支給費	予算書頁：106
会計・科目：	一般会計3．2．5	総合計画の施策名称：	児童福祉・保育環境の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	124,454	41,484					82,970	人件費	
H19当初予算	114,890	38,296					76,594	賃金	
対前年度比較	9,564	3,188	0	0	0	0	6,376	委託料	
H 18 決 算	112,102	37,367					74,735	工事請負費	
前々年度決算比	12,352	4,117	0	0	0	0	8,235	備品購入費	
事業目的	父と生計を共にできない児童や父に極めて重度の障害がある場合、その児童を養育している人に手当を支給することにより、家庭の生活の安定と自立を助ける。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	母子家庭の母等	扶助費	124,454
						人数等	受給資格者数285人	その他	0

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	対象　：　18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童、または20歳未満で心身に中度以上の障害がある児童に対して、その児童を監護している母、または養育者に支給（平成19年10月末現在支給対象者数255人） 積算内容　：　扶助費124,454千円					
事業効果等	母子家庭等の経済的安定を図り、児童福祉を向上する。					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	子育て支援センター事業	予算書頁：107
会計・科目：	一般会計3．2．7	総合計画の施策名称：	児童福祉・保育環境の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	20,653		2,903	120			17,630	人件費	
H19当初予算	20,943	10,001		130			10,812	賃金	15,865
対前年度比較	△ 290	△ 10,001	2,903	△ 10	0	0	6,818	委託料	74
H 18 決 算	19,772	12,317					7,455	工事請負費	
前々年度決算比	881	△ 12,317	2,903	120	0	0	10,175	備品購入費	
事業目的	育児相談や子育てグループ活動等への支援を実施するとともに子育て中の親子の交流・集いの場を提供し、相談に応じたり講座等を開催するなど、安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	一般市民	扶助費	
						人数等	子育て家庭	その他	4,714

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象 ： 子育て世代の親子等
グループ活動会員数（平成19年12月末現在）： 山崎102組、一宮56組、波賀42組、千種43組
積算内容 ： 子育て支援専門員等共済費・賃金17,211千円、各種講座の講師・相談員謝金2,500千円、旅費49千円、事務費・郵便料等775千円、公用車運転業務委託料74千円、事務機器等借上料44千円
（子育て支援センター内訳：山崎7,046千円、一宮4,388千円、波賀4,854千円、千種4,365千円）

事業効果等

子育て家庭における育児支援を行い、子育てに対する不安感等を緩和し、母子ともに健全な育成を図る。

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	ファミリーサポートセンター事業	予算書頁：107
会計・科目：	一般会計3．2．7	総合計画の施策名称：	児童福祉・保育環境の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,800	900	450				450	人件費	
H19当初予算	1,800	900	225				675	賃金	1,384
対前年度比較	0	0	225	0	0	0	△ 225	委託料	
H 18 決 算	1,178		269				909	工事請負費	
前々年度決算比	622	900	181	0	0	0	△ 459	備品購入費	
事業目的	子どもの送迎や預かりなど子育ての応援をしたい人と子育てを応援してほしい人とが会員となり、地域で育児の相互援助活動を行い支援することにより、子育て中の親の子育て負担の軽減を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	一般市民	扶助費	
						人数等	子育て家庭等	その他	416

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象 ： 生後3か月から小学校6年生までの子どもの保護者と子育てを応援したい人
積算内容 ： アドバイザー賃金・共済費1,391千円、研修会等講師謝金60千円、旅費13千円、事務費120千円、郵便料116千円、賠償保険料100千円
登録会員数（平成19年10月末現在）：おねがい会員122人、まかせて会員42人、どちらも会員12人

事業効果等

地域における子育ての相互援助活動を支援し、安心して子育てができる環境づくりを推進する。

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	放課後児童健全育成事業	予算書頁：107
会計・科目：	一般会計3．2．7	総合計画の施策名称：	児童福祉・保育環境の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	4,793		3,195				1,598	人件費	
H19当初予算	3,667		2,444				1,223	賃金	
対前年度比較	1,126	0	751	0	0	0	375	委託料	4,793
H 18 決 算	3,327		2,218				1,109	工事請負費	
前々年度決算比	1,466	0	977	0	0	0	489	備品購入費	
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えてその健全な育成を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	くりのみ学童	扶助費	
						人数等	50	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、夏・冬・春休み及び土曜日等の学校休業日において、家庭に代る生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図ることを目的とするとともに、仕事と子育ての両立を図るため、くりのみ学童クラブ［民間］に事業委託をして実施。

積算内容：委託料　放課後児童健全育成事業委託料　4,793千円
（基本分2,967千円、障害児受入分1,421千円、長時間開設加算分405千円）

事業効果等

児童の家庭に代わる居場所を確保し、健全育成を図ることで保護者が安心して就労することができる。
平成２０年度
・実施場所：くりのみ学童クラブ（委託）
・対象：小学１～６年生
・入所児童数：年度平均５０名（うち障害児１人）
・年開所日数：２９３日

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	宍粟市出会いサポート事業	予算書頁：107
会計・科目：	一般会計3．2．7	総合計画の施策名称：	少子化対策の総合的な推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	6,350						6,350	人件費	
H19当初予算	6,350						6,350	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	6,350
H 18 決 算							0	工事請負費	
前々年度決算比	6,350	0	0	0	0	0	6,350	備品購入費	
事業目的	近年、晩婚化が進み、その理由の一つとして出会いの場が少ない。しかし、いい人がいれば結婚したいという人の割合は高い。そういった人たちにもっと多くの出会いを提供するため、宍粟市出会いサポートセンターを設置する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	宍粟市社協	扶助費	
						人数等	市内独身者	その他	0

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

①社協に宍粟市内での出会いサポートセンター的役割を担ってもらい、独身者に登録を呼びかけ、市内独身者同士の出会いの機会を設けるなど、登録者に情報提供等していく。
②独身者の出会いの場への参加案内など企業・事業所・団体・自治会等を会員団体として募集する。所属する団体（会社等）が会員団体に未加入の場合や個人事業者の方のために、個人会員制度を設ける。
③会員団体向けの様々な「出会いの場」を企画・運営する市内のホテル・レストラン・旅行代理店等を協賛団体として募集する。
④社協が主催するイベントにも積極的に参加してもらう。

◎会員等と登録数（平成20年2月）
・団体会員　12団体　・個人会員　4人　・協賛団体　5団体
◎平成20年度「出会いの場」実施計画　10回（予定）

事業効果等

・結婚による宍粟市内での定住を促進することにより、少子化対策の推進に資する。

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	少子化対策講演会の開催	予算書頁：107
会計・科目：	一般会計3．2．7	総合計画の施策名称：	少子化対策の総合的な推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	100						100	人件費	
H19当初予算	130						130	賃金	
対前年度比較	△ 30	0	0	0	0	0	△ 30	委託料	
H 18 決 算							0	工事請負費	
前々年度決算比	100	0	0	0	0	0	100	備品購入費	
事業目的	市民が少子化の現状や課題を共通認識し、市民自らが取り組むべき少子化対策を考えることを目的とする。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	100

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

各種団体や一般市民を対象とした少子化に関する講演会を開催し、広く少子化がもたらす問題、課題を意識してもらい、宍粟市の少子化対策の効果的推進を図る。

・開催回数：年1回

積算内容：報償費　少子化対策講演会講師謝礼　100千円

事業効果等

・宍粟市次世代育成支援行動計画の基本理念「みんなで子育て、子どもが輝くまち」づくりの推進を図る。

単位：千円

所管課：	福祉部社会福祉課	事業名：	市内経営者への少子化に関係するアンケート	予算書頁：107
会計・科目：	一般会計　3－2－7	総合計画の施策名称：	少子化対策の総合的な推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	183						183	人件費	
H19当初予算	0						0	賃金	
対前年度比較	183	0	0	0	0	0	183	委託料	
H 18 決 算							0	工事請負費	
前々年度決算比	183	0	0	0	0	0	183	備品購入費	
事業目的	市内経営者に対し少子化に関係する意識、雇用実態等のアンケート調査を行い、少子化対策施策の実施並びに啓発活動への反映、国・県の諸制度を活用した働きやすい職場環境の推進を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市内経営者	扶助費	
						人数等	従業員雇用のある企業・団体経営者	その他	183

事業期間	H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

①市内経営者に対するアンケート調査の実施
②市内経営者への少子化対策制度、国・県の諸制度の周知・啓発

積算内容：需用費　アンケート実施事務費　63千円
役務費　アンケート返信郵便料　120千円

事業効果等

・少子化に関係する意識状況、雇用等の状況を把握し、少子化対策施策の実施・啓発活動に役立てるとともに、国や県の制度の積極的な活用を勧め働きやすい職場環境の推進を図り、経営者にとってはより良い人材の確保、被雇用者にとってはより良い雇用の場の確保に役立てる。

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	健康福祉課	事業名：	難病患者等福祉費	予算書頁：83
会計・科目：	一般会計3．1．1	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	360	0	157	0	150		53	人件費	
H19当初予算	0			0			0	賃金	
対前年度比較	360	0	157	0	150	0	53	委託料	360
H 18 決 算	0			0			0	工事請負費	
前々年度決算比	360	0	157	0	150	0	53	備品購入費	
事業目的	在宅療養中の難病患者等の家庭にホームヘルパーを派遣し、入浴等の介護、家事等の日常生活面の支援を行うことにより、在宅療養生活の向上を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	難病患者	扶助費	
						人数等	1名	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	在宅療養中の難病患者等の家庭にホームヘルパーを派遣し、入浴・排泄・食事等の身体介護や調理・洗濯等の家事援助を行う。					
事業効果等	在宅療養中の難病患者等の家庭にホームヘルパーを派遣し、入浴等の介護、家事等の日常生活面の支援を行うことにより、在宅療養生活の向上が図れる。					

単位：千円

所管課：	健康福祉課	事業名：	老人保護措置事業	予算書頁：85
会計・科目：	一般会計3．1．2	総合計画の施策名称：	介護・生活支援体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	99,958	0	0	18,071			81,887	人件費	
H19当初予算	99,419			17,654			81,765	賃金	
対前年度比較	539	0	0	417	0	0	122	委託料	
H 18 決 算	95,345			16,693			78,652	工事請負費	
前々年度決算比	4,613	0	0	1,378	0	0	3,235	備品購入費	
事業目的	独居等で家庭での生活が困難な高齢者を、養護老人ホームへ入所措置することにより、安心・安全な生活を支援する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	高齢者	扶助費	99,943
						人数等		その他	15

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	要援護高齢者の養護老人ホーム入所措置を行う 入所者数　H20.2.1現在　37名　　H19年度新規措置人数　5名　H19年度退所人数　5名 ・だんだん２５名　・佐用朝霧園２名　・五色園１名　・鶴林園６名　・ふれあいの郷１名　・白鷺園１名 H20年度新規措置見込人数　4名					
事業効果等	在宅生活が経済的・環境的に困難な高齢者が、養護老人ホームへ入所措置されることにより安心・安全な生活が送れる。					

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	予算書頁：88
会計・科目：	一般会計3．1．4	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	844		348				496	人件費	
H19当初予算	0		0				0	賃金	
対前年度比較	844	0	348	0	0	0	496	委託料	
H 18 決 算	0		0				0	工事請負費	
前々年度決算比	844	0	348	0	0	0	496	備品購入費	
事業目的	在日外国籍障害者等で、年金制度上その適用を除外され、障害者基礎年金等を受けることができない重度障害者に対し、福祉給付金を支給することにより、その生活の安定と福祉の向上に資する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	無年金外国籍障害者	扶助費	844
						人数等	1名	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた在日外国籍障害者等で、年金制度上その適用を除外され、障害者基礎年金等を受けることができない重度障害者に対し、福祉給付金を支給する。					
事業効果等	在日外国籍障害者等で、年金制度上その適用を除外され、障害者基礎年金等を受けることができない重度障害者に対し、その生活の安定が図れる。					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	西播磨療育推進事業	予算書頁：88
会計・科目：	一般会計3．1．4	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,694						1,694	人件費	
H19当初予算	13,370						13,370	賃金	
対前年度比較	△ 11,676	0	0	0	0	0	△ 11,676	委託料	
H 18 決 算	382						382	工事請負費	
前々年度決算比	1,312	0	0	0	0	0	1,312	備品購入費	
事業目的	西播磨地域の障害児の療育体制の充実強化を図る。 対象者、事業者、行政が連携し、相談事業及び児童デイサービス事業を一体的に実施することにより障害の早期発見、早期療育につながる。					対象者（受益）		負担金補助金	1,694
						具体名	障害児	扶助費	
						人数等	21名	その他	0

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町の西播磨4市3町が、医師の指導・評価を取り入れた専門職による質の高い療育を提供するため、西播磨総合リハビリテーションセンターに隣接する福祉ゾーンに19年度に療育施設を整備した。18年度から先行事業として実施してきた専門医師による医学的評価及び療育訓練に対する指導・助言、心理士による発達面、行動面の評価・指導やカウンセリングに加えて、20年度からは理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による療育訓練（児童デイサービス事業）を本格実施する。

事業効果等

対象者、事業者、行政が連携し、相談事業及び児童デイサービス事業を一体的に実施することにより障害の早期発見、早期療育、障害の重度化予防につながる。

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	小規模通所援護事業	予算書頁：88
会計・科目：	一般会計3．1．4	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	18,743		3,748				14,995	人件費	
H19当初予算	28,568		13,048				15,520	賃金	
対前年度比較	△ 9,825	0	△ 9,300	0	0	0	△ 525	委託料	
H 18 決 算	27,563		11,024				16,539	工事請負費	
前々年度決算比	△ 8,820	0	△ 7,276	0	0	0	△ 1,544	備品購入費	
事業目的	在宅障害者の地域的な援護対策として、作業指導・生活訓練等を小規模作業所において実施している作業所に対し、運営費を補助することにより福祉の増進を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	18,743
						具体名	障害者	扶助費	
						人数等	44名	その他	0

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

障害者の社会参加の促進と生活訓練を目的として、小規模作業所における作業指導等運営にかかる補助を行う。

市内作業所　4作業所　利用者　43名
　身体障害　①あおぞら太陽の家　19名　②ひより　5名
　知的障害　①さつき作業訓練所　11名　②チェシャー・ショップ　8名
市外作業所　1作業所　利用者　1名
　知的障害　①ゆめさき舎　1名

※市内作業所中2ヶ所（身体①及び知的①について、H20.10.1に障害者自立支援法に基づく新体系（地域活動支援センター）に移行予定

事業効果等

在宅の身体・知的・精神に障害のある者等が通い、障害の程度に応じた日常生活訓練、軽作業等を継続して行うことにより、障害者の社会参加及び自立生活の促進を図れる。

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	小規模作業所通所費・療育訓練通所費補助事業	予算書頁：88
会計・科目：	一般会計3．1．4	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,547						2,547	人件費	
H19当初予算	2,576						2,576	賃金	
対前年度比較	△ 29	0	0	0	0	0	△ 29	委託料	
H 18 決 算	1,941						1,941	工事請負費	
前々年度決算比	606	0	0	0	0	0	606	備品購入費	
事業目的	小規模作業所、心身障害児療育訓練通所にかかる経済的負担を軽減することにより、訓練を支援し社会復帰また社会参加の促進を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	2,547
						具体名	障害者（児）	扶助費	
						人数等	73名	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	市内外の地域活動支援センター・小規模作業所・通所授産施設・療育訓練施設へ通所している障害者（児）に対し、通所にかかる費用を助成する。（交通機関利用・・・実費相当額　自家用車利用・・・@15ｷﾛ×往復距離×日数） 地域活動支援センター　2ｾﾝﾀｰ　18名利用　・小規模作業所通所者　5作業所　44名利用 通所授産施設　1ヶ所　1名利用　・療育訓練通所者　7施設　10名利用					
事業効果等	作業訓練・生活訓練の経済的負担を軽減することにより社会復帰また社会参加の促進を図れる。					

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	肢体不自由児療育訓練事業	予算書頁：88
会計・科目：	一般会計3．1．4	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,204						2,204	人件費	
H19当初予算	2,582						2,582	賃金	
対前年度比較	△ 378	0	0	0	0	0	△ 378	委託料	2,204
H 18 決 算	2,702						2,702	工事請負費	
前々年度決算比	△ 498	0	0	0	0	0	△ 498	備品購入費	
事業目的	保育士、訓練士等による専門的療育を提供することにより、障害の予防、機能低下防止、集団適応能力の獲得を促進するとともに、保護者の育児不安の軽減を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	障害児	扶助費	
						人数等	8名	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	はりま自立の家に事業を委託し、理学療法、言語訓練、音楽療法等の専門的な療育訓練を実施する。 利用者8名　延べ訓練回数192回					
事業効果等	専門的療育を提供することにより、障害の予防、機能低下防止、集団適応能力の獲得を促進できる。					

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	特別障害者手当等給付事業	予算書頁：88
会計・科目：	一般会計3．1．4	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	20,780	15,584					5,196	人件費	
H19当初予算	22,422	16,816					5,606	賃金	
対前年度比較	△ 1,642	△ 1,232	0	0	0	0	△ 410	委託料	
H 18 決 算	19,210	14,406					4,804	工事請負費	
前々年度決算比	1,570	1,178	0	0	0	0	392	備品購入費	
事業目的	精神又は身体に重度の障害があり、日常生活において常時介護を必要とする障害者（児）に障害者手当を支給することにより福祉の増進を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	障害者（児）	扶助費	20,780
						人数等	81名	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	精神または身体に著しい重度な障害を有し、日常生活に常時介護を要する障害者に対し特別障害者手当・障害児福祉手当を支給する。（手当月額　特障26,440円　児福14,380円　経福14,380円） 受給者見込数　特別障害者手当47名　障害児福祉手当26名　経過的福祉手当8名					
事業効果等	精神又は身体に重度の障害があり、日常生活において常時介護を必要とする障害者（児）に障害者手当を支給することにより障害者及び障害児の保護者の経済的負担を軽減することにより、地域での自立生活の促進を図れる。					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	重度心身障害者（児）介護手当支給事業	予算書頁：88
会計・科目：	一般会計3．1．4	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,890		1,445				1,445	人件費	
H19当初予算	4,320		2,160				2,160	賃金	
対前年度比較	△ 1,430	0	△ 715	0	0	0	△ 715	委託料	
H 18 決 算	4,290		2,040				2,250	工事請負費	
前々年度決算比	△ 1,400	0	△ 595	0	0	0	△ 805	備品購入費	
事業目的	重度心身障害者（児）の介護者に介護手当を支給することにより、介護者又は重度心身障害者（児）の負担を軽減を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	障害者（児）	扶助費	2,890
						人数等	37名	その他	0
事業内容	事業期間	H20		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助
	重度心身障害者（児）の介護者に介護手当を支給する。（月額10,000円） 県補助金対象者　H20.7.31まで37名（H20.8.1から6名）※県行革による見直しにより								
事業効果等	介護者又は重度心身障害者（児）の負担を軽減を図ることにより、地域での自立生活の促進を図れる。								

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	重度障害者（児）自立支援金支給事業	予算書頁：88
会計・科目：	一般会計3．1．4	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,488						1,488	人件費	
H19当初予算	1,920						1,920	賃金	
対前年度比較	△ 432	0	0	0	0	0	△ 432	委託料	
H 18 決 算	860						860	工事請負費	
前々年度決算比	628	0	0	0	0	0	628	備品購入費	
事業目的	重度の精神又は身体の障害により生活障害を有する者について、自立支援金を支給することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	障害者（児）	扶助費	1,488
						人数等	34名	その他	0
事業内容	事業期間	H20		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	介護手当を受給していない在宅の65歳未満の身体障害者手帳1～2級、療育手帳A又は精神保健福祉手帳1級所持者で、次のいずれかの該当者に月額4,000円の支援金を支給する。　支給見込者数34名 （身体障害）移動・排泄・食事等の介助が必要な方　（知的障害）授産施設・作業所等に通所中の方 （精神障害）デイケア・作業所等に通所中の方　（障害児）児童福祉法規定施設通所中の方								
事業効果等	障害者（児）の自立と社会参加の促進を図れる。								

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	福祉活動団体補助事業	予算書頁：88
会計・科目：	一般会計3．1．4	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,611						2,611	人件費	
H19当初予算	2,620						2,620	賃金	
対前年度比較	△ 9	0	0	0	0	0	△ 9	委託料	
H 18 決 算	2,465						2,465	工事請負費	
前々年度決算比	146	0	0	0	0	0	146	備品購入費	
事業目的	地域における幅広い活動を行っている市内の福祉関係団体の活動事業に対し、補助金を交付することにより福祉の増進に資する。					対象者（受益）		負担金補助金	2,611
						具体名	障害者	扶助費	
						人数等	約1,200名	その他	0
事業内容	事業期間	H20		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	福祉活動団体に補助金を交付する。 ・宍粟市身体障害者福祉協会　19会員数1,021名　・宍粟市手をつなぐ育成会　19会員数106名 ・宍粟すぎの木家族会　19会員数52名 団体会員から3障害の相談員を配置し、会員以外の障害者への情報提供等を図る。								
事業効果等	障害者団体の活動を支援することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図れる。								

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	障害程度区分判定審査会	予算書頁：90
会計・科目：	一般会計3．1．5	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	3,228	94	0				3,134	人件費	
H19当初予算	6,075	157	1,885				4,033	賃金	2,190
対前年度比較	△ 2,847	△ 63	△ 1,885	0	0	0	△ 899	委託料	
H 18 決 算	3,494	212	1,500				1,782	工事請負費	
前々年度決算比	△ 266	△ 118	△ 1,500	0	0	0	1,352	備品購入費	
事業目的	障害者自立支援法の施行に伴う障害福祉サービス（介護給付）の利用にあたり、客観的な基準による障害程度区分の導入により、公平なサービス利用ができ、障害者の自立と社会参加の促進を図る。				対象者（受益）			負担金補助金	
					具体名	障害者（児）		扶助費	
					人数等	約120名		その他	1,038

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

・障害程度区分認定調査、旧法施設利用者支給決定更新調査及び訓練等給付支給決定調査（総予定件数　約120件）
・障害程度区分認定に伴う医師意見書作成（予定件数約40件）
・障害程度区分判定審査会による審査
　審査会合議体設置数　2合議体（身体障害対象、知的・精神障害対象）
　委員数10名（合議体5名構成）　2合議体ともに各5回開催予定

事業効果等

障害程度区分審査会の導入により、支給決定の手続きや基準の透明化・明確化を図れる。

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	障害者地域生活支援事業	予算書頁：90
会計・科目：	一般会計3．1．5	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	32,299	7,431	5,641	7,041			12,186	人件費	
H19当初予算	14,724	750	5,887				8,087	賃金	120
対前年度比較	17,575	6,681	△ 246	7,041	0	0	4,099	委託料	1,269
H 18 決 算	10,739	3,520	1,716				5,503	工事請負費	
前々年度決算比	21,560	3,911	3,925	7,041	0	0	6,683	備品購入費	
事業目的	地域の特性に応じた障害福祉サービスを提供することにより、障害者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。				対象者（受益）			負担金補助金	19,978
					具体名	障害者（児）		扶助費	10,932
					人数等	約180名		その他	0

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

・日常生活用具給付事業　約100件予定　　・移動支援（ガイドヘルプ）事業　利用者6名予定
・日中ショートステイ事業　利用者40名予定　　・コミュニケーション支援事業　利用申請者18名予定
・自動車運転免許取得、自動車改造費助成事業　3件予定
・社会参加促進事業　（障害者ｽﾎﾟｰﾂ大会　市身障協会に事業委託、生活訓練事業　すぎの木家族会に事業委託）
・地域活動支援センター事業　4箇所49名利用見込み
　市内　すぎの木工房13名　H20.10～（小規模作業所から移行予定）あおぞら太陽の家19名・さつき作業訓練所13名
　市外　いねいぶる4名

事業効果等

障害者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことへの支援を行うことにより、社会参加と地域での自立生活の促進を図れる。

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	障害福祉サービス給付事業	予算書頁：90
会計・科目：	一般会計3．1．5	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	416,504	208,252	104,126				104,126	人件費	
H19当初予算	419,380	209,690	104,845				104,845	賃金	
対前年度比較	△ 2,876	△ 1,438	△ 719	0	0	0	△ 719	委託料	
H 18 決 算	391,663	215,178	46,077				130,408	工事請負費	
前々年度決算比	24,841	△ 6,926	58,049	0	0	0	△ 26,282	備品購入費	
事業目的	障害者自立支援法の施行に伴う障害福祉サービス費等の給付を行うことにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	障害者（児）	扶助費	416,504
						人数等	約400名	その他	0

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

(1)障害福祉サービス（訪問系・日中活動系・居住系各種サービス）95事業所　利用者見込約276名　405,904千円見込
・旧法身体　11施設16名　・旧法知的　17施設100名　・施設入所支援　7施設31名
・居宅介護　6事業所33名　・短期入所　指定施設数36施設　35名
・生活介護　6施設25名　・自立訓練　1施設2名　・就労移行支援　3施設4名
・就労継続支援　1施設1名　・児童デイサービス　1施設21名
・共同生活援助（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ）　4箇所6名　・共同生活介護（ｹｱﾎｰﾑ）　2箇所2名
(2)補装具給付　約100件予定　10,600千円見込

H20.7.1国特別対策事業による低所得者の利用者負担軽減実施
①世帯の範囲見直しによる利用者負担に係る軽減措置の適用範囲の拡大（補装具費も同様）
②利用者負担上限月額の見直し
（非課税世帯）通所サービス低所得1・2ともに3,750円→1,500円
居宅サービス低所得2　6,150円→3,00円　低所得1　3,750円→1,500円
（課税世帯）　通所・居宅サービス　37,200円（9,300円）→4,600円　入所サービス37,200円（18,600円）→9,300円

事業効果等

障害者自立支援法の施行に伴う障害福祉サービス費等の給付を行うことにより、障害者の自立と社会参加の促進を図ることができる。

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	視覚障害者等情報支援事業・ｵｽﾄﾒｲﾄ対応ﾄｲﾚ設備整備事業	予算書頁：90
会計・科目：	一般会計3．1．5	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,084	1,500					584	人件費	
H19当初予算	0	0	0				0	賃金	
対前年度比較	2,084	1,500	0	0	0	0	584	委託料	
H 18 決 算	0	0	0				0	工事請負費	
前々年度決算比	2,084	1,500	0	0	0	0	584	備品購入費	2,084
事業目的	地域における障害者に対する情報バリアフリー化を促進するため情報支援の充実を図る。またオストメイト（人工肛門・人口膀胱造設者）対応トイレ設備を整備することにより、社会参加の促進を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	障害者（児）	扶助費	
						人数等		その他	0

事業期間	H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

・市役所新庁舎（防災拠点）にオストメイト対応トイレを設置［オストメイト対応トイレ設置事業補助上限500,000円］
・視覚障害者に対する点字や音声による情報を提供するため点字プリンター、拡大読書機を設置
・聴覚障害者に対し情報を提供するため、カウンター式磁気誘導無線システムを市民局保健福祉センターに設置
［情報支援事業補助上限1,000,000円］
（新庁舎は磁気ループを埋設）

事業効果等

地域における障害者に対する情報バリアフリー化を促進することにより情報支援の充実を図れる。またオストメイト（人工肛門・人口膀胱造設者）対応トイレ設備を整備することにより、社会参加の促進を図れる。

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	グループホーム等利用者家賃負担軽減事業	予算書頁：90
会計・科目：	一般会計3．1．5	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	660	0	330	0	0	0	330	人件費	
H19当初予算	0						0	賃金	
対前年度比較	660	0	330	0	0	0	330	委託料	
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	660	0	330	0	0	0	330	備品購入費	
事業目的	低所得者でグループホーム等利用者の家賃負担の一部を助成することにより、障害者の地域での自立生活を支援するとともに、地域生活移行を推進する。					対象者（受益）		負担金補助金	660
						具体名	障害者	扶助費	
						人数等	5名	その他	0

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

低所得者でグループホーム・ケアホーム入居者の家賃の1／2（上限20,000円）を助成する。
H20.2.1現在グループホーム等利用者数　8名（内軽減事業対象者4名）
H20.3入居予定1名（軽減事業対象者）

事業効果等

グループホーム等利用者の家賃負担の一部を助成することにより、障害者の地域での自立生活の促進と、地域生活移行の推進が図れる。

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	さつき園運営管理	予算書頁：92
会計・科目：	一般会計3．1．6	総合計画の施策名称：	「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	24,626			4,618			20,008	人件費	
H19当初予算	25,901			4,871			21,030	賃金	10,750
対前年度比較	△ 1,275	0	0	△ 253	0	0	△ 1,022	委託料	184
H 18 決 算	66,837			6,593			60,244	工事請負費	
前々年度決算比	△ 42,211	0	0	△ 1,975	0	0	△ 40,236	備品購入費	74
事業目的	利用者の自立と社会活動への参加を促進するため、一人ひとりの能力を伸ばす職業指導を基本にした支援を行うとともに、自立・社会復帰を目指した指導を行う。					対象者（受益）		負担金補助金	192
						具体名	障害者	扶助費	3,448
						人数等	33名	その他	9,978

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

利用者の日常生活・作業指導
①指導方針　利用者が生きる喜びを感じ、積極的に社会参加ができるよう、個別の処遇方針をもとに生活・作業支援を実施
②健康管理　個別の健康状態等を把握し、栄養バランスのとれた給食に重点をおくとともに、嘱託医による定期健康診断を実施
③施設の開放と地域交流　養護学校生の実習受け入れや、クリスマス会等を通じて保護者等の交流
（避難訓練の実施・買い物訓練・外食訓練）

事業効果等

事業による成果の説明
①箱・マッチ箱・ライターケースの組み立て、自転車部品の請負作業等により、作業能力・意欲の向上を図る。
②栄養バランスのとれた給食と健康診断等により健康管理に努める。
③交流事業や避難訓練等により社会性・自立心の向上や生活習慣を身に着けるよう努める。

利用者33名（男24名・女9名）
（宍粟市30名・姫路市3名）

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	緊急通報装置設置事業	予算書頁：95
会計・科目：	一般会計3．1．7	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,109						2,109	人件費	
H19当初予算	1,976						1,976	賃金	
対前年度比較	133	0	0	0	0	0	133	委託料	
H 18 決 算	1,419						1,419	工事請負費	
前々年度決算比	690	0	0	0	0	0	690	備品購入費	1,029
事業目的	在宅一人暮らし高齢者等の緊急時の不安解消と迅速な対応を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	独居高齢者等	扶助費	
						人数等	約1,000世帯	その他	1,080

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	新規設置予定台数　65台　設置済みの装置必要に応じ本体のバッテリー、ペンダントの電池交換の実施 消防署と協力して、点検訪問実施					
事業効果等	一人暮らしの高齢者等が在宅で安心した生活の継続を支援できる。					

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	利用者負担軽減事業	予算書頁：95
会計・科目：	一般会計3．1．7	総合計画の施策名称：	介護・生活支援体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,300		975				325	人件費	
H19当初予算	1,350		1,012				338	賃金	
対前年度比較	△ 50	0	△ 37	0	0	0	△ 13	委託料	
H 18 決 算	1,278		958				320	工事請負費	
前々年度決算比	22	0	17	0	0	0	5	備品購入費	
事業目的	生計困難者に対し、介護保険サービスの利用料の軽減を図ることにより、サービスを受けやすくなる。					対象者（受益）		負担金補助金	1,300
						具体名	生計困難者等	扶助費	
						人数等	約170名	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	社会福祉法人が利用料の一部を軽減し、その軽減した利用料の1/2を市が助成し、その3/4について県の補助を受ける。 市内補助対象福祉法人　6法人					
事業効果等	困難利用料の軽減を図ることにより、生計困難者も介護保険サービスの利用の促進が図れる。					

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	人生80年いきいき住宅改修助成事業	予算書頁：95
会計・科目：	一般会計3．1．7	総合計画の施策名称：	介護・生活支援体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	3,720		1,860				1,860	人件費	
H19当初予算	4,300		2,150				2,150	賃金	
対前年度比較	△ 580	0	△ 290	0	0	0	△ 290	委託料	
H 18 決 算	1,736		868				868	工事請負費	
前々年度決算比	1,984	0	992	0	0	0	992	備品購入費	
事業目的	要介護高齢者や障害者が住みなれた住宅で少しでも自立した生活が送れるよう、住宅環境の整備（改修）を支援する。					対象者（受益）		負担金補助金	3,720
						具体名	要介護認定者等	扶助費	
						人数等	約10世帯	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	介護保険制度、障害者福祉制度による住宅改修助成事業とあわせて実施する 事業対象限度額は1世帯あたり100万円（内対象者1名につき20万円は介護保険制度、障害福祉制度より給付） 補助は改修箇所ごとに限度額あり、課税状況により補助率に変動あり					
事業効果等	在宅の要介護高齢者や障害者の住宅改修の相談、指導、改修費の助成等を行い、在宅での居住環境の整備を支援することにより、在宅での生活を支援する。					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	訪問理美容サービス事業	予算書頁：95
会計・科目：	一般会計3．1．7	総合計画の施策名称：	介護・生活支援体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	170						170	人件費	
H19当初予算	170						170	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	170
H 18 決 算	98						98	工事請負費	
前々年度決算比	72	0	0	0	0	0	72	備品購入費	
事業目的	外出が困難で、理美容店に行くことが困難な寝たきりの高齢者や下肢障害者の方に対して、理美容の出張費を助成する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	寝たきり高齢者等	扶助費	
						人数等	約20名	その他	0

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

県理美容組合宍粟、安積支部、理容店45店舗、美容店30店舗と契約
申請者に利用券発行（1人年6回利用可能）、出張費の助成（1回2,000円）、カット代は利用者負担

事業効果等

理美容の出張費を助成することにより、在宅で外出が困難な寝たきりの高齢者や下肢障害者が、自宅で理美容サービスを受けやすくなり、在宅での生活の質の向上が図れる。

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	外出支援サービス事業	予算書頁：95
会計・科目：	一般会計3．1．7	総合計画の施策名称：	介護・生活支援体制の充実・「地域」で共に暮らせるまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	21,296	0	0				21,296	人件費	
H19当初予算	17,380	0	0				17,380	賃金	
対前年度比較	3,916	0	0	0	0	0	3,916	委託料	10,900
H 18 決 算	18,980	0	0	2,620			16,360	工事請負費	
前々年度決算比	2,316	0	0	△ 2,620	0	0	4,936	備品購入費	
事業目的	公共交通機関の利用が困難な者で、外出が困難な高齢者や障害者に対して、外出支援サービスを提供することにより、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	9,600
						具体名	高齢者・障害者	扶助費	
						人数等	約600名	その他	796

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

外出が困難な高齢者や障害者に対して、外出支援サービスを提供する。
①身体障害者手帳1・2級及び3・4級の下肢、体幹機能障害のある方
②療育手帳A所持者
③精神保健福祉手帳1級所持者
④介護保険の要支援・用介護認定者
⑤じん臓機能障害による身体障害者手帳を所持し、人工透析を受け、移動援助が必要な方
H19.11.1現在登録者数599名　実利用者数357名　　延べ利用見込み回数21,260回

［事業運営委託事業者］　市社会福祉協議会・篠陽タクシー・千種タクシー

事業効果等

外出が困難な高齢者や障害者に対して、外出支援サービスを提供することにより、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図れる。

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	介護認定審査会	予算書頁：18
会計・科目：	介護保険事業会計1．3．1	総合計画の施策名称：	介護・生活支援体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	7,952						7,952	人件費	
H19当初予算	7,260						7,260	賃金	
対前年度比較	692	0	0	0	0	0	692	委託料	
H 18 決 算	6,421						6,421	工事請負費	
前々年度決算比	1,531	0	0	0	0	0	1,531	備品購入費	
事業目的	要介護認定者に対し、正確、公平かつ迅速に介護認定審査会を行う。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	要介護認定申請者	扶助費	
						人数等	約2,600件	その他	7,952

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	介護認定審査会8合議体（5名構成）　それぞれの合議体月1回程度開催予定　1回25件～30件程度審査予定 北部（一宮保健福祉センター）、南部（本庁）との2会場で開催 介護認定審査委員報酬：6,240千円　認定結果郵送料等：1,184千円 更新申請が19年度より約400件増加見込、申請より1ヶ月以内に審査を行う必要があり、19年度より8回開催回数を増加予定					
事業効果等	月8回程度審査会を開催することにより、申請日からできる限り1ヶ月以内に認定結果が出せるようになり、申請者がサービスを利用しやすくなる。研修会等を実施しすことにより、正確かつ公平な審査が行うことができる。					

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	介護認定調査	予算書頁：18
会計・科目：	介護保険事業会計1．3．1	総合計画の施策名称：	介護・生活支援体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	27,204						27,204	人件費	
H19当初予算	23,996						23,996	賃金	12,258
対前年度比較	3,208	0	0	0	0	0	3,208	委託料	735
H 18 決 算	23,931						23,931	工事請負費	
前々年度決算比	3,273	0	0	0	0	0	3,273	備品購入費	
事業目的	要介護認定申請者に対し、介護認定調査を正確、公平かつ迅速に行う。 介護保険適正化により、介護認定調査は委託ではなく、市が直接行わなければならない。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	要介護認定申請者	扶助費	
						人数等	約2,600件	その他	14,211

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	認定調査員を雇用し、直接認定調査を行う。　遠方（県外等）の調査については、委託で対応 賃金、共済費：12,893千円（5名分）　主治医意見書手数料：12,419千円（2,600件）　認定調査委託料：735千円（200件） 19年度に比べ、約400件更新申請が増加する見込みである。					
事業効果等	調査員を直接雇用し認定調査を実施することにより、調査内容の正確、平準化が図れるとともに、迅速、公平な調査が行える。 国より取り組が求められている、介護保険適正化事業の一つとして、要介護認定の適正化に対応できる。					

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	地域密着型介護サービス給付費	予算書頁：22
会計・科目：	介護保険事業会計2．1．11	総合計画の施策名称：	介護・生活支援体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	196,180	39,236	24,522		107,899		24,523	人件費	
H19当初予算	163,223	32,644	20,402		89,775		20,402	賃金	
対前年度比較	32,957	6,592	4,120	0	18,124	0	4,121	委託料	
H 18 決 算	58,878	14,719	7,359		29,438		7,362	工事請負費	
前々年度決算比	137,302	24,517	17,163	0	78,461	0	17,161	備品購入費	
事業目的	認知症の高齢者が可能な限り、住み慣れた地域での生活の継続を支援する。					対象者（受益）		負担金補助金	196,180
						具体名	要介護認定者	扶助費	
						人数等		その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	地域密着型サービス（認知症対応型ディサービス2箇所、認知症対応型共同生活介護2箇所、小規模多機能型居宅介護2箇所）の利用の給付費：196,180千円　財源内訳（国庫39,236千円　県費24,522千円　一般財源繰入24,523千円　財政調整交付金9,809千円　社保基金60,815円　保険料37,275千円） 認知症対応型共同生活介護（18年7月・19年7月開設）、小規模多機能型居宅介護（20年3月開設）					
事業効果等	住み慣れた地域で要介護状態になっても安定した状態で生活を継続することにより、要介護者の生活の質の向上、要介護状態の悪化の予防が期待できる。					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	介護保険事業計画策定事業	予算書頁：20
会計・科目：	介護保険事業会計 1．5．1	総合計画の施策名称：	介護・生活支援体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,386						2,386	人件費	
H19当初予算	0						0	賃金	
対前年度比較	2,386	0	0	0	0	0	2,386	委託料	1,000
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	2,386	0	0	0	0	0	2,386	備品購入費	
								負担金補助金	
								扶助費	
								その他	1,386

事業目的	第4期介護保険事業計画（21年度～23年度）策定により、21年度からの介護保険事業の整備、質の向上、介護予防事業の充実、第1号被保険者の保険料の決定等を適正に行う。	対象者（受益）	
		具体名	介護保険被保険者
		人数等	約11,600人

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

介護保険事業策定委員会を開催し、第4期介護保険事業計画を策定
第3期介護保険事業計画の進捗状況の分析・評価、介護保険事業の現状の分析・評価、対象者（第1号被保険者、要介護認定者、介護保険サービス利用者等）、サービス事業者等の意向調査等を実施・分析・評価等を行い、介護保険事業サービスの整備、質の向上、適正化事業への取り組み、介護予防事業への取り組み、介護保険給付費を推計し保険料を算定等
介護保険事業計画策定委員報酬：533千円（8,200円×13名×5回）
介護保険事業計画印刷用消耗品等：350千円
アンケート郵送料：684千円（3,000人に対してアンケート調査を実施予定）　　アンケート集計等委託料：1,000千円
被保険者への意向調査件数：3,000件　事業所等への意向調査：市内事業所：78箇所
作成した事業計画は、広報誌や冊子を作成し周知を図る。

事業効果等

国、県の指針に基づき、地域の実情に応じた計画策定により適正な介護保険事業の運営ができる。
策定委員に被保険者代表、介護保険事業者代表、保健・福祉・医療関係者等選任し、地域の実情に応じた、健全な介護保険事業の運営につながる計画策定を行う。
必要なサービス基盤の整備、適正な介護保険事業の運営が図れる。

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	特定高齢者施策事業	予算書頁：26
会計・科目：	介護保険事業会計4．1．1	総合計画の施策名称：	介護・生活支援体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	18,300	4,445	2,223	520	8,890		2,222	人件費	
H19当初予算	4,024	1,006	569		2,001		448	賃金	933
対前年度比較	14,276	3,439	1,654	520	6,889	0	1,774	委託料	16,356
H 18 決 算	4,432	1,107	553		2,215		557	工事請負費	586
前々年度決算比	13,868	3,338	1,670	520	6,675	0	1,665	備品購入費	
								負担金補助金	
								扶助費	
								その他	425

事業目的	要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にある者（特定高齢者）が、要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活が送れるよう支援する。	対象者（受益）	
		具体名	高齢者
		人数等	約600人

事業期間	H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

特定高齢者を把握し、通所型の介護予防教室（閉じこもり予防、運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防等）を直営で運営し、また民間事業所（まどか園、みどり苑、大谷接骨院、杉本接骨院、大井接骨院、橋本接骨院）に委託し運営実施する。
事業名；介護予防健診（3410人）、特定高齢者把握事業（4200人）、介護予防プラン（160人）、介護予防教室（160人宍粟市ころばん教室、まちかどイキイキ教室）

事業効果等

生活上の様々な課題を持つ高齢者を把握し、その高齢者に各段階で適切な支援を行うことにより、要支援・要介護状態の予防やその重度化の予防、改善を図る。

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	一般高齢者施策事業	予算書頁：26
会計・科目：	介護保険事業会計4．1．2	総合計画の施策名称：	介護・生活支援体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	21,788	4,759	2,379	2,759	9,512		2,378	人件費	
H19当初予算	26,403	6,602	3,471		14,613		1,717	賃金	1,778
対前年度比較	△ 4,615	△ 1,843	△ 1,092	2,759	△ 5,101	0	661	委託料	19,279
H 18 決 算	16,175	4,043	2,021		8,087		2,024	報償費	330
前々年度決算比	5,613	716	358	2,759	1,425	0	354	備品購入費	
事業目的	地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるよう、その活動の育成・支援を行う。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	高齢者	扶助費	
						人数等	約12,000人	その他	401

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	地域の公民館や保健福祉センター等の拠点で実施し、市が直営事業として老人クラブ健康教室（1640人）、健康教育（2350人）、リハビリ教室（160人）、ウォーキング教室（260人）を開催する。また介護予防普及啓発のために講演会の開催・パンフレットの作成配布などを行う。さらに社会福祉協議会に委託し、「お達者クラブ」（13452人）として各市民局単位で開催する。					
事業効果等	生活上の様々な課題を持つ高齢者を把握し、その高齢者に各段階で適切な支援を行うことにより、要支援・要介護状態の予防やその重度化の予防、改善を図る。					

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	包括的支援事業（高齢者実態把握事業）	予算書頁：27
会計・科目：	介護保険事業会計4．2．1	総合計画の施策名称：	介護・生活支援体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	12,881	5,216	2,607	0	2,451		2,607	共済費	864
H19当初予算	10,506	4,254	2,482		2,485		1,285	賃金	6,501
対前年度比較	2,375	962	125	0	△ 34	0	1,322	委託料	0
H 18 決 算	29,139	11,800	5,900		5,536		5,903	報償費	3,173
前々年度決算比	△ 16,258	△ 6,584	△ 3,293	0	△ 3,085	0	△ 3,296	備品購入費	
事業目的	地域の高齢者に関する継続的かつ総合的な相談拠点となる「地域包括支援センター」の適切な運営を確保する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	一般市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	2,343

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	地域包括支援センター業務の包括的事業として、一人暮らし・高齢者二人のみの世帯を戸別訪問し、高齢者や家族の状況等について実態把握を把握し、保健・医療・福祉サービスをはじめとする適切な支援へつなぎ、継続的な見守りを行う。					
事業効果等	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進に寄与する。					

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	任意事業（給食サービス）	予算書頁：28
会計・科目：	介護保険事業会計4．3．1	総合計画の施策名称：	介護・生活支援体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	3,580	1,450	725		680		725	人件費	
H19当初予算	4,032	1,633	816		767		816	賃金	
対前年度比較	△ 452	△ 183	△ 91	0	△ 87	0	△ 91	委託料	3,580
H 18 決 算	3,442	1,394	697		654		697	報償費	
前々年度決算比	138	56	28	0	26	0	28	備品購入費	
事業目的	高齢者が在宅で安心して自立した生活が継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図ると共に、被保険者及び要介護者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	高齢者	扶助費	
						人数等	19，440食	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	栄養改善が必要な高齢者等に社協が実施している配食サービスで支援を行い、又同時に安否確認をする。 委託費として栄養士の人件費290万と一食@35円×19440食					
事業効果等	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続していくことができる。					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康福祉課	事業名：	任意事業（介護用品の支給事業・家族介護慰労金事業）	予算書頁：28
会計・科目：	介護保険事業会計４．３．１	総合計画の施策名称：	介護・生活支援体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,700	689	344		323		344	人件費	
H19当初予算	2,400	972	486		456		486	賃金	
対前年度比較	△ 700	△ 283	△ 142	0	△ 133	0	△ 142	委託料	
H 18 決 算	910	1,826	913		856		△ 2,685	報償費	
前々年度決算比	790	△ 1,137	△ 569	0	△ 533	0	3,029	備品購入費	
事業目的	高齢者が在宅で安心して自立した生活が継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図ると共に、被保険者及び要介護者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。				対象者（受益）			負担金補助金	
					具体名	高齢者とその家族		扶助費	1,700
					人数等	17人		その他	

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	家族で介護している介護者支援の為の低所得の世帯を対象として介護用品の支給事業（@10万×13人）と在宅でほとんどサービスを利用をしていない高齢者家族に慰労金（@10万×4人）を支給する事業。					
事業効果等	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続していくことができる。					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康増進課	事業名：	特定不妊治療費助成事業	予算書頁：107
会計・科目：	一般会計3．2．7	総合計画の施策名称：	少子化対策の総合的な推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,005						1,005	人件費	
H19当初予算	2,013						2,013	賃金	
対前年度比較	△ 1,008	0	0	0	0	0	△ 1,008	委託料	
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	1,005	0	0	0	0	0	1,005	備品購入費	
事業目的	特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	1,000
						人数等	10人	その他	5

事業内容	事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	対象者：兵庫県特定不妊治療費助成事業実施要綱の規定に基づく助成金を受けているもの。 助成額：1回当たり10万円限度　1年度20万円限度　通算5か年度					
事業効果等	不妊治療にかかる経済的負担を軽減することにより、一度であきらめていた治療を継続することができ、精神的負担の軽減が図れる。					

単位：千円

所管課：	福祉部健康増進課	事業名：	乳幼児健診事業	予算書頁：115
会計・科目：	一般会計4．1．2	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	5,563						5,563	人件費	
H19当初予算	5,919						5,919	賃金	2,011
対前年度比較	△ 356	0	0	0	0	0	△ 356	委託料	3,015
H 18 決 算	5,038						5,038	工事請負費	
前々年度決算比	525	0	0	0	0	0	525	備品購入費	
事業目的	母子保健法に基づき市が実施する乳幼児健診により、児の身体面や精神面における健康管理を行う。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	乳幼児	扶助費	
						人数等	延1,750人	その他	537

事業内容	事業期間		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	〔対象者〕4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児 〔内　容〕医師及び歯科医師による健診、栄養指導、保健師による問診 〔受診率：H17〕（4か月児）95.6%　（10か月児）96.7%　（1歳6か月児）96.4%　（2歳児）90.5%　（3歳児）98.6% 〔受診率：H18〕（4か月児）97.6%　（10か月児）93.2%　（1歳6か月児）96.0%　（2歳児）89.9%　（3歳児）94.9%					
事業効果等	身体的な異常または発達障害等精神発達の早期発見ができ、医療機関や専門機関につなぐことで疾患や障害の重症化を予防することができる。					

単位：千円

所管課：	福祉部健康増進課	事業名：	妊婦健康診査補助事業	予算書頁：115
会計・科目：	一般会計4．1．2	総合計画の施策名称：	少子化対策の総合的な推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	10,500		5,250				5,250	人件費	
H19当初予算	5,400		5,400				0	賃金	
対前年度比較	5,100	0	△ 150				5,250	委託料	10,500
H 18 決 算	1,470		1,470				0	工事請負費	
前々年度決算比	9,030	0	3,780	0	0	0	5,250	備品購入費	
事業目的	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えるため、妊婦健康診査の受診を促進する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	妊婦	扶助費	
						人数等	350人	その他	0

事業内容	事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	補助金額：妊娠期間を通して30,000円上限					
事業効果等	妊婦健診の受診促進を図ることで、安全な出産・育児の支援が図れる。					

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康増進課	事業名：	マタニティーマーク事業	予算書頁：115
会計・科目：	一般会計4．1．2	総合計画の施策名称：	少子化対策の総合的な推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	667						667	人件費	
H19当初予算	0						0	賃金	
対前年度比較	667	0	0	0	0	0	667	委託料	
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	667	0	0	0	0	0	667	備品購入費	
事業目的	・妊産婦にやさしい環境づくりを推進し、妊産婦に対して理解のある地域環境の向上に努める。 ・市民一人ひとりの、子育てを応援する意識を高め、子育てにやさしい社会の実現を目指す。					対象者（受益） 具体名：妊産婦 人数等：350人		負担金補助金 扶助費 その他	667

事業期間	H20～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容	母子健康手帳交付時に、マタニティーマーク及びプレートを配付し、身につける等掲示してもらう。
事業効果等	周囲から気づかれにくい妊娠初期の妊婦がマタニティーマークを示すことで配慮され、子育て家族への支援につながる。

単位：千円

所管課：	福祉部健康増進課	事業名：	基本健康診査事業（39歳以下）	予算書頁：116
会計・科目：	一般会計4．1．3	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	4,949			800			4,149	人件費	
H19当初予算	60,205	10,067	10,067	7,000			33,071	賃金	
対前年度比較	△ 55,256	△ 10,067	△ 10,067	△ 6,200	0	0	△ 28,922	委託料	4,949
H 18 決 算	50,461	8,244	10,441	6,639			25,137	工事請負費	
前々年度決算比	△ 45,512	△ 8,244	△ 10,441	△ 5,839	0	0	△ 20,988	備品購入費	
事業目的	生活習慣病は若年層からの予防が重要であるため、早期発見、早期介入により一次予防を図る。					対象者（受益） 具体名：39歳以下 人数等：800人		負担金補助金 扶助費 その他	0

事業期間		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	健診項目：基本健診、貧血検査、心電図、眼底検査 自己負担額：1,000円
事業効果等	健診結果に基づいた生活習慣の改善や早期受診で、生活習慣病の発病予防や重症化予防が図れる。

単位：千円

所管課：	福祉部健康増進課	事業名：	各がん検診事業	予算書頁：116
会計・科目：	一般会計4．1．3	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	46,447			11,000			35,447	人件費	
H19当初予算	41,963			11,765			30,198	賃金	2,055
対前年度比較	4,484	0	0	△ 765	0	0	5,249	委託料	43,892
H 18 決 算	45,148			11,894			33,254	工事請負費	
前々年度決算比	1,299	0	0	△ 894	0	0	2,193	備品購入費	
事業目的	がんの早期発見、早期治療					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：延20,820人		負担金補助金 扶助費 その他	500

事業期間		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	検診項目及び受診予定数：胃がん 3,000人、肺がん 8,000人、大腸がん 4,000人、前立腺がん 1,600人 子宮がん 2,720人、乳がん 1,500人
事業効果等	各種がんの早期発見、早期治療により、がんによる早世予防や医療費の抑制が図れる。

平成20年度主要事業に係る説明書（福祉部）

単位：千円

所管課：	福祉部健康増進課	事業名：	予防接種事業	予算書頁：118
会計・科目：	一般会計4．1．4	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	27,671						27,671	人件費	
H19当初予算	18,799						18,799	賃金	763
対前年度比較	8,872	0	0	0	0	0	8,872	委託料	22,222
H 18 決 算	16,950						16,950	工事請負費	
前々年度決算比	10,721	0	0	0	0	0	10,721	備品購入費	
事業目的	予防接種法に基づき市町が実施すべき予防接種をすることにより、伝染病のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	乳幼児・小中学生等	扶助費	
						人数等	延4,981人	その他	4,686

事業内容	事業期間		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	対象者：生後3か月から生後90か月までの乳幼児 接種種類：ポリオ、三種混合、二種混合、BCG、麻しん風しん混合（MR）1期、2期、3期、4期					
事業効果等	重篤な感染症の罹患を予防し、感染症による後遺症の発生や医療費の増加を避けることができる。					

単位：千円

所管課：	福祉部健康増進課	事業名：	予防接種事業（高齢者インフルエンザ予防接種）	予算書頁：118
会計・科目：	一般会計4．1．4	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	24,890			8,515			16,375	人件費	
H19当初予算	24,890			8,515			16,375	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0			0	委託料	24,890
H 18 決 算	24,343			8,222			16,121	工事請負費	
前々年度決算比	547	0	0	293	0	0	254	備品購入費	
事業目的	インフルエンザは小児から高齢者までの健康に大きな影響を与えている感染症であり、特に高齢者の感染により死亡率が高くなる。予防接種を実施することにより、インフルエンザの流行と蔓延を防止する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	65歳以上	扶助費	
						人数等	6,550人	その他	0

事業内容	事業期間		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	対象者：65歳以上の高齢者 積算内容：委託料　@3,800円×6,550人 自己負担額　@1,300円×6,550人					
事業効果等	高齢者のインフルエンザの流行と蔓延を防ぎ、インフルエンザの罹患による死亡や医療費の抑制が図れる。					

単位：千円

所管課：	福祉部健康増進課	事業名：	夜間応急診療所運営事業	予算書頁：123
会計・科目：	一般会計4．1．9	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	17,815			1,356	3,164		13,295	人件費	
H19当初予算	0			0			0	賃金	2,414
対前年度比較	17,815	0	0	1,356			13,295	委託料	12,270
H 18 決 算	0			0			0	工事請負費	
前々年度決算比	17,815	0	0	1,356	3,164	0	13,295	備品購入費	100
事業目的	夜間における医療体制の充実を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	10
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	3,021

事業内容	事業期間	H19.10～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	平日夜間（午後8時～午後10時）において、比較的軽症な方を対象に、一時的な痛みの軽減や応急処置を行う。					
事業効果等	医療サービスの充実及び救急病院の負担軽減が図れる。					

平成20年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部農業委員会事務局	事業名：	農業委員会費	予算書頁：132
会計・科目：	一般会計5．1．1	総合計画の施策名称：	農業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	11,863		4,152		373		7,338	人件費	8,712
H19当初予算	10,610		4,082		358		6,170	報償費	30
対前年度比較	1,253	0	70	0	15	0	1,168	旅費	769
H 18 決 算	11,463		4,271		619		6,573	需用費	833
前々年度決算比	400	0	△ 119	0	△ 246	0	765	役務費	57
								委託料	731
								負担金補助金	717
								その他	14

事業目的	対象者（受益）	
農業委員会は、農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取り組みを一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化を図り農業経営の向上を図ると共に、自ら進んで活動する農業委員会を目指す。	具体名	農業者、市民
	人数等	5,095戸

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

1．農業委員会の体制整備
2．農家基本台帳の管理、運営
3．農地パトロールの実施と遊休農地の実態把握
4．優良農地保全確保と担い手への農用地利用集積の推進
5．地域農政の活性化支援（宍粟地域担い手育成総合支援）
6．農業者年金業務の推進
7．地域の世話役活動、相談活動の強化
8．情報提供活動の強化（農業委員会だより発行等による農業者地域住民に対しての情報活動提供）

事業効果等

1．農地行政の厳正かつ適正な執行及び農政の活性化を図る。
2．適格な農地情報を迅速に提供できるシステムを構築する。
　農業委員会だけの情報ではなく、農政担当部局との総合連携を行い、総合的にシステムを活用する。
3．優良農地の実態把握並びに無断転用者への指導を強化する。遊休農地の解消及び発生防止に取り組む。
4．認定農業者等へ利用集積を推進し、農地の集団化を行い、担い手農家の経営規模の拡大を図る。
5．各関係機関と協力し、品目横断的経営安定対策、米施策改革推進対策、農地水環境保全向上対策の推進を図る。
6．農業者年金制度をＰＲし、加入推進を図ることにより農業者の老後の安定を目指す。
7．農家や土地利用の実態把握のための日常活動を強化し、地域での啓発活動や相談活動など、地域の世話役活動を実施する。また、併せて農業委員の資質向上を図る。
8．農業に関する啓蒙・宣伝を行い、市民に農業委員会事業を理解してもらう。

平成20年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部農業振興課	事業名：	中山間地域直接支払事業	予算書頁：134
会計・科目：	一般会計5．1．3	総合計画の施策名称：	農業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	67,576		50,796				16,780	人件費	
H19当初予算	67,797		50,932				16,865	賃金	
対前年度比較	△ 221	0	△ 136	0	0	0	△ 85	委託料	
H 18 決 算	67,863		50,541				17,322	工事請負費	
前々年度決算比	△ 287	0	255	0	0	0	△ 542	備品購入費	
事業目的	中山間地域の機能を維持するために必要な活動で、集落協定又は個別協定に明記された事業に補助する。（国が示す中山間地域等直接支払交付金実施要領に準ずる。）（負担区分　国：50％・県：25％・市：25％）					対象者（受益） 具体名：農家 人数等：1,293人		負担金補助金	67,087
								扶助費	
								その他	489

事業期間	H17～H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：協定を締結した集落～48協定（山崎 8協定、一宮 19協定、波賀 9協定、千種 12協定）
積算内容：需用費＝消耗品費他 438千円
役務費＝通信運搬費 51千円
中山間地域等直接支払集落協定補助金＝48協定 67,087千円（10a当たり平均単価17,136円）

事業効果等

農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動等を行い多面的機能を確保する。　協定面積391.48ha（田389.65ha、畑1.83ha）

単位：千円

所管課：	産業部農業振興課	事業名：	鳥獣被害防止事業	予算書頁：134
会計・科目：	一般会計5．1．3	総合計画の施策名称：	農業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	27,105		12,843		3,534		10,728	人件費	
H19当初予算	13,470		5,533		2,508		5,429	賃金	
対前年度比較	13,635	0	7,310	0	1,026	0	5,299	委託料	
H 18 決 算	34,874		20,356		2,660		11,858	工事請負費	
前々年度決算比	△ 7,769	0	△ 7,513	0	874	0	△ 1,130	備品購入費	
事業目的	①野猪及び鹿による農産物の被害防止の徹底を期し、農業経営の安定を図るため駆除する。②野猪・鹿等による農作物の被害を防止するため防護柵を新設する。③農林業等と野生動物との良好な状況を保つ個体数を調整するため、鹿の一斉捕獲を実施する。					対象者（受益） 具体名：全自治会 人数等：157		負担金補助金	26,980
								扶助費	
								その他	125

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：（社）兵庫県猟友会宍粟支部（山崎8班・一宮5班・波賀1班・千種2班）・農会又は営農組合
積算内容：　①有害鳥獣捕獲事業補助金・・・・・・・・　4,200千円
②野猪等被害防止柵設置事業補助金・・・・　2,414千円
③県単防護柵集落連携設置事業補助金・・・　13,746千円
④シカ個体数管理・調整事業補助金　・・・・　6,620千円

事業効果等

有害鳥獣等の捕獲や防護柵の設置により農産物の被害防除の徹底を期し、農業経営の安定を図る。
防護柵設置延長L=14,527m、有害獣捕獲頭数　920頭

単位：千円

所管課：	産業部農業振興課	事業名：	その他農業振興費	予算書頁：134
会計・科目：	一般会計5．1．3	総合計画の施策名称：	農業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	17,691		142		4,000		13,549	人件費	
H19当初予算	19,613		484		4,050		15,079	賃金	
対前年度比較	△ 1,922	0	△ 342	0	△ 50	0	△ 1,530	委託料	
H 18 決 算	21,154		2,464		4,050		14,640	工事請負費	
前々年度決算比	△ 3,463	0	△ 2,322	0	△ 50	0	△ 1,091	備品購入費	
事業目的	生産調整や転作作物の特産化、集団的な農業生産体制の確立など農業振興に関する諸課題に対して、農業者の組織的な調整、研修等の取組を促進し、農政の円滑な推進を図る。					対象者（受益） 具体名：農業者他 人数等：		負担金補助金	16,658
								扶助費	
								その他	1,033

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象：農会及び営農組合等、市代表農会長会、各地区農会長会、各町農業振興協議会他
積算内容：旅費186千円、需用費=消耗品費他493千円、役務費216千円、使用料及び賃借料100千円、負担金・補助及び交付金16,658千円＝（代表農会長会400千円、地区農会長会助成金7,054千円、農業振興協議会補助金8,000千円、融資資金利子補給489千円、農業まつり300千円、その他補助金等415千円）

事業効果等

各種活動や事業への補助により農業の振興を図るとともに農政の円滑な推進を図る。

平成20年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部農業振興課	事業名：	遊休農地活用総合対策事業	予算書頁：134
会計・科目：	一般会計5．1．3	総合計画の施策名称：	農業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	300		150				150	人件費	
H19当初予算	300		150				150	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	300		150				150	工事請負費	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	遊休農地の発生防止と多様な活用を図るため、事業を推進する。又、農業従事者の減少、耕作放棄地の増大が進んでいるため、パンフレット等を配布し、呼びかけする。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	農会	扶助費	
						人数等	137	その他	300

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	対象：農会又は集落営農組合等 積算内容：需用費＝消耗品費240千円、燃料費60千円					
事業効果等	啓発資料の配付等により、遊休農地の発生防止を図る。					

単位：千円

所管課：	産業部農業振興課	事業名：	農地・水・環境保全向上対策事業	予算書頁：134
会計・科目：	一般会計5．1．3	総合計画の施策名称：	農業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	12,782		605		220		11,957	人件費	
H19当初予算	14,808		521		229		14,058	賃金	
対前年度比較	△ 2,026	0	84	0	△ 9	0	△ 2,101	委託料	
H 18 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
前々年度決算比	12,782	0	605	0	220	0	11,957	備品購入費	
事業目的	近年、過疎化、高齢化等により、農地や農業用水等の保全管理が困難な状況にあるため、農業者を中心に資源の適切な保全・生産資源や環境資源としての保全向上活動の実施に対して支援し、農地や農業用水等の地域資源の良好な保全と質的向上を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	12,177
						具体名	集落協定	扶助費	
						人数等	76協定	その他	605

事業内容	事業期間	H19～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	対象：農地・水・環境保全向上対策取り組み集落・・・76協定（山崎 28協定、一宮 30協定、波賀 10協定、千種 8協定） 積算内容：需用費＝消耗品費他605千円 県西播磨地域農地・水・環境保全推進協議会分担金12,177千円（48,706千円×25%）					
事業効果等	農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、生産資源や環境資源の保全向上活動を行い、地域資源の保全向上と多面的機能を確保する。　協定面積1,158.09ha（田1,090.17ha、畑26.39ha）、10a当たり交付金：田4,400円、畑2,800円					

単位：千円

所管課：	産業部農業振興課	事業名：	農村整備事業（基幹水利施設ストックマネジメント事業）	予算書頁：136
会計・科目：	一般会計5．1．6	総合計画の施策名称：	農業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	5,775			3,927			1,848	人件費	
H19当初予算	0			0			0	賃金	
対前年度比較	5,775	0	0	3,927	0	0	1,848	委託料	
H 18 決 算	0			0			0	工事請負費	
前々年度決算比	5,775	0	0	3,927	0	0	1,848	備品購入費	
事業目的	県営土地改良事業により施工された農業水利施設の長寿命化に向け、ライフサイクルコストの低減、施設の信頼性の向上、施設管理の合理化に向け、用水路の予防保全工事を施工する。					対象者（受益）		負担金補助金	5,775
						具体名	用水受益者	扶助費	
						人数等	482戸	その他	0

事業内容	事業期間	H19～H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	対象：県営土地改良事業で施工された、山崎町川戸地区(A=130.0ha)及び、一宮町下神戸地区(A=20.6ha)の用水路。 積算内容：20年度事業市負担金　5,775千円　（実施設計・本工事費　23,100千円×25%）					
事業効果等	農業生産基盤の機能を向上させ、農業生産性の維持向上と農業経営の安定を図るとともに農地の保全に努める。					

平成20年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部農業振興課	事業名：	集落営農育成基盤整備事業	予算書頁：136
会計・科目：	一般会計5．1．6	総合計画の施策名称：	農業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	12,855					11,200	1,655	人件費	
H19当初予算	6,823					5,800	1,023	賃金	
対前年度比較	6,032	0	0	0	0	5,400	632	委託料	
H 18 決 算	1,467					1,100	367	工事請負費	
前々年度決算比	11,388	0	0	0	0	10,100	1,288	備品購入費	
事業目的	集落営農経営の育成に資するための農地の利用集積や非農用地を含む土地利用の秩序化を一体的に実施することによって、将来の営農形態に適合した農業機械の効率的な利用や合理的な水利用等、生産性の高いほ場条件を整備する。					対象者（受益） 具体名：圃場整備受益者 人数等：114戸		負担金補助金	12,855
								扶助費	
								その他	0

事業内容	事業期間	H18～H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	対象：青木地区全体計画（県営事業）：整備面積 20.6ha、H18～H22、全体工事費 400,000千円 積算内容：20年度事業市負担金　12,480千円（工事費　120,000千円×10%、事務費　6,000千円×8%） 土地利用調整推進事業補助金　375千円					
事業効果等	平成19年3月18日青木土地改良区設立。ほ場整備を契機として集落営農組織が生産の中心を担う体制が確立し、農業を支える担い手への農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大・生産コスト削減・農業経営の安定を図る。					

単位：千円

所管課：	産業部農業振興課	事業名：	電源立地地域対策事業	予算書頁：137
会計・科目：	一般会計5．1．7	総合計画の施策名称：	農業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	7,200		4,500	1,224			1,476	人件費	
H19当初予算	7,200		4,500	1,224			1,476	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	5,556		4,500	944			112	工事請負費	7,200
前々年度決算比	1,644	0	0	280	0	0	1,364	備品購入費	
事業目的	発電所への取水による用水不足を補う事業として、農業用施設の機能向上を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。					対象者（受益） 具体名：用水受益者 人数等：16戸		負担金補助金	
								扶助費	
								その他	0

事業内容	事業期間	H20～H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助
	対象：宍粟市波賀町今市地区 積算内容：工事請負費＝今市農業用水路改修工事7,200千円 L=200．0m・角フリューム　600×600 布設					
事業効果等	農業生産基盤の機能を向上させ、農業生産性の維持向上と農業経営の安定を図るとともに農地の保全に努める。					

単位：千円

所管課：	産業部農業振興課	事業名：	農免農道整備事業	予算書頁：137
会計・科目：	一般会計5．1．7	総合計画の施策名称：	農業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	8,171		690			7,200	281	人件費	
H19当初予算	15,680		450			13,000	2,230	賃金	
対前年度比較	△ 7,509	0	240	0	0	△ 5,800	△ 1,949	委託料	
H 18 決 算	7,785					7,700	85	工事請負費	
前々年度決算比	386	0	690	0	0	△ 500	196	備品購入費	
事業目的	農業振興における基幹農業用施設（米麦乾燥施設・水稲育苗施設・黒大豆乾燥調整施設等）への農業生産物の搬出入や大型農耕車等地区間往来及び都市農村交流施設等へのアクセス道路を整備し、農業の近代化・農業生産物流通の合理化を図り農村環境の改善に資する。					対象者（受益） 具体名：農道利用者 人数等：		負担金補助金	8,086
								扶助費	
								その他	85

事業内容	事業期間	H17～H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	総事業費1,911,000千円（事業費1,820,000千円） 主要工事　道路延長L=1,829m、（内ﾄﾝﾈﾙ延長L=482m）、道路幅員W=7.0m（W=5.5m） 積算内容：20年度事業市負担金　8,086千円　（工事費　52,000千円×14.3%、事務費　2,600千円×25%）					
事業効果等	蔦沢地区と菅野・土万地区との連絡道を整備する事により、交通時間を大幅に短縮させ、農業の近代化及び農業生産物流の合理化とともに、生活・防災面での効果が大きい。					

平成20年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部農業振興課	事業名：	その他農地費	予算書頁：137
会計・科目：	一般会計5．1．7	総合計画の施策名称：	農業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	16,759						16,759	人件費	
H19当初予算	16,806						16,806	賃金	
対前年度比較	△ 47	0	0	0	0	0	△ 47	委託料	432
H 18 決 算	19,992						19,992	原材料費	3,750
前々年度決算比	△ 3,233	0	0	0	0	0	△ 3,233	工事請負費	
事業目的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して、原材料を支給する。（材料費が10万円以上で50万円限度）、及び農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。（工事費が20万円以上で査定工事費の50%・200万円上限）				対象者（受益）			負担金補助金	12,000
					具体名	農業者		扶助費	
					人数等			その他	577
事業内容	事業期間	H17～		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独	
	対象：農会又は集落営農組合 積算内容：旅費=55千円、需用費=消耗品費他84千円、役務費=10千円、委託料=432千円 農業生産基盤改修用資材費3,750千円、農業生産基盤整備促進事業補助金12,000千円 その他負担金等=県土地改良事業団体連合会賦課金他428千円								
事業効果等	農業生産基盤の機能を回復し、農業生産性の維持向上と農業経営の安定を図るとともに農地の保全に努める。								

単位：千円

所管課：	産業部農業振興課	事業名：	地籍調査事業（波賀）	予算書頁：138
会計・科目：	一般会計5．1．8	総合計画の施策名称：	有効な土地利用	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	80,875		54,473				26,402	人件費	
H19当初予算	67,026		44,820				22,206	賃金	4,823
対前年度比較	13,849	0	9,653	0	0	0	4,196	委託料	66,413
H 18 決 算	37,019		25,080				11,939	報償費	2,600
前々年度決算比	43,856	0	29,393	0	0	0	14,463	備品購入費	2,700
事業目的	山林地籍（所有者、地番、地目、地積及び境界）を明確にして、土地管理を容易にし、土地境界トラブルの未然防止、公共事業等の円滑化を図る。 また、固定資産税の適正化に資する資料となる。				対象者（受益）			需要費	2,444
					具体名	土地所有者		役務費	929
					人数等	5,000筆		その他	966
事業内容	事業期間	S32～未定		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		補助	
	市全体面積658．60Km²　要調査面積522．20Km²　（平地部は調査完了） H19末進捗率　51．4%（調査済面積　268．35Km²） H20調査予定　斎木②2．27Km²　上野②3．13Km² 波賀町は、H28完了予定								
事業効果等	林業振興行政への活用、固定資産税の適正化、災害復旧への活用等 林道前地カンカケ線の用地買収業務の簡素化　（用地測量委託料）15．3km　15,300万円～22,950万円の削減								

平成２０年度主要事業説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	機構分収造林事業	予算書頁：141
会計・科目：	一般会計５．２．２	総合計画の施策名称：	林業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	12,000				12,000		0	人件費	
H19当初予算	17,454				17,454		0	賃金	
対前年度比較	△ 5,454	0	0	0	△ 5,454	0	0	委託料	
H 18 決算	10,037				10,037		0	工事請負費	12,000
前々年度決算比	1,963	0	0	0	1,963	0	0	備品購入費	
事業目的	緑資源機構との分収造林事業において計画的な施業を実施することにより優良な森林の造成と森林の有する公益的機能等の発揮を促す。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	宍粟市	扶助費	
						人数等	1名	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助単独の別	単独
	一宮　間伐　10ha　1,200,000円 波賀　間伐　10ha　1,200,000円 千種　間伐　80ha　9,600,000円					
事業効果等	適正な間伐を行い、森林の有する山地災害防止機能等の公益的機能の維持増進を図る。					

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	森林整備地域活動支援事業	予算書頁：141
会計・科目：	一般会計５．２．２	総合計画の施策名称：	林業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	40,580	19,468	9,397				11,715	人件費	269
H19当初予算	46,625	23,287	11,268				12,070	賃金	2,032
対前年度比較	△ 6,045	△ 3,819	△ 1,871	0	0	0	△ 355	委託料	
H 18 決算	92,168	45,569	22,097				24,502	工事請負費	
前々年度決算比	△ 51,588	△ 26,101	△ 12,700	0	0	0	△ 12,787	備品購入費	
事業目的	森林所有者による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査やその他地域活動を確保するための支援を行うことにより、森林の有する公益的機能等の発揮を促す。					対象者（受益）		負担金補助金	37,588
						具体名	協定締結者	扶助費	
						人数等	119名	その他	691

事業内容	事業期間	H19～H23	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助
	30ha以上のまとまりのある団地で、森林施業計画において施業実施が計画され、市長と協定している条件で、森林の現況調査及び施業区域の明確化等の地域活動等を行う。（ＴＡ＝7,517.57ha、１１９ 団地、山崎 3,066.42ha、一宮 2,489.13ha、波賀 1,146.86ha、千種 815.16ha）					
事業効果等	森林の現況調査、区域の明確化などの地域活動をとおして、山へ行く機会が増え、また山への関心を深めるとともに計画的な森林の整備を促進する。					

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	松くい虫防除等事業	予算書頁：141
会計・科目：	一般会計５．２．２	総合計画の施策名称：	森林を生かした豊かな空間づくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	11,426		8,232				3,194	人件費	13
H19当初予算	13,530		9,696				3,834	賃金	200
対前年度比較	△ 2,104	0	△ 1,464	0	0	0	△ 640	委託料	10,777
H 18 決算	14,458		12,087				2,371	工事請負費	
前々年度決算比	△ 3,032	0	△ 3,855	0	0	0	823	備品購入費	
事業目的	松くい虫被害はきわめて短期間に集団的に松林を枯れさせるが、宍粟市において防除することにより山崎以北への被害拡大を防いでいる。航空防除等の実施により松枯れの被害拡大を防ぎ、森林の公益的機能の保持と山腹崩壊等の防止を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	11地区	その他	436

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助
	特別防除（ヘリ）命令地区（梯他2地区）62.7ha　奨励地区（須賀沢他4地区）84.3ha　保全松林整備（衛生伐）（須賀沢A・B地区）200.0m3　伐倒駆除（生谷他1地区）50.0m3					
事業効果等	松林の公益的機能・多面的機能を増進することにより、災害に強いまちづくりを実践している。また、集団的な松枯れを防ぎ、景観の保持にも努める。					

平成２０年度主要事業説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	林業労働者確保対策事業	予算書頁：141
会計・科目：	一般会計５．２．２	総合計画の施策名称：	林業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	10,900						10,900	人件費	
H19当初予算	15,734						15,734	賃金	
対前年度比較	△ 4,834	0	0	0	0	0	△ 4,834	委託料	
H 18 決算	22,300						22,300	工事請負費	
前々年度決算比	△ 11,400	0	0	0	0	0	△ 11,400	備品購入費	
事業目的	林業を取り巻く厳しい情勢の中、林業労働者の就労条件は他産業に比べ不十分な状況にあり林業労働者の確保が厳しい状況にある。林業労働者の労働条件の改善を進めることにより、森林の持つ公益的機能の確保、安定した森林経営のために必要な林業労働者を安定的に確保する。					対象者（受益）		負担金補助金	10,900
						具体名	森林組合月給制労働者	扶助費	
						人数等	52名	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助単独の別	単独
	担い手育成で森林組合も月給制労働者（52人）の社会保険料に対し、1人当たり200,000円を限度に助成する事業や森林組合員に対する活動支援事業費に対し、1／2の補助金を交付する。					
事業効果等	林業労働者の労働条件の改善が進むことにより、林業労働者の育成・確保につながった。また、林業再生に必要な担い手育成と地域林業の発展を図る。					

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	環境対策育林事業	予算書頁：141
会計・科目：	一般会計５．２．２	総合計画の施策名称：	森林を生かした豊かな空間づくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	45,754				11,034		34,720	人件費	
H19当初予算	49,090				12,032		37,058	賃金	
対前年度比較	△ 3,336	0	0	0	998	0	2,338	委託料	
H 18 決算	40,499				10,094		30,405	工事請負費	
前々年度決算比	5,255	0	0	0	940	0	4,315	備品購入費	
事業目的	適切な保育管理が行われず放置された森林における間伐事業を支援することにより、林床植生を豊かにし、水源涵養機能等の持つ公益的機能を高める。					対象者（受益）		負担金補助金	45,709
						具体名	森林所有者	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	45

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助単独の別	単独
	手入れの行き届かない人工林の0.1ha以上、45年生以下の森林の間伐補助で国の造林補助事業の補助残の上乗せ補助（予算の範囲以内で市長が認めた額）（国51%県17%の68%補助）補助残32%について県7.5%と市24.5%補助する。 事業実施面積Ａ＝830ha					
事業効果等	放置された森林において間伐を実施することにより、林床植生を豊かにし水源涵養機能等の持つ公益的機能を高め、住民生活の安全確保を図る。					

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	その他林業振興事業	予算書頁：141
会計・科目：	一般会計５．２．２	総合計画の施策名称：	林業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	29,174				11,167		18,007	人件費	
H19当初予算	25,678		250		1,400		24,028	賃金	
対前年度比較	3,496	0	△ 250	0	9,767	0	△ 6,021	委託料	1,810
H 18 決算	7,522		250		208		7,064	工事請負費	
前々年度決算比	21,652	0	△ 250	0	10,959	0	10,943	備品購入費	
事業目的	林業の長引く不況と林業労働者の高齢化及び担い手不足により生産基盤の低下が著しく、低コスト経営や木材の安定供給を図るために補助支援や生産基盤整備を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	27,155
						具体名	森林所有者	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	209

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助単独の別	単独
	高性能林業機械購入補助事業（しそう森林組合）　生産森林組合連絡協議会助成事業　生産森林組合経営支援事業　緑の少年団連絡協議会育成事業　森林管理巡視員事業 しそうの森整備事業（間伐、枝打ち、作業道開設や補修について、単独及び国県の上乗せ補助をする。 事業実施量　間伐 235.0ha　枝打ち 17.0ha　作業道開設 10,500.0m）					
事業効果等	高性能林業機械購入に補助することにより、購入者の負担軽減を図り林業生産活動の促進が図る。　また、生産森林組合経営支援事業は、経営経費の負担を軽減し森林経営の意欲向上を図る。 しそうの森整備事業においては、国県補助事業に対して市が上乗せ補助等をすることにより、公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を育成するとともに、林業経営の安定と林業振興を図る。					

平成２０年度主要事業説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業（緑税活用事業）	予算書頁：141
会計・科目：	一般会計５．２．２	総合計画の施策名称：	森林を生かした豊かな空間づくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	53,961		53,628				333	人件費	135
H19当初予算	59,740		59,740				0	賃金	1,061
対前年度比較	△ 5,779	0	△ 6,112	0	0	0	333	委託料	
H 18 決算	11,562		11,562				0	工事請負費	
前々年度決算比	42,399	0	42,066	0	0	0	333	備品購入費	
事業目的	スギ・ヒノキ等の高齢人工林の部分伐採を促進し、広葉樹やスギ・ヒノキを植栽することにより、樹種、林齢が異なり水土保全能力が高く、公益的機能を発揮する森林を整備する。				対象者（受益）	具体名：区域内受益者	人数等：受益者数	負担金補助金	52,069
								扶助費	
								その他	696
事業内容	事業期間：H20　新規・継続の別：継続　補助単独の別：補助								
	一宮町河原田団地（30ha）調査業務、造成事業 1.0式　22,941,000円 千種町西河内団地（30ha）造成事業 1.0式　14,564,000円 波賀町上野団地（30ha）造成業務 1,0式　14,564,000円　附帯事務費 1,559,000円								
事業効果等	災害に強い森林の造成が図られ、水土保全機能等の森林の持つ公益的機能の発揮が期待できる。								

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	緊急防災林整備事業（緑税活用事業）	予算書頁：141
会計・科目：	一般会計５．２．２	総合計画の施策名称：	森林を生かした豊かな空間づくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	47,036		46,703				333	人件費	134
H19当初予算	61,321		61,321				0	賃金	1,061
対前年度比較	△ 14,285	0	△ 14,618	0	0	0	333	委託料	
H 18 決算	22,248		22,248				0	工事請負費	
前々年度決算比	24,788	0	24,455	0	0	0	333	備品購入費	
事業目的	急傾斜、斜面形状等で山地災害防止機能の高度発揮が求められるおおむね45年生以下のスギ、ヒノキ林を対象に、早期・確実に防災機能の向上を図ることを目的として、間伐木を利用した土留工の設置を行う。				対象者（受益）	具体名：森林所有者	人数等：不特定多数	負担金補助金	45,344
								扶助費	
								その他	497
事業内容	事業期間：H20　新規・継続の別：継続　補助単独の別：補助								
	45年生以下のスギ・ヒノキの人工林の１反以上の間伐を行い、その間伐材で簡易な土留め柵を設置する。 宍粟市山崎町、一宮町、波賀町、千種町内　実施面積 A＝173.8ha								
事業効果等	間伐木を利用した土留工の設置を行うことにより、山地災害防止機能を高め災害に強い森づくりを図る。								

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	公有林整備事業	予算書頁：144
会計・科目：	一般会計５．２．３	総合計画の施策名称：	林業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	立木売払収入	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	35,586	4,988	1,664		28,972		△ 38	人件費	
H19当初予算	46,376	10,429	5,276		29,275		1,396	賃金	
対前年度比較	△ 10,790	△ 5,441	△ 3,612	0	△ 303	0	△ 1,434	委託料	
H 18 決算	14,296	2,171	724		17,092		△ 5,691	工事請負費	32,070
前々年度決算比	21,290	2,817	940	0	11,880	0	5,653	備品購入費	
事業目的	「儲かる林業」を実践して行くため、率先して高齢林の収入間伐を行い、経費削減と宍粟材の利活用に務める。又、保育施業が必要な林分については森林の公益的機能の向上を図るため、保育事業を実施する。				対象者（受益）	具体名：宍粟市	人数等：1名	負担金補助金	
								扶助費	
								その他	3,516
事業内容	事業期間：H20　新規・継続の別：継続　補助単独の別：補助								
	間伐（搬出有り）　山崎町塩田　スギ（42.43年生）11.00ha、　一宮町東市場　スギ（44.46.54年生）11.29ha、 千種町河内　スギ（32年生）12.73ha 間伐（搬出なし）　千種町岩野辺　スギ・ヒノキ（43年生）18.60ha 、　波賀町上野　スギ・ヒノキ（32.33年生）22.00ha								
事業効果等	簡易作業道を開設し高性能林業機械を導入することで効率よく材が搬出でき、森林の公益的機能の向上も図れる。 生産コストの調査を兼ねた事業とし、民有林に対し推進できるよう分析することができる。								

平成２０年度主要事業説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	林業再生事業	予算書頁：141
会計・科目：	一般会計５．２．２	総合計画の施策名称：	林業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,154,310		575,670		30,000	546,800	1,840	人件費	
H19当初予算	10,000						10,000	賃金	6,179
対前年度比較	1,144,310	0	575,670	0	30,000	546,800	△ 8,160	委託料	4,813
H 18 決 算	0						0	工事請負費	1,139,964
前々年度決算比	1,154,310	0	575,670	0	30,000	546,800	1,840	備品購入費	210
事業目的	「品質・価格・供給力」を備えた競争力のある県産木材供給システムを構築するために、大規模供給拠点となる県産木材供給センターを宍粟市一宮町安積地内で実施し、森林所有者への利益還元並びに森林の適切な伐採・間伐を促進する。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：不特定多数		負担金補助金 扶助費 その他	3,144

事業期間	H19～H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

宍粟市林業再生施設用地造成工事　A=11.353ｈａ
平成19年度　基本設計業務・実施設計業務
平成20年度　造成工事、現場監理業務
平成21年度　造成工事、現場監理業務

事業効果等

森林所有者への利益還元並びに森林の適切な伐採・間伐を促進し、森林の保全を図ると共に、災害に強い町づくりに資する。

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	林業施設整備事業	予算書頁：144
会計・科目：	一般会計５．２．４	総合計画の施策名称：	林業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	63,638		5,000		5,000	27,000	26,638	人件費	
H19当初予算	50,471		7,500			19,800	23,171	賃金	
対前年度比較	13,167	0	△ 2,500	0	5,000	7,200	3,467	委託料	4,774
H 18 決 算	27,497						27,497	工事請負費	14,660
前々年度決算比	36,141	0	5,000	0	5,000	27,000	△ 859	備品購入費	
事業目的	市有林整備計画により、森林の公益的機能の向上のため、作業道遊屋線整備事業を実施する。又、一宮町の森林基幹道千町段ヶ峰線については平成5年度より平成25年まで県営事業として実施して頂き、事業費の10％を支払うものである。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：不特定多数		負担金補助金 扶助費 その他	34,323 9,881

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

作業道遊屋線開設工事（1.0式）
直営林道補修維持工事(3路線)
森林基幹道用地購入（1.0式）
治山林道協会負担金（1.0式）　森林基幹道開設事業負担金（1.0式）　地元管理林道補修工事補助金（1.0式）

事業効果等

林道・作業道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに森林施行と木材の安定供給に寄与する。

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	治山施設災害復旧事業	予算書頁：227
会計・科目：	一般会計１０．１．４	総合計画の施策名称：	森林を生かした豊かな空間づくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	10,541		6,000	1,200			3,341	人件費	
H19当初予算	17,230		9,483	2,022			5,725	賃金	
対前年度比較	△ 6,689	0	△ 3,483	△ 822	0	0	△ 2,384	委託料	13
H 18 決 算	6,388						6,388	工事請負費	10,110
前々年度決算比	4,153	0	6,000	1,200	0	0	△ 3,047	備品購入費	
事業目的	森林の公益的機能の維持向上を図り、治山治水と森林の保全を図るため一宮町上岸田地区にて県単独補助治山事業並びに一宮町生栖地区にて治山関連流末処理工事を実施する。					対象者（受益） 具体名：保全対象受益者 人数等：1棟		負担金補助金 扶助費 その他	418

事業期間	H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

一宮町上岸田地区　治山工事(1箇所)
一宮町生栖地区　流末水路工事（1式）

事業効果等

治山事業を実施することにより、森林の保全及び災害の防止と軽減に寄与する。

平成２０年度主要事業説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	被害森林整備事業（民有林）	予算書頁：146
会計・科目：	一般会計５．２．６	総合計画の施策名称：	森林を生かした豊かな空間づくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	42,384		33,126			9,200	58	人件費	
H19当初予算	221,079		170,432			50,600	47	賃金	
対前年度比較	△ 178,695	0	△ 137,306	0	0	△ 41,400	11	委託料	
H 18 決算	405,848		315,296			90,552	0	工事請負費	
前々年度決算比	△ 363,464	0	△ 282,170	0	0	△ 81,352	58	備品購入費	
事業目的	平成１６年度の風倒木災害復旧事業については、最終年度となる本年は跡地造林事業並びに防護柵の実施をもって完了し、森林保全と公益的機能を高める。					対象者（受益）		負担金補助金	42,384
						具体名	森林所有者	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	0

事業期間	Ｈ２０	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助

事業内容

H17　伐木整理151.83ha　跡地造林63.48ha　（159,597千円）
H18　伐木整理321.75ha　跡地造林80.06ha　防護柵6,915m　簡易作業道4,238m　（338,087千円）
H19　伐木整理　91.60ha　跡地造林404.49ha　防護柵57,214m　（209,255千円）
H20　跡地造林 89.41ｈａ　防護柵 34,440.0ｍ　（42,384千円）

事業効果等

平成16年の台風による風倒木被害地において、被害跡地造林などに要した経費の一部を補助することにより、森林の早期整備を促進し、森林の有する山地災害防止機能等の公益的機能の維持増進を図る。

平成20年度主要事業説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	森のゼロエミッション事業	予算書頁：141
会計・科目：	一般会計5．2．2	総合計画の施策名称：	資源循環型社会の構築	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,584	1,003			108		1,473	人件費	
H19当初予算	11,005	9,045					1,960	賃金	
対前年度比較	△ 8,421	△ 8,042	0	0	108	0	△ 487	委託料	432
H 18 決 算	9,666	3,480			1,041		5,145	工事請負費	
前々年度決算比	△ 7,082	△ 2,477	0	0	△ 933	0	△ 3,672	備品購入費	520
事業目的	森林資源をはじめとする宍粟市の地域資源を活かしたまちづくりを進め、資源循環型社会を構築するために、森のゼロエミッション構想に基づく施策の展開とバイオマスエネルギーの導入促進を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	44,776	その他	1,632

事業期間	H19～H28	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容	○地域バイオマス利活用交付金事業により、宍粟市森のゼロエミッション構想に基づく各種事業を展開する。（森と水の地球環境大学の開催、小中学生を対象とした環境学習の実施、森のゼロエミッションフォーラムの開催、ペレットストーブの導入等）　報償費＝774千円、需用費＝545千円、委託料＝432千円、備品購入費＝520千円等
事業効果等	森のゼロエミッション構想に基づく施策を展開することにより、市民と行政が一体となって宍粟市の資源を活かした循環型の地域づくりを進めることができる。

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	宍粟材利用推進事業	予算書頁：141
会計・科目：	一般会計5．2．2	総合計画の施策名称：	林業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	7,390		1,446				5,944	人件費	
H19当初予算	9,238		2,551				6,687	賃金	
対前年度比較	△ 1,848	0	△ 1,105	0	0	0	△ 743	委託料	3,334
H 18 決 算	8,268		3,100				5,168	工事請負費	
前々年度決算比	△ 878	0	△ 1,654	0	0	0	776	備品購入費	
事業目的	地域材である宍粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。					対象者（受益）		負担金補助金	2,100
						具体名	市民、森林所有者	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	1,956

事業期間	H13～H27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容	○宍粟地域林業・木材産業再生プラン推進事業により、平成19年度に引き続き宍粟材共同販売施設（しそうcan森のギャラリー）を設置するとともに、宍粟市有林における原木安定供給体制構築のための森林経営プランを作成する。事業費：5,290千円（委託料＝3,334千円、使用料及び賃借料＝1,560千円等）○宍粟材推進会議（森林見学ツアーの開催、しそうcanの集客イベントの開催、都市部における宍粟材展示事業、ふれあい木々市の開催等）への助成。（補助金＝1,200千円）○宍粟材利活用事業による宍粟材を使った住宅への助成。（補助金＝900千円）
事業効果等	宍粟材の利用を促進することは、地域林業の活性化を図ることができ、森林の持つ公益的機能の高度発揮に繋がる。

単位：千円

所管課：	産業部林業振興課	事業名：	子育て世代への宅地分譲事業	予算書頁：107
会計・科目：	一般会計3．2．7	総合計画の施策名称：	少子化対策の総合的な推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	500						500	人件費	
H19当初予算	1,000						1,000	賃金	
対前年度比較	△ 500	0	0	0	0	0	△ 500	委託料	
H 18 決 算							0	工事請負費	
前々年度決算比	500	0	0	0	0	0	500	備品購入費	
事業目的	子育て世帯の定住化促進を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	500
						具体名	子育て世帯	扶助費	
						人数等	4808	その他	0

事業期間	H19～H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	宍粟市少子化対策事業助成条例により、宍粟市千種町河呂字宝谷地区の宅地分譲地において、18歳未満の子どもを養育している者が購入した場合について、購入価格の一部を助成する。（補助金＝500千円）
事業効果等	子育て世代に対し、子どもを安心して生み育てることができる居住環境を整備することができる。

平成20年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部商工観光課	事業名：	特産物振興事業	予算書頁：147
会計・科目：	一般会計6．1．2	総合計画の施策名称：	農業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	400						400	人件費	
H19当初予算	500						500	賃金	
対前年度比較	△ 100	0	0	0	0	0	△ 100	委託料	
H 18 決 算	900						900	工事請負費	
前々年度決算比	△ 500	0	0	0	0	0	△ 500	備品購入費	
事業目的	宍粟市の特産物の振興のため、市内で生産される農林水産物を有効利用し、ｸﾞﾙｰﾌﾟ等が行う加工研究、ｲﾍﾞﾝﾄでの対面販売等の活動を支援することにより、地域の農林漁業の振興を図り、宍粟ﾌﾞﾗﾝﾄﾞの確率を目指す。					対象者（受益）		負担金補助金	400
						具体名	しそう農産加工販売会	扶助費	
						人数等	11ｸﾞﾙｰﾌﾟ加盟	その他	0

事業期間	平成20年度	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	市内で生産される農林水産物を活用した特産物を加工研究し、ｲﾍﾞﾝﾄでの対面販売等の活動するｸﾞﾙｰﾌﾟで組織する団体に対して研究、運営費の助成を行う。（平成18年度までは個々のｸﾞﾙｰﾌﾟに対して助成していたが、平成19年度に組織を再編し、1団体への助成とした。）
事業効果等	農産物を加工した地場産品を市内外のｲﾍﾞﾝﾄ等で販売し、普及に努めた結果、宍粟市の認知度は上がってきており、市外からの観光客の誘客、問い合わせ件数が増えてきている。

単位：千円

所管課：	産業部商工観光課	事業名：	商工会活動助成事業	予算書頁：147
会計・科目：	一般会計6．1．2	総合計画の施策名称：	商工業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	36,500						36,500	人件費	
H19当初予算	39,500						39,500	賃金	
対前年度比較	△ 3,000	0	0	0	0	0	△ 3,000	委託料	
H 18 決 算	41,700						41,700	工事請負費	
前々年度決算比	△ 5,200	0	0	0	0	0	△ 5,200	備品購入費	
事業目的	商工業振興のため、中小企業者で組織する宍粟市商工会の活動を助成する。					対象者（受益）		負担金補助金	36,500
						具体名	商工会会員	扶助費	
						人数等	1,889人	その他	0

事業期間	平成20年度	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	補助対象経費の実支出総額から、国、県の補助額を控除した額の1/2以内を助成する。
事業効果等	商工会が、市内事業者の経営改善指導事業、地域振興事業等、地域に根ざした活動を支援することにより、地域産業の振興に寄与する。経営改善指導件数：2,900件

単位：千円

所管課：	産業部商工観光課	事業名：	中小企業対策事業	予算書頁：147
会計・科目：	一般会計6．1．2	総合計画の施策名称：	商工業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	303,000				300,060		2,940	人件費	
H19当初予算	303,400				300,060		3,340	賃金	
対前年度比較	△ 400	0	0	0	0	0	△ 400	委託料	
H 18 決 算	302,210				300,060		2,150	工事請負費	
前々年度決算比	790	0	0	0	0	0	790	備品購入費	
事業目的	市内中小企業者に、必要な資金の提供及び利子補給を行い、経営の安定化を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	3,000
						具体名	市内で一年以上事業を営んでいる中小企業経営者	扶助費	
						人数等		その他	300,000

事業期間	平成20年度	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	市内で1年以上事業を営んでいる者を対象として、事業活動に必要な資金を融資するとともに、当該融資利用者に対して利子補給を行う。
事業効果等	平成19年度融資事業者（2/1現在）30名、111，000千円

平成20年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部商工観光課	事業名：	産業立地促進事業	予算書頁：147
会計・科目：	一般会計6．1．2	総合計画の施策名称：	商工業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	10,399						10,399	人件費	
H19当初予算	9,915						9,915	賃金	
対前年度比較	484	0	0	0	0	0	484	委託料	
H 18 決 算	12,072						12,072	工事請負費	
前々年度決算比	△ 1,673	0	0	0	0	0	△ 1,673	備品購入費	
事業目的	定住の促進、地域産業の活性化を目的とし、産業立地促進条例に基づき該当する工場に助成措置を講ずる。					対象者（受益） 具体名 / 人数等	市内に工場等を新設、増設した者で条例で認定した者	負担金補助金	10,399
								扶助費	
								その他	0
事業内容	事業期間	平成20年度	新規・継続の別			継続	補助・単独の別		単独
	工場を新設又は増設する場合、当該工場に固定資産税が課せられることとなった年度の翌年から、投下固定資産額及び新規地元雇用者の数により、2年から3年の固定資産税額（都市計画税除く）相当額及び雇用奨励金を助成する。								
事業効果等	企業の初期投資に対し助成することにより、地元産業の活性化並びに地元雇用の確保が図れる。 新設工場2社（1/3年、1/2年）増設工場1社（2/2年）への助成								

単位：千円

所管課：	産業部商工観光課	事業名：	起業家支援事業	予算書頁：147
会計・科目：	一般会計6．1．2	総合計画の施策名称：	商工業の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,000						1,000	人件費	
H19当初予算	1,500						1,500	賃金	
対前年度比較	△ 500	0	0	0	0	0	△ 500	委託料	
H 18 決 算	152						152	工事請負費	
前々年度決算比	848	0	0	0	0	0	848	備品購入費	
事業目的	市内において、新たに起業する者に対し、起業に要する費用の一部を支援することにより雇用機会の拡大を図る。					対象者（受益） 具体名 / 人数等	市内で新たに起業する者	負担金補助金	1,000
								扶助費	
								その他	0
事業内容	事業期間	平成20年度	新規・継続の別			継続	補助・単独の別		単独
	起業するにあたり、店舗の改装資金、設備の購入資金、及び新規雇用につき補助する。（1件につき上限50万円）								
事業効果等	現在、条例、規則の改正を検討中。								

単位：千円

所管課：	産業部商工観光課	事業名：	観光協会助成事業	予算書頁：148
会計・科目：	一般会計6．1．3	総合計画の施策名称：	観光の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	7,400				2,900		4,500	人件費	
H19当初予算	7,200				2,700		4,500	賃金	
対前年度比較	200	0	0	0	200	0	0	委託料	
H 18 決 算	4,700						4,700	工事請負費	
前々年度決算比	2,700	0	0	0	2,900	0	△ 200	備品購入費	
事業目的	官民一体となって観光による地域振興を目指す観光協会活動を支援することにより、効果的な観光対策を促進し、観光関連産業の振興と地域の活性化に資する。					対象者（受益） 具体名 / 人数等	市民及び市内の観光関連事業者	負担金補助金	7,400
								扶助費	
								その他	0
事業内容	事業期間	平成20年度	新規・継続の別			継続	補助・単独の別		単独
	しそう観光協会へ運営費の助成を行い、市の内外に対し、「宍粟市」の観光情報の発信を行う。 観光協会運営補助：観光協会運営費、観光ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成、HP管理運営、ﾌｫﾄｺﾝﾃｽﾄ費用等 観光振興特別補助（入湯税）：観光PR施設利用料、観光ﾁﾗｼ作成、ｽﾀﾝﾌﾟﾗﾘｰ費用、観光看板作成・補修、市外観光PR費用等								
事業効果等	市内外に対する観光情報の発信と各種ｲﾍﾞﾝﾄの開催及び参加により、観光客の入込数の増加とそれに伴う観光関連産業への波及効果を図る。（目標入込客数：1,300千人）								

平成20年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部商工観光課	事業名：	花と緑の普及活動促進事業	予算書頁：148
会計・科目：	一般会計6．1．3	総合計画の施策名称：	生活景観の保全	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	3,000						3,000	人件費	
H19当初予算	3,150						3,150	賃金	
対前年度比較	△ 150	0	0	0	0	0	△ 150	委託料	
H 18 決 算	3,500						3,500	工事請負費	
前々年度決算比	△ 500	0	0	0	0	0	△ 500	備品購入費	
事業目的	花と緑を育て普及する宍粟市緑化協会の活動を支援し、各自治会を通じて緑化資材を配布することにより、うるおいとやすらぎのある地域づくりを図る。					対象者（受益） 具体名 人数等	宍粟市民	負担金補助金 扶助費 その他	3,000 0
事業内容	事業期間	平成20年度		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	宍粟市緑化協会運営助成 ・緑化募金（300円）活動の展開 ・自治会等の団体に対し緑化資材（花苗等）の配布（募金額に応じて配布） ・市花（ｻｻﾕﾘ）市木（ﾌﾞﾅ）の普及育成								
事業効果等	・緑化資材配布：春秋計2回、延べ228自治会に配布 ・市花関係（ささゆり倶楽部）：栽培講習会1回、球根植替作業1回								

平成20年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	山崎市民局産業課	事業名：	観光振興イベント事業：さつき祭り	予算書頁：148
会計・科目：	一般会計6．1．3	総合計画の施策名称：	観光の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,400						2,400	人件費	
H19当初予算	2,400						2,400	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	2,500						2,500	工事請負費	
前々年度決算比	△ 100	0	0	0	0	0	△ 100	備品購入費	
事業目的	「花とふれあいフェスティバル」として、宍粟市のPR、観光振興、地域振興を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	2,400
						具体名	市内外住民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	0

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	地元特産品（さつき）の展示販売や地域芸能の披露等イベントを開催する。
事業効果等	地域の活性化、地元特産物の開発販売促進、都市住民との交流、地域資源の利活用。 イベント参加者：13千人

単位：千円

所管課：	山崎市民局産業課	事業名：	観光振興イベント事業：山崎納涼夏祭り	予算書頁：148
会計・科目：	一般会計6．1．3	総合計画の施策名称：	観光の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	6,100						6,100	人件費	
H19当初予算	6,100						6,100	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	6,000						6,000	工事請負費	
前々年度決算比	100	0	0	0	0	0	100	備品購入費	
事業目的	清流「揖保川」やしそう森林王国の山々をPRし、都市住民との交流を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	6,100
						具体名	市内外住民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	0

事業期間	H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容	盆踊り、花火大会等のイベントの開催。
事業効果等	豊かな自然を利用し、多くの人と自然美を共有し、観光地としての知名度を上げ、地元の活性化、都市住民との交流が図れる。　イベント参加者：20千人

単位：千円

所管課：	一宮市民局産業課	事業名：	観光イベント事業：福知渓谷もみじまつり	予算書頁：148
会計・科目：	一般会計6．1．3	総合計画の施策名称：	観光の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	600						600	人件費	
H19当初予算	600						600	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	750						750	工事請負費	
前々年度決算比	△ 150	0	0	0	0	0	△ 150	備品購入費	
事業目的	景勝地である福知渓谷をPRし、都市住民との交流を図るとともに、地域の活性化及び宍粟市の観光振興を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	600
						具体名	イベント参加者	扶助費	
						人数等	2,000人	その他	0

事業期間	昭和53年～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	福知渓谷もみじまつり補助金　600,000円 福知自治会及び自治会内の各種団体、福知渓谷休養ｾﾝﾀｰが中心となって景勝地である福知渓谷のPRイベントを開催する。 平成19年度：興浜太鼓、笠踊り、地突き、地元物産販売等
事業効果等	豊かな自然を利用することにより、多くの人と自然美を共有し、観光地としての知名度を上げ、地元の活性化、都市住民との交流が図られ、観光振興につながる。　イベント参加者：2千人

平成20年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	一宮市民局産業課	事業名：	観光イベント事業：ふるさとまつり	予算書頁：148
会計・科目：	一般会計6．1．3	総合計画の施策名称：	観光の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	3,350						3,350	人件費	
H19当初予算	3,350						3,350	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	3,550						3,550	工事請負費	
前々年度決算比	△ 200	0	0	0	0	0	△ 200	備品購入費	
事業目的	一人ひとりがふれあい、語り合い、ふるさとを再発見することによって明るく住みよい活動あるまちづくりをめざす。					対象者（受益）		負担金補助金	3,350
						具体名	イベント参加者	扶助費	
						人数等	5,000人	その他	0

事業内容	事業期間	昭和53年～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	いちのみやふるさとまつり補助金　3,350,000円 連合自治会を中心とした運営委員会、実行委員会が一宮らしいまつりを企画運営する。 今年度：よさこい一宮、はっきょい一宮（化粧まわし）、大縄飛び大会等					
事業効果等	豊かな自然と地域住民が一体となって、地域文化を継承することにより地域振興並びに観光振興につながる。 イベント参加者：5千人					

単位：千円

所管課：	波賀市民局地域振興課	事業名：	観光イベント事業：納涼花火大会	予算書頁：148
会計・科目：	一般会計6．1．3	総合計画の施策名称：	観光の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,200						2,200	人件費	
H19当初予算	2,200						2,200	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	2,200						2,200	工事請負費	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	観光振興に関する民間団体主催の各種イベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流促進による観光振興と活力ある地域づくりに資する。					対象者（受益）		負担金補助金	2,200
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	44776	その他	0

事業内容	事業期間	S46～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	波賀町納涼花火大会　2,200千円					
事業効果等	地域の多様な交流の促進による活力ある地域づくりができている。 イベント参加者：2,000人					

単位：千円

所管課：	千種市民局地域振興課	事業名：	観光振興イベント事業：妙見夏まつり	予算書頁：148
会計・科目：	一般会計6．1．3	総合計画の施策名称：	観光の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,100						2,100	人件費	
H19当初予算	2,100						2,100	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	2,250						2,250	工事請負費	
前々年度決算比	△ 150	0	0	0	0	0	△ 150	備品購入費	
事業目的	観光振興に関する各種イベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流の促進による観光振興と活力ある地域づくりに資する。					対象者（受益）		負担金補助金	2,100
						具体名	市内外住民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	妙見夏まつり：昼間・夜間に分けての楽しいステージイベントや各種出店、楽しいゲームや抽選会などのお楽しみ企画のほか、花火（約400発）の打ち上げ等。これら舞台イベントの準備や花火の購入及び打ち上げ等の経費に関し、補助金を交付する。					
事業効果等	実行委員会組織（体制）の見直し等によって、商工会青年部等が中心となったイベントの企画・運営や高校生を含む多くの市民ボランティアの参加・協力が可能となり、市民相互の交流と市民主体の地域づくりの促進が図られる。 イベント参加者：3,500人					

平成20年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	一宮市民局産業課	事業名：	しそう森林王国拠点エリア管理事業	予算書頁：148
会計・科目：	一般会計6．1．3	総合計画の施策名称：	観光の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,080			30			1,050	人件費	
H19当初予算	649			30			619	賃金	
対前年度比較	431	0	0	0	0	0	431	委託料	531
H 18 決 算	1,041			25			1,016	工事請負費	
前々年度決算比	39	0	0	5	0	0	34	備品購入費	
事業目的	「しそう森林王国」千町拠点施設エリアの適切な維持管理を行い、県民が豊かな森林にふれあいながら、多彩な交流ができる公園づくりを目指す。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	施設利用者	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	549

事業内容	事業期間	平成14年度～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	千町拠点施設の維持管理及びミニ水力発電設備、配水灌水施設、合併浄化槽設備等を業務委託する。 施設維持管理業務等委託（4件）：531千円、ミニ水力発電導水管修繕：473千円、その他：76千円 宍粟50名山、森林王国登山事業等とタイアップし、一宮北部登山のベースキャンプとして活用する。					
事業効果等	拠点施設の維持管理を業務委託することにより、利用者が豊かな森林空間とふれあい、利用者拡大が図られる。 利用者数：H19：宿泊128人、日帰り75人					

単位：千円

所管課：	千種市民局地域振興課	事業名：	道の駅管理運営事業：上水道給水管接続工事	予算書頁：150
会計・科目：	一般会計6．1．4	総合計画の施策名称：	観光の振興	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,720						2,720	人件費	
H19当初予算	1,800						1,800	賃金	
対前年度比較	920	0	0	0	0	0	920	委託料	1,800
H 18 決 算	2,500						2,500	工事請負費	500
前々年度決算比	220	0	0	0	0	0	220	備品購入費	
事業目的	19年度末に下河野地区で上水の供用が開始されることから、現在、地下水を汲み上げて食堂・公衆トイレ等の給水を確保している道の駅ちくさについて、H20年度当初に上水道給水管の接続工事を行う。					対象者（受益）		負担金補助金	420
						具体名	道の駅利用者	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	総事業費：920，000円 内訳：工事費（既設の貯水タンク・井戸ポンプ・滅菌機の撤去を含む）　500，000円、上水道加入分担金　420，000円					
事業効果等	上水道給水管の接続工事を行うことによって、利用者に安全な水を安心して飲んでもらえる状態にする。また、これにより、これまでの渇水期の水不足問題が解消される。					

平成20年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	土木部建設課	事業名：	急傾斜地崩壊対策事業	予算書頁：154
会計・科目：	一般会計7．1．1	総合計画の施策名称：	災害に強いまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	7,150			715		5,000	1,435	人件費	
H19当初予算	9,000			600		5,700	2,700	賃金	
対前年度比較	△ 1,850	0	0	115	0	△ 700	△ 1,265	委託料	
H 18 決 算	10,503			490		6,000	4,013	工事請負費	
前々年度決算比	△ 3,353	0	0	225	0	△ 1,000	△ 2,578	備品購入費	
事業目的	傾斜度が30度以上のがけ地の崩壊防止工事を行うことで市民の生命を守る。					対象者（受益）		負担金補助金	7,150
						具体名	事業対象地区	扶助費	
						人数等	1404	その他	0
事業内容	事業期間	H20		新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独
	予定箇所 公共　山崎町清野地区　・　一宮町三方町地区 県単　波賀町上野地区								
事業効果等	急傾斜地の崩壊から市民の生命を守るための崩壊防止工事を兵庫県に対して要望し、事業採択を受けた箇所の事業費の5から10パーセントを市が負担する。								

単位：千円

所管課：	土木部建設課	事業名：	道路橋梁総務費	予算書頁：155
会計・科目：	一般会計7．2．1	総合計画の施策名称：	有効な土地利用	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	22,702						22,702	人件費	
H19当初予算	21,235						21,235	賃金	
対前年度比較	1,467	0	0	0	0	0	1,467	委託料	17,000
H 18 決 算	13,328						13,328	工事請負費	
前々年度決算比	9,374	0	0	0	0	0	9,374	備品購入費	
事業目的	現状は市道であるが登記がされていない箇所において、測量分筆及び登記業務を行う。また道路台帳更新業務では、新設・改良・廃止を行った道路区域の変更を台帳に反映させる。					対象者（受益）		負担金補助金	971
						具体名	市民及び道路利用者	扶助費	
						人数等		その他	4,731
事業内容	事業期間	～		新規・継続の別			補助・単独の別		単独
	未登記処理 道路台帳更新								
事業効果等	未登記処理及び道路台帳の整備により道路管理行政を円滑にし財産の保全等住民サービスの向上を図る。								

単位：千円

所管課：	土木部建設課	事業名：	道路維持補修費	予算書頁：157
会計・科目：	一般会計7．2．2	総合計画の施策名称：	交通安全・防犯対策の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	60,656		6,500		240		53,916	人件費	
H19当初予算	63,025		2,000		286		60,739	賃金	12,213
対前年度比較	△ 2,369	0	4,500	0	△ 46	0	△ 6,823	委託料	2,354
H 18 決 算	58,676				10,844		47,832	工事請負費	32,700
前々年度決算比	1,980	0	6,500	0	△ 10,604	0	6,084	備品購入費	
事業目的	市道における損傷箇所の早急な補修、修繕により利用者が安全に通行できるよう維持管理をする。					対象者（受益）		負担金補助金	3
						具体名	市民及び道路利用者	扶助費	
						人数等		その他	13,386
事業内容	事業期間	H20		新規・継続の別			補助・単独の別		単独
	舗装修繕工事・側溝修繕工事・緊急小規模工事 山崎町管内　4件　一宮町管内　10件　波賀町管内　4件　千種町管内　2件								
事業効果等	補修・修繕を行うことで道路を良好な状態に保ち、道路利用者の交通の安全性を向上させる。								

平成20年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	土木部建設課	事業名：	道路除雪費	予算書頁：157
会計・科目：	一般会計7．2．2	総合計画の施策名称：	交通安全・防犯対策の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	22,213		6,000		105		16,108	人件費	
H19当初予算	32,616		10,500		143		21,973	賃金	
対前年度比較	△ 10,403	0	△ 4,500	0	△ 38	0	△ 5,865	委託料	15,270
H 18 決 算	13,807		3,006				10,801	工事請負費	
前々年度決算比	8,406	0	2,994	0	105	0	5,307	備品購入費	
事業目的	主な交通手段が自動車である宍粟市において、降雪時に不通区間等の発生により交通障害が起きないよう速やかな除雪作業を行う。					対象者（受益） 具体名 人数等	市民及び道路利用者	負担金補助金 扶助費 その他	6,943

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別		補助・単独の別	単独
	概ね10cm以上の積雪があった場合において委託及び直営により除雪車での除雪作業を行う。					
事業効果等	生活道路の除雪作業を行うことにより、積雪による市民生活への影響が少なくなるよう通行確保を図る。					

単位：千円

所管課：	土木部建設課	事業名：	道路新設改良事業	予算書頁：159
会計・科目：	一般会計7．2．3	総合計画の施策名称：	道路網の整備、災害に強いまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	825,623				60,000	753,400	12,223	人件費	
H19当初予算	737,710				60,000	667,400	10,310	賃金	3,093
対前年度比較	87,913	0	0	0	0	86,000	1,913	委託料	147,280
H 18 決 算	467,093	47,004	4,500			355,200	60,389	工事請負費	490,900
前々年度決算比	358,530	△ 47,004	△ 4,500	0	60,000	398,200	△ 48,166	備品購入費	
事業目的	主な交通手段が自動車である宍粟市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。					対象者（受益） 具体名 人数等	市民及び道路利用者	負担金補助金 扶助費 その他	184,350

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別		補助・単独の別	単独
	地方特定事業1路線・合併特例債事業8路線・過疎債事業11路線・辺地債事業1路線・単独費事業10路線					
事業効果等	渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設したり、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるよう改良することにより市民生活の円滑化を図る。					

平成20年度主要事業説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	土木部都市整備課	事業名：	市営木谷団地建替事業	予算書頁：167
会計・科目：	一般会計7．6．2	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	7,928	3,105				3,700	1,123	人件費	
H19当初予算	0						0	賃金	
対前年度比較	7,928	3,105	0	0	0	3,700	1,123	委託料	6,700
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	7,928	3,105	0	0	0	3,700	1,123	備品購入費	
事業目的	老朽化の著しい市営木谷A団地及び同B団地の建替をおこなう。					対象者（受益）		負担金補助金	60
						具体名	市営住宅入居者	扶助費	
						人数等	10戸	その他	1,168

事業期間	H20～H21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

総事業費： 191,100千円 財源内訳（国庫 67,770千円、起債 82,700千円、一財 40,630千円）
構造等： 木造一部鉄筋コンクリート造2階建 10戸（2DK×8戸、3LDK×2戸）

［20年度］
○実施設計費： 6,700千円
○その他： 1,228千円

事業効果等

市営木谷A団地は昭和33年、同B団地は昭和43年の建設で老朽化が著しく、また戸当たり面積も30～34㎡と狭隘で良好な居住環境ではないため、これらを建て替えすることにより同団地における住環境の整備を図る。

単位：千円

所管課：	千種市民局地域振興課	事業名：	市営東側・土井久団地建替事業	予算書頁：167
会計・科目：	一般会計7．6．2	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	17,242	7,560				9,200	482	人件費	
H19当初予算	0						0	賃金	
対前年度比較	17,242	7,560	0	0	0	9,200	482	委託料	7,200
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	17,242	7,560	0	0	0	9,200	482	備品購入費	
事業目的	老朽化の著しい市営東側団地及び土井久団地の建替をおこなう。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市営住宅入居者	扶助費	
						人数等	10戸	その他	10,042

事業期間	H20～H22	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

総事業費： 188,900千円 財源内訳（国庫 74,250千円、起債 90,600千円、一財 24,050千円）
構造等： 木造一部鉄筋コンクリート造2階建 10戸（2DK×8戸、3LDK×2戸）

［20年度］
○実施設計費： 7,200千円
○用地購入費： 9,050千円
○その他： 992千円

事業効果等

市営東側団地は昭和33年、土井久団地は昭和42年の建設で老朽化が著しく、また戸当たり面積も30～34㎡と狭隘で良好な居住環境ではないため、これらを建て替えすることにより同団地における住環境の整備を図る。

平成20年度主要事業に係る説明書（水道局）

単位：千円

所管課：	水道局水道課	事業名：	水道施設維持費（簡易水道）	予算書頁：17
会計・科目：	簡易水道事業会計1．2．1	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	171,518			12,915	1,447		157,156	人件費	
H19当初予算	142,621			11,500	1,751		129,370	賃金	
対前年度比較	28,897	0	0	1,415	△ 304	0	27,786	委託料	84,627
H 18 決 算	127,634			10,887	506		116,241	工事請負費	10,630
前々年度決算比	43,884	0	0	2,028	941	0	40,915	備品購入費	559
事業目的	安全な水道水を供給するために、必要な水道施設の維持の実施					対象者（受益）		負担金補助金	350
						具体名	簡水使用者	扶助費	
						人数等	18，534人	その他	75,352

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	薬品費3,694千円+電気代32,081千円+修繕費18,332千円+電話料1,059千円+テレメータ使用料8,327千円+水質検査料7,639千円+施設管理等委託料84,627千円					
事業効果等	安全な水道水の供給					

単位：千円

所管課：	水道局水道課	事業名：	千種簡易水道施設整備費	予算書頁：18
会計・科目：	簡易水道事業会計1．2．2	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	969,965	323,527			69,838	576,600	0	人件費	0
H19当初予算	971,442	312,385			86,657	572,400	0	賃金	0
対前年度比較		11,142	0	0	△ 16,819	4,200	0	委託料	20,674
H 18 決 算	1,052,280	364,232			105,748	582,300	0	工事請負費	946,834
前々年度決算比	△ 82,315	△ 40,705	0	0	△ 35,910	△ 5,700	0	備品購入費	
事業目的	安全な水道水を供給するために、必要な水道施設の新設及改良工事の実施					対象者（受益）		負担金補助金	1,697
						具体名	計画給水人口	扶助費	
						人数等	3,923人	その他	760

事業内容	事業期間	H17～H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	浄水場1式 配水池2ヶ所・中継ポンプ2ヶ所・水管橋3ヶ所 配水管　L＝14,467m　舗装　A＝95,000㎡　（契約が、19年度～20年度の2ヵ年度になるため2ヵ年度分を記入）					
事業効果等	安全な水道水を供給できる千種簡易水道施設の構築					

単位：千円

所管課：	水道局水道課	事業名：	波賀簡易水道施設整備費	予算書頁：18
会計・科目：	簡易水道事業会計1．2．2	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	173,706	40,000			8,306	125,400	0	人件費	
H19当初予算							0	賃金	
対前年度比較	173,706	40,000	0	0	8,306	125,400	0	委託料	81,075
H 18 決 算							0	工事請負費	81,000
前々年度決算比	173,706	40,000	0	0	8,306	125,400	0	備品購入費	
事業目的	安全な水道水を安定供給するために、必要な水道施設の新設及改良工事の実施					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	計画給水人口	扶助費	
						人数等	4,060人	その他	11,631

事業内容	事業期間	H20～H22	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助
	実施設計　1式　　用地購入A＝1,650㎡　配水管路φ200～150　L＝2,200m					
事業効果等	安全な水道水を安定的に供給できる波賀簡易水道施設の構築					

平成20年度主要事業に係る説明書（水道局）

単位：千円

所管課：	水道局水道課	事業名：	浄水場運転管理業務ほか	予算書頁：7
会計・科目：	水道事業会計	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	28,993						28,993	人件費	
H19当初予算	23,065				0		23,065	賃金	
対前年度比較	5,928	0	0	0	0	0	5,928	委託料	28,993
H 18 決 算	23,132						23,132	工事請負費	
前々年度決算比	5,861	0	0	0	0	0	5,861	備品購入費	
事業目的	浄水施設を効率的かつ安全に運転し、水質基準に適合した安全で安定した水道水を供給する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	水道使用者	扶助費	
						人数等	区域内住人	その他	0

事業内容	事業期間	～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	・浄水場運転管理業務 ・河川占用更新許可申請委託業務 ・中央監視設備保守点検業務 ・高圧電気設備保守点検業務					
事業効果等	安全安心な水を継続して供給する。					

単位：千円

所管課：	水道局水道課	事業名：	取水・浄水施設修繕工事	予算書頁：7
会計・科目：	水道事業会計	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,883						2,883	人件費	
H19当初予算	2,500						2,500	賃金	
対前年度比較	383	0	0	0	0	0	383	委託料	
H 18 決 算	2,394						2,394	工事請負費	
前々年度決算比	489	0	0	0	0	0	489	備品購入費	
事業目的	浄水施設を効率的かつ安全に運転し、水質基準に適合した安全で安定した水道水を供給する。					対象者（受益）		修繕料	2,883
						具体名	水道使用者	扶助費	
						人数等	区域内住人	その他	0

事業内容	事業期間	～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	・薬品注入設備分解整備 ・ＰＡＣタンク漏洩検知器整備					
事業効果等	安全安心な水を継続して供給する。					

単位：千円

所管課：	水道局水道課	事業名：	配水及び給水施設維持管理事業（施設維持）	予算書頁：8
会計・科目：	水道事業会計	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	4,887						4,887	人件費	
H19当初予算	6,641						6,641	賃金	
対前年度比較	△ 1,754	0	0	0	0	0	△ 1,754	委託料	3,155
H 18 決 算	3,816						3,816	手数料	1,732
前々年度決算比	1,071	0	0	0	0	0	1,071	備品購入費	
事業目的	浄水施設を効率的かつ安全に運転し、水質基準に適合した安全で安定した水道水を供給する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	水道使用者	扶助費	
						人数等	区域内住人	その他	0

事業内容	事業期間	～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	・漏水調査 ・ＧＩＳ水道システム更新委託業務 ・配水池清掃業務（葛根・塩山） ・水質検査業務　配水系統別　毎月検査　13箇所 年8回検査　4箇所					
事業効果等	水質検査を実施し、水質基準に適合した水道水を安定して供給する。					

平成20年度主要事業に係る説明書（水道局）

単位：千円

所管課：	水道局水道課	事業名：	配水及び給水施設維持管理事業（施設改修）	予算書頁：8
会計・科目：	水道事業会計	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	15,263						15,263	人件費	
H19当初予算	22,360						22,360	賃金	
対前年度比較	△ 7,097	0	0	0	0	0	△ 7,097	委託料	
H 18 決 算	11,155						11,155	修繕費	15,263
前々年度決算比	4,108	0	0	0	0	0	4,108	備品購入費	
事業目的	配給水管の突発的な漏水事故に対し迅速に対応し、水道水の早期供給回復と安定供給に努めるとともに、漏水による道路の陥没事故を未然に防止し諸車通行の安全を確保する。 各ポンプ施設並びに配水池施設等の運転機器の老朽化に伴う修繕或いは更新を行う。 計量法により検満を迎える水道メーターの更新及び取替を行う。				対象者（受益）	具体名	水道使用者	負担金補助金	
						人数等	区域内住人	扶助費	
								その他	0

事業内容	事業期間	～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	・検満メーター取替（1,639基） ・塩素注入配管等修繕 ・梯第1ポンプ場No.2ポンプ更新 ・塩田ポンプ場滅菌機更新　2台 ・青木第2ポンプ場No.1ポンプ更新 ・送水メーター分解整備（梯1基、与位1基）					
事業効果等	検満メーターについては、計量法に基づき8年に1度交換する。 配水管の漏水については随時対応し、その他機械器具についても計画的な更新、緊急修繕を行い安定して水道水を供給する。					

単位：千円

所管課：	水道局水道課	事業名：	受託事業	予算書頁：9
会計・科目：	水道事業会計	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,550				1,550		0	人件費	
H19当初予算	7,280				4,350		2,930	賃金	
対前年度比較	△ 5,730	0	0	0	△ 2,800	0	△ 2,930	委託料	
H 18 決 算	2,936				2,936		0	工事請負費	1,550
前々年度決算比	△ 1,386	0	0	0	△ 1,386	0	0	備品購入費	
事業目的	道路整備事業に支障となる配給水管を移設し、道路工事の円滑な進捗に努めるとともに、水道水の安定供給を図る。				対象者（受益）	具体名	水道使用者	負担金補助金	
								扶助費	
						人数等	区域内住人	その他	0

事業内容	事業期間	～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	・市道上比地金谷線　HIVPφ75　L=76m					
事業効果等	道路改良工事が円滑に進捗する。					

単位：千円

所管課：	水道局水道課	事業名：	公共下水道関連　水道管移設事業等	予算書頁：13
会計・科目：	水道事業会計	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	100,050				99,750		300	人件費	
H19当初予算	63,000				29,000		34,000	賃金	
対前年度比較	37,050	0	0	0	70,750	0	△ 33,700	委託料	
H 18 決 算	35,300				29,000		6,300	工事請負費	100,050
前々年度決算比	64,750	0	0	0	70,750	0	△ 6,000	備品購入費	
事業目的	公共下水道事業に支障となる配給水管を移設し、下水道事業の円滑な進捗を図るとともに水道水の安定供給に努める。				対象者（受益）	具体名	水道使用者	負担金補助金	
								扶助費	
						人数等	区域内住人	その他	0

事業内容	事業期間	20．4～21．3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	・中井地区（第5工区）配給水管移設工事　本設100m　仮設100m ・中井・段地区（第6工区）配給水管移設工事　本設1225m　仮設1225m ・段地区（第7工区）配給水管移設工事　本設760m　仮設760m ・県道宍粟下徳久線移設補償工事　HIVPφ20～75　L=70m					
事業効果等	支障水道管仮設により下水道工事の円滑な推進が図れる。					

平成20年度主要事業に係る説明書（水道局）

単位：千円

所管課：	水道局水道課	事業名：	配水管布設事業	予算書頁：13
会計・科目：	水道事業会計	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	69,400				450	28,950	40,000	人件費	
H19当初予算	96,500				450	80,500	15,550	賃金	
対前年度比較	△ 27,100	0	0	0	0	△ 51,550	24,450	委託料	1,700
H 18 決 算	16,875				475	10,000	6,400	工事請負費	67,700
前々年度決算比	52,525	0	0	0	△ 25	18,950	33,600	備品購入費	
事業目的	配水管の新設、改良により水道水の融通機能を高め水道水の安定供給を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	水道使用者	扶助費	
						人数等	区域内住人	その他	0

事業期間	～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

・特設配水管布設工事　HIVPφ100　L=150m
・老朽水管橋改良工事　三津橋水管橋　NCPφ150
・よいたいトンネル配水管布設工事　DCIPφ200(NS)　L=235m
・田位地内老朽管改良工事　DCIPφ100　L=238m
・公共下水道関連　配水管新設工事　DCIPφ150　L=220m

事業効果等

支障水道管仮設により下水道工事の円滑な推進が図れる。

単位：千円

所管課：	水道局水道課	事業名：	上寺浄水場第1期改良工事	予算書頁：13
会計・科目：	水道事業会計	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	18,000					9,000	9,000	人件費	
H19当初予算	19,000					19,000	0	賃金	
対前年度比較	△ 1,000	0	0	0	0	△ 10,000	9,000	委託料	18,000
H 18 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
前々年度決算比	18,000	0	0	0	0	9,000	9,000	備品購入費	
事業目的	浄水施設並びに配水施設を年次的に新設、更新、改良し、安全安心な水質の確保及び水道水の安定供給に努める。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	水道使用者	扶助費	
						人数等	区域内住人	その他	0

事業期間	20.4～24.3	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

・上寺浄水場第1期工事設計委託

事業効果等

老朽化している上寺浄水場の改良について全体設計を行うことにより、次年度からの事業実施を円滑に行う。

平成20年度主要事業に係る説明書（水道局）

単位：千円

所管課：	水道局下水道課	事業名：	地域生活排水施設事業(浄化槽管理)	予算書頁：128
会計・科目：	一般会計4．2．4	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	使用料	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	5,797	1,106		657			4,034	人件費	
H19当初予算	5,926	1,140		660			4,126	賃金	
対前年度比較	△ 129	△ 34	0	△ 3	0	0	△ 92	委託料	429
H 18 決 算	5,570	1,122		621			3,827	工事請負費	
前々年度決算比	227	△ 16	0	36	0	0	207	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、合併処理浄化槽の適正な維持管理と管理経費の削減に努め、市民生活の向上に寄与する。また、合併処理浄化槽区域内の新設者に対し補助金を交付し整備率の向上に寄与する。				対象者（受益） 具体名：区域内受益者 人数等：112人（H19年度末見込）			負担金補助金	4,892
								扶助費	
								その他	476

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	【維持管理関係】施設修繕料195千円、汚泥処理手数料126千円、保守点検業務委託料429千円、波賀町維持管理協議会助成金1,550千円 【設置助成関係(市内浄化槽区域)】浄化槽設置補助金3,320千円<5人槽10基>　他					
事業効果等	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、設置補助金を交付することにより整備率の向上が図れる。　H19年度末見込接続率80.43%→H20年度末見込81.31%					

単位：千円

所管課：	水道局下水道課	事業名：	浄化槽維持管理助成事業	予算書頁：128
会計・科目：	一般会計4．2．4	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	11,437						11,437	人件費	
H19当初予算							0	賃金	
対前年度比較	11,437	0	0	0	0	0	11,437	委託料	
H 18 決 算							0	工事請負費	
前々年度決算比	11,437	0	0	0	0	0	11,437	備品購入費	
事業目的	合併処理浄化槽区域受益者が負担している維持管理経費について、集合処理区域受益者負担との公平性を図ることを目的として、維持管理に要する費用の助成を行う。また、合併処理浄化槽の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。				対象者（受益） 具体名：区域内受益者 人数等：359基1246人（H19年度末見込）			負担金補助金	11,309
								扶助費	
								その他	128

事業内容	事業期間	H20～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	対象　山崎及び一宮市民局管内 需用費(印刷製本費他)70千円、役務費(郵便料)58千円、合併処理浄化槽維持管理補助金11,309千円					
事業効果等	維持管理補助金を交付することにより受益者負担の公平性が図れる。また、適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。					

単位：千円

所管課：	水道局下水道課	事業名：	地域生活排水施設事業(コミュニティプラント管理)	予算書頁：128
会計・科目：	一般会計4．2．4	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	分担金	使用料	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	124,655		1,574	117,760	4,200		1,121	人件費	
H19当初予算	127,102		3,149	113,715	7,938	2,300	0	賃金	
対前年度比較	△ 2,447	0	△ 1,575	4,045	△ 3,738	△ 2,300	1,121	委託料	53,270
H 18 決 算	133,171		3,082	105,357	20,832	3,900	0	工事請負費	12,600
前々年度決算比	△ 8,516	0	△ 1,508	12,403	△ 16,632	△ 3,900	1,121	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、コミュニティプラント施設の適正な維持管理と管理経費の削減に努め、市民生活の向上に寄与する。				対象者（受益） 具体名：区域内受益者 人数等：8548人（H19年度末見込）			負担金補助金	
								扶助費	
								その他	58,785

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	施設数 処理場10ヵ所(山崎4ヵ所、一宮2ヵ所、波賀4ヵ所)、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ数143ヵ所(山崎92ヵ所、一宮23ヵ所、波賀28ヵ所) ・施設維持管理委託39,262千円、脱水汚泥処分委託10,024千円、光熱水費34,983千円、施設修繕料6,700千円、通信運搬費4,425千円、水質検査手数料1,954千円、汚泥処理手数料3,780千円 ・工事請負費=県道宍粟下徳久線及び田井中広瀬線改良工事に伴う下水道施設移設等工事費9,450千円、公共桝設置工事費3,150千円〔6ヵ所〕　他					
事業効果等	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。　H19年度末見込接続率89.81%→H20年度末見込90.11%					

平成20年度主要事業に係る説明書（水道局）

単位：千円

所管課：	水道局下水道課	事業名：	下水道管理事業（公共及び特定環境保全公共下水道管理）	予算書頁：15
会計・科目：	下水道事業会計1．1．1	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	受益者負担金等	使用料	その他特定財源	地方債	一般会計繰入金	費目	金額
H20当初予算	245,998		2,450	237,318	6,230		0	人件費	
H19当初予算	228,296		37,776	180,661	9,859		0	賃金	
対前年度比較	17,702	0	△ 35,326	56,657	△ 3,629	0	0	委託料	82,403
H 18 決 算	245,862		733	243,409	1,090	630	0	工事請負費	840
前々年度決算比	136	0	1,717	△ 6,091	5,140	△ 630	0	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、公共下水道施設の適正な維持管理と管理経費の削減に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者（受益）		負担金補助金	70,169
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	20060人（H19年度末見込）	その他	92,586

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

施設数 処理場9ヵ所(一宮2ヵ所、波賀5ヵ所、千種2ヵ所)、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ208箇所(山崎80ヵ所、一宮45ヵ所、波賀54ヵ所、千種29ヵ所)

施設維持管理委託57,703千円、脱水汚泥処分委託13,750千円、受益者負担金一括納付報奨金17,432千円、光熱水費35,003千円、施設修繕料11,820千円、通信運搬費8,711千円、水質検査手数料4,846千円、流域下水道維持管理負担金69,814千円、処理場給水管設置工事費840千円（千種中央）　他

事業効果等

適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。　H19年度末見込接続率84.96%→H20年度末見込85.46%

単位：千円

所管課：	水道局下水道課	事業名：	流域下水道事業	予算書頁：18
会計・科目：	下水道事業会計1．2．1	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般会計繰入金	費目	金額
H20当初予算	54,546			9,746		44,800	0	人件費	
H19当初予算	32,095					21,800	10,295	賃金	
対前年度比較	22,451	0	0	9,746	0	23,000	△ 10,295	委託料	
H 18 決 算	43,127			2,132		23,400	17,595	工事請負費	
前々年度決算比	11,419	0	0	7,614	0	21,400	△ 17,595	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、兵庫県揖保川流域下水道施設及び汚泥処理施設建設費の一部を負担し、市民生活の向上に寄与する。					対象者（受益）		負担金補助金	54,546
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	10114人（H19年度末見込）	その他	0

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

揖保川流域下水道建設負担金(県補助事業分12,168千円・県単独事業分32,743千円・汚泥処理事業分5千円・兵庫西エース継承負担金分9,630千円)

事業効果等

維持管理費用を負担することにより、揖保川下水道処理施設の適正な維持管理、市民生活の向上及び播磨灘の水質保全が図れる。

単位：千円

所管課：	水道局下水道課	事業名：	公共下水道事業	予算書頁：18
会計・科目：	下水道事業会計1．3．1	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般会計繰入金	費目	金額
H20当初予算	432,577	109,000		19,123		297,100	7,354	人件費	7,354
H19当初予算	591,177	160,500		13,849		398,400	18,428	賃金	2,006
対前年度比較	△ 158,600	△ 51,500	0	5,274	0	△ 101,300	△ 11,074	委託料	8,043
H 18 決 算	258,066	102,500		12,758	26	138,100	4,682	工事請負費	315,645
前々年度決算比	174,511	6,500	0	6,365	△ 26	159,000	2,672	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、区画整理事業区域内約104haの下水道整備を実施する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	450人（H19年度末見込）	その他	99,529

事業期間	H18～H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

平成20年度　段～中広瀬地区（東部第3期工区）約30ha

公共下水道事業再評価業務委託8,000千円
段～中広瀬地区第3期枝線工事費312,495千円、枝線工事に伴う付帯工事費3,150千円、上水道移設補償費98,555千円　他

事業効果等

面整備を実施することにより、生活環境の改善が図られ市民生活の向上に繋がる。また、整備率の向上も図れる。
【平成18年度末整備率85.59% → 平成19年度末予定整備率90.37% → 平成20年度末予定整備率100%】

平成20年度主要事業に係る説明書（水道局）

単位：千円

所管課：	水道局下水道課	事業名：	特定環境保全公共下水道事業	予算書頁：20
会計・科目：	下水道事業会計1．4．1	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金等	その他特定財源	地方債	一般会計繰入金	費目	金額
H20当初予算	12,915			3,782	1,050	7,700	383	人件費	
H19当初予算	33,634			3,556	3,494	25,600	984	賃金	
対前年度比較	△ 20,719	0	0	226	△ 2,444	△ 17,900	△ 601	委託料	
H 18 決 算	5,468			208	1,690	3,570	0	工事請負費	12,915
前々年度決算比	7,447	0	0	3,574	△ 640	4,130	383	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、下水道整備区域内(山崎)の公共桝未設置箇所の整備及び新規加入（一宮・波賀・千種）による公共桝設置工事を実施する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	特環処理区域	扶助費	
						人数等	区域内受益者	その他	0

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	公共桝設置工事費5,565千円〔6ヵ所〕、枝線工事に伴う付帯工事費5,250千円、県道宍粟香寺線及び相生宍粟線改良工事に伴う下水道施設移設等移設工事費2,100千円					
事業効果等	公共桝設置工事を実施することにより、生活環境の改善が図られ市民生活の向上に繋がる。					

単位：千円

所管課：	水道局下水道課	事業名：	農業集落排水施設管理事業(農業集落排水及び小規模集合排水管理)	予算書頁：14
会計・科目：	農業集落排水事業会計1．1．1	総合計画の施策名称：	住環境の整備	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	分担金	使用料	その他特定財源	地方債	一般会計繰入金	費目	金額
H20当初予算	145,170		2,098	108,260	8	2,100	32,704	人件費	
H19当初予算	144,189		2,834	108,470	2	2,800	30,083	賃金	
対前年度比較	981	0	△ 736	△ 210	6	△ 700	2,621	委託料	63,535
H 18 決 算	137,170		3,760	94,909	144		38,357	工事請負費	4,500
前々年度決算比	8,000	0	△ 1,662	13,351	△ 136	2,100	△ 5,653	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、農業集落排水及び小規模集合排水施設の適正な維持管理と管理経費の削減に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者（受益）		負担金補助金	25
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	8269人（H19年度末見込）	その他	77,110

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	施設数 処理場22ヵ所(山崎9ヵ所、一宮3ヵ所、波賀3ヵ所、千種7ヵ所)、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ175ヵ所(山崎96ヵ所、一宮23ヵ所、波賀13ヵ所、千種43ヵ所) ・施設維持管理委託60,230千円、光熱水費33,592千円、施設修繕料9,590千円、通信運搬費3,013千円、水質検査手数料4,992千円、汚泥処理手数料15,187千円 ・工事請負費=県道補修工事に伴うマンホール鉄蓋調整工事費300千円、公共桝設置工事費4,200千円〔8ヵ所〕　他					
事業効果等	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。　H19年度末見込接続率93.50%→H20年度末見込92.50%					

平成20年度主要事業に係る説明書（議会事務局）

単位：千円

所管課：	議会事務局	事業名：	議会だよりの発行	予算書頁：48
会計・科目：	一般会計1．1．1	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	991						991	人件費	
H19当初予算	1,153						1,153	賃金	
対前年度比較	△ 162		0	0			△ 162	委託料	
H 18 決 算	1,017						1,017	工事請負費	
前々年度決算比	△ 26	0	0	0	0	0	△ 26	備品購入費	
事業目的	地方自治法に議事公開の規定がある事などから議会の活動内容を広報紙を発行することにより広く住民に周知する（年4回）。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	991

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

全世帯に配布
広報紙　965千円（14P×4回）
写真プリント　26千円

事業効果等

議会の活動内容を住民に周知し、議会・行政に対する理解を深めるとともに、議員自らが活動を客観視することによってその活性化が図れる。

単位：千円

所管課：	議会事務局	事業名：	会議録の作成	予算書頁：48
会計・科目：	一般会計1．1．1	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,713						1,713	人件費	
H19当初予算	1,830						1,830	賃金	
対前年度比較	△ 117	0	0	0	0	0	△ 117	委託料	1,703
H 18 決 算	1,599						1,599	工事請負費	
前々年度決算比	114	0	0	0	0	0	114	備品購入費	
事業目的	議会の審議内容を記録・公開することにより、住民の意見がいかに議会に反映しているかを広く住民に周知し、その監視を受けるとともに公正な議会運営を行う。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	10

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

定例会　4回　臨時会　3回
（15,300円×106時間）×1.05＝1,703千円
カセットテープ代10千円

事業効果等

会議録の作成と公開が原則とされており、市民が容易に閲覧できるよう図書館並びに各市民局の生涯学習事務所に備付をしている。
また、市のホームページにも掲載するので市内外からの閲覧も可能である。

平成20年度主要事業に係る説明書（教育委員会）

単位：千円

所管課：	教育委員会教育総務課	事業名：	奨学金支給事業	予算書頁：187
会計・科目：	一般会計9．1．5	総合計画の施策名称：	学校教育の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,000						2,000	人件費	
H19当初予算	2,000						2,000	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	2,000						2,000	工事請負費	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	向学心を持ちながら経済的な理由により修学が困難な者に対して、奨学金を支給し、有能な人材を育成する。					対象者（受益）		負担金補助金	2,000
						具体名	奨学生	扶助費	
						人数等	40名	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容	広報や各中学校を通し、奨学生募集をし、教育委員会で選考決定する。入学時に1人5万円を奨学金として給付する。 5万円×40名
事業効果等	市民に周知を行い、経済的理由により修学が困難な生徒の保護者に対して負担の軽減を行う。

単位：千円

所管課：	教育委員会教育総務課	事業名：	外国人青年招致事業	予算書頁：187
会計・科目：	一般会計9．1．4	総合計画の施策名称：	学校教育の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	32,717						32,717	人件費	27,612
H19当初予算	33,028						33,028	賃金	
対前年度比較	△ 311	0	0	0	0	0	△ 311	委託料	
H 18 決 算	27,002						27,002	工事請負費	
前々年度決算比	5,715	0	0	0	0	0	5,715	備品購入費	150
事業目的	市内中学校及び三土中学校に外国青年（外国語指導助手）を配置し、学校教育における英語教育の充実及び国際理解教育の推進に向け、生徒の英語学習の意欲・関心の向上を支援する。					対象者（受益）		負担金補助金	2,718
						具体名	生徒	扶助費	
						人数等	3969	その他	2,237

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	(財)自治体国際化協会による外国青年招致事業により外国語指導助手を招致し、中学校における英語授業の補助、外国語教材作成及び外国語能力コンテスト等への協力、また、小学校における外国語会話学習の補助等として活用している。 山崎市民局管内 3名・一宮市民局管内 2名・波賀市民局管内 1名・千種市民局管内 1名　計7名
事業効果等	中学生の英語授業に対する学習意欲の向上、また、小学生に英会話学習への関心を持たせることにより、英語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。

平成20年度主要事業に係る説明書（教育委員会）

単位：千円

所管課：	教育委員会学校教育課	事業名：	あずかり・学童保育事業	予算書頁：107
会計・科目：	一般会計3．2．7	総合計画の施策名称：	少子化対策の総合的な推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	47,975		6,277	20,297			21,401	人件費	
H19当初予算	38,763		5,067	20,381			13,315	賃金	40,892
対前年度比較	9,212	0	1,210	△ 84	0	0	8,086	委託料	302
H 18 決 算	36,893		6,492	19,349			11,052	工事請負費	
前々年度決算比	11,082	0	△ 215	948	0	0	10,349	備品購入費	110
事業目的	児童（園児）の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、あずかり保育・学童保育において家庭に代わる場を確保（対象児童の解消）し、遊びや生活の指導を行うことにより、児童の健全な育成を支援する。					対象者（受益） 具体名：在籍・利用児童 人数等：250名		負担金補助金 扶助費 その他	6,671
事業内容	事業期間：H17～　新規・継続の別：継続　補助・単独の別：補助								
	対象者：幼稚園児・小学1～3年生（山崎・河東・神戸・染河内・下三方・三方・繁盛の幼小、波賀小） 事業費：運営経費47,975千円（賃金40,892千円、食糧費（おやつ代）2,499千円等） 実施方法：市内11ヵ所で実施、指導員等33名配置により運営 〔H18年度実績：月平均206名在籍、一時預かり（一宮のみ）月平均109名利用〕								
事業効果等	児童の家庭にかわる居場所を確保し、健全育成を図ることで、保護者が安心して就労することができる。 平成20年度の目標：年間実利用者250名（対象者の80％を入所させることを目標）								

単位：千円

所管課：	教育委員会学校教育課	事業名：	総合学習推進事業	予算書頁：185
会計・科目：	一般会計9．1．3	総合計画の施策名称：	学校教育の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,470						2,470	人件費	
H19当初予算	2,673						2,673	賃金	40
対前年度比較	△ 203	0	0	0	0	0	△ 203	委託料	135
H 18 決 算	2,228						2,228	工事請負費	
前々年度決算比	242	0	0	0	0	0	242	備品購入費	
事業目的	各小中学校において、地域の方、地域出身の著名な方、また色々な分野の専門家などの外部の指導者を招聘し、総合的な学習の推進、充実を図る。					対象者（受益） 具体名：小・中学生 人数等：3,113名		負担金補助金 扶助費 その他	2,295
事業内容	事業期間：H17～　新規・継続の別：継続　補助・単独の別：単独								
	対象：市内小・中学校 事業費：実施経費2,470千円（講師料810千円、消耗品費1,539千円等） 実施方法：市内20小学校、7中学校で実施。 〔平成18年度実績　研修会等開催57回〕								
事業効果等	地域や学校、子どもたちの実態に応じ、学校が創意工夫を生かして特色ある教育活動を行うことにより、心豊かな児童生徒の育成を図る。平成20年度研修会等実施予定回数：各校年1～2回程度のべ50回程度								

単位：千円

所管課：	教育委員会学校教育課	事業名：	不登校対策事業	予算書頁：185
会計・科目：	一般会計9．1．3	総合計画の施策名称：	学校教育の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	3,340		500				2,840	人件費	
H19当初予算	6,159		740				5,419	賃金	2,869
対前年度比較	△ 2,819	0	△ 240	0	0	0	△ 2,579	委託料	
H 18 決 算	5,639		740				4,899	工事請負費	
前々年度決算比	△ 2,299	0	△ 240	0	0	0	△ 2,059	備品購入費	
事業目的	学校に行けない又は行きにくい児童及び生徒並びにその保護者を対象に、居場所づくりをすることにより心の安定を図り学校復帰につなげる。					対象者（受益） 具体名：在籍児童・生徒 人数等：16名		負担金補助金 扶助費 その他	471
事業内容	事業期間：H17～　新規・継続の別：継続　補助・単独の別：補助								
	対象：市内小・中学校児童生徒 事業費：運営経費3,340千円（賃金2,869千円等） 実施方法：適応教室「さつき学級」を指導員1名及び指導補助員1名配置により運営。 〔平成19年度在籍　16名　通所数　5名〕								
事業効果等	不登校や不登校傾向にある児童生徒の支援及び教員、保護者への相談、支援を行い、児童生徒の自立及び学校復帰を図る。　対象者約20名への100％の支援体制を目標とする。								

平成20年度主要事業に係る説明書（教育委員会）

単位：千円

所管課：	教育委員会学校教育課	事業名：	教育研修所事業	予算書頁：185
会計・科目：	一般会計9．1．3	総合計画の施策名称：	学校教育の充実・幼児教育の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	3,004						3,004	人件費	
H19当初予算	3,600						3,600	賃金	
対前年度比較	△ 596	0	0	0	0	0	△ 596	委託料	
H 18 決 算	3,825						3,825	工事請負費	
前々年度決算比	△ 821	0	0	0	0	0	△ 821	備品購入費	
事業目的	心豊かでたくましい子どもの育成、また地域に信頼される学校づくりのため、教科研修をはじめ様々な研修を行うことにより、宍粟市教職員の資質向上を目的とする。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	教職員	扶助費	
						人数等	473名	その他	3,004

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	対象：市内幼稚園、小学校、中学校教職員 事業費：研修会等開催経費3,004千円（講師料2,950千円、消耗品費530千円等） 実施方法：教科研修、職種別研修、学校園研修、意欲研修等を実施。事務局主催で、教育講演会、教育研究大会を開催。 ［平成18年度実績　教育講演会、研究大会開催。研修所利用の研修会60回開催、3245名参加。その他各学校園にて研修会開催。］					
事業効果等	各種研修により教職員の専門性を高め、資質向上を図ることで、心豊かでたくましい子どもの育成、地域に信頼される学校づくりを目指し、宍粟市の教育充実を図る。 平成20年度予定　60研修部会。教育講演会1回、研究大会1回開催。					

単位：千円

所管課：	教育委員会学校教育課	事業名：	生徒海外派遣参加事業	予算書頁：185
会計・科目：	一般会計9．1．3	総合計画の施策名称：	学校教育の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,768						2,768	人件費	
H19当初予算	2,786						2,786	賃金	
対前年度比較	△ 18	0	0	0	0	0	△ 18	委託料	
H 18 決 算	2,671						2,671	工事請負費	
前々年度決算比	97	0	0	0	0	0	97	備品購入費	
事業目的	宍粟市内中学生を姉妹提携しているスクイム市へ海外派遣し、ホームステイを体験させ、国際性を備えた生徒の育成を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	2,075
						具体名	中学3年生	扶助費	
						人数等	13名	その他	693

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	対象：市内中学校生徒 事業費：スクイム市派遣経費2,768千円（引率旅費693千円、生徒派遣補助金1,875千円等） 実施方法：公募による中学生13名及び引率者をスクイム市へ派遣。10月頃予定 ［平成19年度実績　生徒13名、引率教員1名事務局2名（10/11～19）］					
事業効果等	姉妹都市スクイム市の同年代との交流を行うことで、国際性を豊かな生徒の育成を図る。 平成20年度スクイム市訪問予定：公募による生徒13名、引率教員・事務局3名　10月頃訪問予定					

単位：千円

所管課：	教育委員会学校教育課	事業名：	特別支援教育支援員配置事業	予算書頁：188
会計・科目：	一般会計9．2．1	総合計画の施策名称：	学校教育の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	9,051		150				8,901	人件費	
H19当初予算	0						0	賃金	7,898
対前年度比較	9,051	0	150	0	0	0	8,901	委託料	
H 18 決 算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	9,051	0	150	0	0	0	8,901	備品購入費	
事業目的	通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある子どもたちを適切に支援する。（支援員の具体的な役割①日常生活介助②学習支援③学習活動・移動介助④子どもの健康・安全確保⑤学校行事介助⑥周囲への障害理解促進）					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	小学校児童	扶助費	
						人数等	36名	その他	1,153

事業内容	事業期間	H20～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助
	対象者：小学1～6年生（山崎・河東・神戸・三方の小学生） 事業費：運営経費9,051千円（賃金7,898千円、その他1,153千円等） 実施方法：市内4ヵ所で実施、特別支援員4名配置により運営 ［H19年度実績：スクールアシスタント1名（山崎小）生活介助員1名（神戸小）］					
事業効果等	特別支援員を配置することにより、支援を必要とする児童への学習支援ができ、その学級の学習環境も整えられる。 他の児童の安全確保も保障できる。					

平成20年度主要事業に係る説明書（教育委員会）

単位：千円

所管課：	教育委員会学校教育課	事業名：	ミニ自然学校事業	予算書頁：191
会計・科目：	一般会計9．2．2	総合計画の施策名称：	学校教育の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	2,600						2,600	人件費	
H19当初予算	2,600						2,600	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	2,400						2,400	工事請負費	
前々年度決算比	200	0	0	0	0	0	200	備品購入費	
事業目的	小学4年生を対象に2泊3日の「ミニ自然学校」を実施し、日常生活と違った体験や自然とのふれあい、友とのふれあい、地域の人々とのふれあいを通して子ども達に自ら考え、行動し、体験から学ぶ機会とする。また、5年生で体験する5泊6日の自然学校への自信へとつなげる。					対象者（受益）		負担金補助金	2,600
						具体名	小学4年生	扶助費	
						人数等	457名	その他	0

事業内容						
	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	対象：市内小学4年生 事業費：補助金2,600千円 実施方法：市内全小学校4年生が学遊館・家原塾・引原野外活動センターを利用して2泊3日で実施。 【平成19年度実績　小学4年生428名参加。】					
事業効果等	日常生活と違った体験や自然、友だち、地域とのふれあいを通じて、自ら考え行動し体験する力を養い、5年生の自然学校への自信へとつなげる。平成20年度市内小学4年生457名参加予定。					

平成20年度主要事業に係る説明書（教育委員会）

単位：千円

所管課：	教育委員会施設整備課	事業名：	千種東小学校校舎改築事業	予算書頁：193
会計・科目：	一般会計９．２．４	総合計画の施策名称：	学校教育の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	60,583				10,000	46,900	3,683	需用費	249
H19当初予算							0	役務費	883
対前年度比較	60,583	0	0	0	10,000	46,900	3,683	委託料	626
H 18 決 算							0	工事請負費	58,000
前々年度決算比	60,583	0	0	0	10,000	46,900	3,683	備品購入費	300
								負担金補助及び交付金	525

事業目的	学校施設は、児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育や社会体育を基本にしたコミュニティの場として、さらには災害時には地域の避難場所としての役割を果たすことから、災害に耐えうる安全な施設である必要がある。このため、耐震診断により施設の安全性を判定し、その結果に基づき構造上危険な建物の改築または耐震改修を推進（耐震化率向上）していく。	対象者（受益）	
		具体名	児童・教師
		人数等	30

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	千種東小学校校舎棟（木造平屋建２７９㎡）改築工事１式					
事業効果等	本事業により、地震発生時の児童及び教職員の生命の安全を確保することができるとともに、地域住民の安全な応急避難所としても利用が可能となる。					

単位：千円

所管課：	教育委員会施設整備課	事業名：	波賀中学校屋内運動場大規模改造事業	予算書頁：200
会計・科目：	一般会計９．３．５	総合計画の施策名称：	学校教育の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	184,177	39,202	0	0	5,000	136,200	3,775	旅費	14
H19当初予算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	288
対前年度比較	184,177	39,202	0	0	5,000	136,200	3,775	役務費	250
H 18 決 算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	2,625
前々年度決算比	184,177	39,202	0	0	5,000	136,200	3,775	工事請負費	180,000
								備品購入費	1,000

事業目的	学校施設は、児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育や社会体育を基本にしたコミュニティの場として、さらには災害時には地域の避難場所としての役割を果たすことから、災害に耐えうる安全な施設である必要がある。このため、耐震診断により施設の安全性を判定し、その結果に基づき構造上危険な建物の改築または耐震改修を推進（耐震化率向上）していく。	対象者（受益）	
		具体名	生徒・教師
		人数等	170

事業内容	事業期間	H19～H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助
	波賀中学校屋内運動場棟（鉄筋コンクリート・鉄骨造1,１９９㎡）耐震補強工事（屋根水平ブレース補強３５カ所）並びに大規模改造工事１式					
事業効果等	本事業により、地震発生時の生徒及び教職員の生命の安全を確保することができるとともに、地域住民の安全な応急避難所としても利用が可能となる。また、本工事にあわせ老朽化した建物の大規模改造工事も実施することで施設の延命化を図ることができる。					

単位：千円

所管課：	教育委員会施設整備課	事業名：	一宮北中学校校舎改築事業	予算書頁：200
会計・科目：	一般会計９．３．５	総合計画の施策名称：	学校教育の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	929	0	0	0	0	0	929	旅費	15
H19当初予算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	30
対前年度比較	929	0	0	0	0	0	929	役務費	884
H 18 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
前々年度決算比	929	0	0	0	0	0	929		

事業目的	学校施設は、児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育や社会体育を基本にしたコミュニティの場として、さらには災害時には地域の避難場所としての役割を果たすことから、災害に耐えうる安全な施設である必要がある。このため、耐震診断により施設の安全性を判定し、その結果に基づき構造上危険な建物の改築または耐震改修を推進（耐震化率向上）していく。	対象者（受益）	
		具体名	生徒・教師
		人数等	136

事業内容	事業期間	H20～H22	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助
	一宮北中学校校舎棟改築工事に係る事務費並びに設計監理業務１式（平成２０年度から平成２２年度債務負担行為）					
事業効果等	本事業により、地震発生時の生徒及び教職員の生命の安全を確保することができるとともに、地域住民の安全な応急避難所としても利用が可能となる。					

平成20年度主要事業に係る説明書（教育委員会）

単位：千円

所管課：	教育委員会学校給食センター	事業名：	給食センター管理運営費	予算書頁：223
会計・科目：	一般会計9．6．3	総合計画の施策名称：	学校教育の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	122,003						122,003	人件費	
H19当初予算	120,016						120,016	賃金	57,184
対前年度比較	1,987	0	0	0	0	0	1,987	委託料	6,723
H 18 決 算	122,048						122,048	工事請負費	
前々年度決算比	△ 45	0	0	0	0	0	△ 45	備品購入費	200
								負担金補助金	53
								扶助費	
								その他	57,843

事業目的	地産地消に取り組み栄養バランスのとれた安全でおいしい給食を市内小・中学校の児童生徒に提供する。	対象者（受益）	
		具体名	学校給食
		人数等	4,511人

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	市内小学校及び中学校の児童、生徒等計4,511人/日に給食提供する（年間給食実施回数１９０回）。 事業費：山崎給食センター５７，８１０千円、一宮給食センター２８，９０３千円、波賀給食センター１６,６７０千円、千種給食センター１８,６２０千円					
事業効果等	学校給食を通して、健康的な食習慣の形成に役立つ栄養バランスを配慮した食事を提供する。					

平成20年度主要事業に係る説明書（教育委員会）

単位：千円

所管課：	教育委員会社会教育課	事業名：	放課後子ども教室推進事業	予算書頁：107
会計・科目：	一般会計3．2．7	総合計画の施策名称：	少子化対策の総合的な推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	4,748		2,797				1,951	人件費	
H19当初予算	5,656		3,770				1,886	賃金	
対前年度比較	△ 908	0	△ 973	0	0	0	65	委託料	3,440
H 18 決 算	0						0	工事請負費	0
前々年度決算比	4,748	0	2,797	0	0	0	1,951	備品購入費	0
事業目的	地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、宍粟市学童保育所開設事業と連携し総合的な放課後対策の推進を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市内小学生	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	1,308

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

放課後や週末等に社会教育施設や学校施設等を活用してコーディネーターや指導員を配置し、様々な体験活動や地域住民との交流活動等の取組を実施する。（事業対象　小学1年生～6年生）
・運営委員会の設置　・コーディネーターの配置　・放課後子ども教室の開催

H19　市内5校区開催（実績　延べ2，700人参加）
H20　市内8校区開催（予定　延べ9，600人参加）

事業効果等

放課後子ども教室の開設により、放課後や週末において子どもたちが安心して過ごせる居場所を確保する。
様々な体験活動や地域住民との交流活動を通じて、子どもたちの健やかな成長を育む。
放課後子ども教室への地域住民の方々の参画により、地域全体で子どもたちを育む機運を醸成する。

単位：千円

所管課：	教育委員会社会教育課	事業名：	社会教育事業（地区生涯学習推進事業）	予算書頁：204
会計・科目：	一般会計9．5．1	総合計画の施策名称：	生涯学習の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	7,962						7,962	人件費	
H19当初予算	7,962						7,962	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決 算	7,962						7,962	工事請負費	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	市民局単位に組織した地区生推協において、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組と身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組を実施する。					対象者（受益）		負担金補助金	7,962
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	0

事業期間	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

山崎生涯学習推進連絡協議会　8生推協（85自治会）　3，160千円
一宮生涯学習推進協議会　39自治会　学校区単位5支部　3，335千円
波賀生涯学習推進協議会　20自治会　580千円
千種生涯学習推進協議会　13自治会　887千円

事業効果等

市民局単位の生涯学習推進委員会で人権学習やふれあい交流事業などの実施をとおして、市民が人権尊重の理念について理解を深め、日常生活の中で正しい態度や行動がとれるよう実践力の育成を図ることにより、共に生きる社会の実現に寄与したい。

平成20年度主要事業に係る説明書（教育委員会）

単位：千円

所管課：	教育委員会社会教育課	事業名：	図書館運営事業	予算書頁：207
会計・科目：	一般会計9．5．2	総合計画の施策名称：	生涯学習の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	21,018						21,018	人件費	0
H19当初予算	21,029						21,029	賃金	7,153
対前年度比較	△ 11	0	0	0	0	0	△ 11	委託料	1,670
H 18 決 算	20,727						20,727	工事請負費	0
前々年度決算比	291	0	0	0	0	0	291	備品購入費	5,000
事業目的	文化行政の一つである図書館運営。					対象者（受益）		負担金補助金	68
						具体名	市民	扶助費	0
						人数等	不特定多数	その他	7,127

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	図書の貸出業務、レファレンス業務、蔵書の充実等により、幼児から高齢者、障害者に至るまで様々な業務を展開し図書に親しむ環境を作っている。					
事業効果等	年間屋9万冊の図書を貸出し、レファレンス（調査などの業務）件数も蔵書の有無など簡単なものを加えると約5千件もあり、市民の書斎として活動している。					

単位：千円

所管課：	教育委員会社会教育課	事業名：	ブックスタート事業	予算書頁：207
会計・科目：	一般会計9．5．2	総合計画の施策名称：	少子化対策の総合的な推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	640						640	人件費	0
H19当初予算	0						0	賃金	0
対前年度比較	640	0	0	0	0	0	640	委託料	0
H 18 決 算	0						0	工事請負費	0
前々年度決算比	640	0	0	0	0	0	640	備品購入費	0
事業目的	未来を担う子どもたちにとって、読書の大切さははかり知れない。しかしながら、読書離れが言われている現在、幼い頃から読書の習慣を身につける、また両親への自覚を促すという意味において市から誕生祝いとして、絵本を配布する。					対象者（受益）		負担金補助金	0
						具体名	乳児	扶助費	0
						人数等	320人	その他	640

事業内容	事業期間	H20～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	市内に生まれた子どもたちは、全員10ヶ月健康相談を保健センターで受けることになっている。その時に、一人につき3冊程の絵本を図書館司書が配布し、同時に絵本の読み聞かせの大切さも伝える。 2千円×320人					
事業効果等	幼いときから本に親しむ習慣を身につけることができる。また、両親にも読書の大切さを伝えることができ、文化を育てるまちづくりに大きな効果が生まれる。					

単位：千円

所管課：	教育委員会社会教育課	事業名：	移動図書館事業	予算書頁：207
会計・科目：	一般会計9．5．2	総合計画の施策名称：	生涯学習の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	57						57	人件費	0
H19当初予算	0						0	賃金	0
対前年度比較	57	0	0	0	0	0	57	委託料	0
H 18 決 算	0						0	工事請負費	0
前々年度決算比	57	0	0	0	0	0	57	備品購入費	0
事業目的	図書館の利用に不便な市民への利用促進					対象者（受益）		負担金補助金	0
						具体名	全市民	扶助費	0
						人数等	不特定多数	その他	57

事業内容	事業期間	H20～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	波賀町において継続されている、移動図書館によるサービスの向上。学校訪問によるブックトーク事業の充実。各市民局図書室の運営補助。					
事業効果等	宍粟市立図書館から、遠い地域の市民や利用しにくい児童たちにも、図書利用の機会が生まれる。					

平成20年度主要事業に係る説明書（教育委員会）

単位：千円

所管課：	教育委員会社会教育課	事業名：	文化財保護	予算書頁：216
会計・科目：	一般会計9．5．6	総合計画の施策名称：	芸術・文化活動の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	24,606	1,000	500	824	1,433		20,849	人件費	0
H19当初予算	26,938	1,500	750	708	2,297		21,683	賃金	5,032
対前年度比較	△ 2,332	△ 500	△ 250	116	△ 864	0	△ 834	委託料	11,424
H 18 決 算	29,582			701	570		28,311	工事請負費	0
前々年度決算比	△ 4,976	1,000	500	123	863	0	△ 7,462	備品購入費	45
								負担金補助金	394
								扶助費	
								その他	7,711

事業目的	指定文化財の保護・管理、歴史資料館等・史跡公園・体験工房での展示・講座・体験教室の運営、埋蔵文化財の調査によって、歴史文化資源の保全・活用を図る。	対象者（受益）	
		具体名	市民
		人数等	4万人

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

対象者：宍粟市民・指定文化財管理者・資料館等入館者・遺跡公園入園者・体験工房利用者
事業費：本庁6,315千円・山崎325千円・一宮5,635千円・三方町5,698千円（美観維持委託料3,000千円・工房管理委託料1,200千円他）・波賀1,712千円・千種2,800千円（たたらの里指定管理料）・埋蔵文化財調査費2,121千円
実施方法：指定文化財の管理指導、資料館・工房での各種講座・体験教室の開催、埋蔵文化財の調査。

事業効果等

歴史文化資源の保全・活用を図ることによって郷土愛を育む人材を育成し、新しい地域文化の創造に寄与することができる。
17年度：約3,610名・18年度：約3461名・19年度：約3,297名（11月末現在）
20年度目標：資料館等年間利用者4,000名（対象者の10%を利用させることを目標）

平成20年度主要事業に係る説明書（教育委員会）

単位：千円

所管課：	教育委員会スポーツ振興課	事業名：	社会教育活動等促進・地域スポーツ活動支援事業	予算書頁：219
会計・科目：	一般会計9．6．1	総合計画の施策名称：	スポーツ活動の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	3,805	0	0	0	0	0	3,805	人件費	
H19当初予算	4,205	0	0	0	0	0	4,205	賃金	
対前年度比較	△ 400	0	0	0	0	0	△ 400	委託料	0
H 18 決 算	5,330	0	0	0	0	0	5,330	工事請負費	0
前々年度決算比	△ 1,525	0	0	0	0	0	△ 1,525	備品購入費	0
								負担金補助金	3,805
								扶助費	0
								その他	0

事業目的	社会教育団体及び地域スポーツ推進クラブの活動を活性化し、スポーツを通じ市民の健康増進と交流を促進するため、促進・支援事業を実施する。	対象者（受益）			
		具体名	体育協会等		
		人数等	加盟13協会等		
事業期間	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

該当事業の対象者及び積算内容等
対象者　宍粟市体育協会＝体育協会補助金　2，925，000円
宍粟市体育指導委員会＝自主活動補助金　800，000円
西播磨親善体育大会負担金＝80，000円

※ＳＣ21宍粟市推進委員会・スポーツ少年団体補助金についてはH20年度より廃止

事業効果等

宍粟市体育指導委員会をはじめ各種団体が連携をはかり社会体育事業を展開した。
宍粟市体育協会は、下部団体（13）により宍粟市駅伝大会をはじめ各種大会等を企画し開催した。
また、宍粟市体育指導委員会では、ニュースポーツの普及をはじめスポーツクラブ21（市内17クラブ）と連携を図り地域スポーツの振興にも務めた。（各支部活動としてペタンク大会・バレーボール大会・歩こう大会・スキー教室等）
平成20年度においても昨年同様に体育指導委員等の活動を通じて、生涯スポーツの取り組みや地域スポーツ活動等の向上に努める。

単位：千円

所管課：	教育委員会スポーツ振興課	事業名：	市スポーツ大会運営支援事業	予算書頁：219
会計・科目：	一般会計9．6．1	総合計画の施策名称：	スポーツ活動の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	4,000	0	0	0	0	0	4,000	人件費	
H19当初予算	3,800	0	0	0	0	0	3,800	賃金	
対前年度比較	200	0	0	0	0	0	200	委託料	
H 18 決 算	8,600	0	0	0	0	0	8,600	工事請負費	
前々年度決算比	△ 4,600	0	0	0	0	0	△ 4,600	備品購入費	
								負担金補助金	4,000
								扶助費	
								その他	0

事業目的	体力増進と健康志向の高まりからスポーツの原点である走る競技へのニーズは年々高まる志向にある。市では歴史あるマラソン大会とロードレース大会を市民協働参画型の実行委員会形式で開催することで参加者の健康増進、地域力の向上と交流を図ることを目的とする。 平成20年度においてはさつきマラソン大会が通算30回目に当たる事から記念大会として盛大に開催する。	対象者（受益）			
		具体名	大会参加者等		
		人数等	約5，000人		
事業期間	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

当該事業の対象者及び積算内容等
対象者　開催予定　4月20日　山崎スポーツセンター周辺
宍粟市さつきマラソン大会実行委員会　＝運営補助金＝3，000，000円
開催予定11月23日　家原遺跡公園下県道周辺
宍粟市ロードレース大会実行委員会　＝運営補助金 ＝1，000，000円

事業効果等

平成19年4月12日開催の第2回さつきマラソン大会では、全国各地より2，064名の参加があり、また同年11月25日開催のロードレース大会においては、例年を上回る1，643名のランナーが参加した。
さつきマラソン大会が平成20年度で、開催をはじめて通算30回の記念大会にあたる事から、多くの参加者を募り盛大に開催し、また実行委員会の今後へのステップアップを図りたいと考えている。
※さつきマラソン大会　参加者2，500名　スタッフ250名を予定
※ロードレース大会　参加者1，700名　スタッフ180名を予定

平成20年度主要事業に係る説明書（教育委員会）

単位：千円

所管課：	教育委員会スポーツ振興課	事業名：	スポーツ大会出場奨励金交付事業	予算書頁：219
会計・科目：	一般会計9．6．1	総合計画の施策名称：	スポーツ活動の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	350	0	0	0	0	0	350	人件費	
H19当初予算	0	0	0	0	0	0	0	賃金	
対前年度比較	350	0	0	0	0	0	350	委託料	
H 18 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	350	備品購入費	
事業目的	市民の競技スポーツの推進と青少年の健全育成を図るため、全国大会等のアマチュアスポーツ大会に出場する個人又は団体に対し奨励金を交付する事でスポーツ活動の推進を行う。				対象者（受益）			負担金補助金	350
					具体名	交付要項該当者		扶助費	
					人数等	約30人		その他	0

事業期間	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

該当事業の対象者及び積算内容等

個人種目の出場選手で市内に居住する者
団体の構成員として認められた出場選手・監督・コーチ等で構成される市内に所在する団体
※19年度交付実績で積算

事業効果等

市が、全国大会等に出場し頑張っている選手達を奨励することは、明るい話題として地域の雰囲気を盛り上げ、明るい環境づくりに繋がる。また、後進の手本となることで、青少年健全育成を推進できる。

平成19年度（12月時点）個人27名　団体2団体にスポーツ奨励金を交付。

単位：千円

所管課：	教育委員会スポーツ振興課	事業名：	千種B&G海洋センター上水道接続事業	予算書頁：221
会計・科目：	一般会計9．6．2	総合計画の施策名称：	スポーツ活動の推進	

予算・決算額								20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	735	0	0	0	0	0	735	人件費	
H19当初予算	1,300	0	0	0	0	0	1,300	賃金	
対前年度比較	△ 565	0	0	0	0	0	△ 565	委託料	0
H 18 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	735
前々年度決算比	735	0	0	0	0	0	735	備品購入費	0
事業目的	市内には、スポーツ施設が多く存在しており、それぞれの運動目的にあわせて市民等に健康増進の場を提供しているが、それぞれの施設も個々に経年劣化が進み、修繕等が必要となってきている。各施設ごとの修繕計画書等に基づき順次対応していく。				対象者（受益）			負担金補助金	
					具体名	施設利用者・市民		扶助費	
					人数等	不特定多数			
								その他	0

事業期間	H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

該当事業の対象者及び積算内容等

千種Ｂ＆Ｇ海洋センター：上水道接続工事　735千円

事業効果等

現在、プール用水に井戸水を使用していることから、当工事を実施することにより安定した水の供給と衛生面の向上を図る。

平成20年度主要事業に係る説明書（会計課）

単位：千円

所管課：	会計課	事業名：	会計管理費	予算書頁：56
会計・科目：	一般会計2．1．7	総合計画の施策名称：	効果的・効率的な行財政運営の推進	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	7,455						7,455	人件費	118
H19当初予算	9,590						9,590	賃金	857
対前年度比較	△ 2,135	0	0	0	0	0	△ 2,135	委託料	
H 18 決 算	9,924						9,924	工事請負費	
前々年度決算比	△ 2,469	0	0	0	0	0	△ 2,469	備品購入費	
事業目的	適正な公金事務を執行し、健全かつ効率的な行財政運営を推進する。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	6,480

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	指定金融機関が取り扱った宍粟市の公金の整理、記録及び市が支払義務を負った債務の審査と支払い事務。 源泉税徴収支払い事務。　市に属する基金運用。決算書の調製。					
事業効果等	安全な公金管理と効率・効果的な予算執行。 適確・適正な会計事務の推進。					

平成20年度主要事業に係る説明書（総合病院）

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	医療機器整備事業	予算書頁：21
会計・科目：	病院事業会計	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	137,986					137,900	86	資産購入費	137,986
H19当初予算	223,022					223,000	22		
対前年度比較	△ 85,036	0	0	0	0	△ 85,100	64		
H 18 決 算	87,156					85,300	1,856		
前々年度決算比	50,830	0	0	0	0	94,300	△ 1,770		

事業目的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入し、安全・安心・信頼の医療を提供する。	対象者（受益）	
		具体名	市民
		人数等	不特定多数

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	住民が安心できる地域の基幹病院としての整備を図る。 事業費：医用画像情報システム（PACS）関連機器105,672千円、透析液供給装置等その他更新機器32,314千円					
事業効果等	年次的に医療機器の整備を行い、地域医療への貢献、患者中心の医療、安全・安心・信頼の医療提供を理念として良質の医療の提供を図る。					

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	入院収益事業	予算書頁：15
会計・科目：	病院事業会計	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,967,350				1,967,350		0	入院収益	1,967,350
H19当初予算	1,890,756				1,890,756		0		
対前年度比較	76,594	0	0	0	76,594	0	0		
H 18 決 算	1,920,722				1,920,722		0		
前々年度決算比	46,628	0	0	0	46,628	0	0		

事業目的	地域医療の確保	対象者（受益）	
		具体名	市民
		人数等	154人/日

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	宍粟市内及び近隣市町からの入院患者受け入れ ベッド稼働率：16年度（84.9%）、17年度（85.7%）、18年度（77.0%）、19年1月末（67.1%）					
事業効果等	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の良質の医療を提供する。					

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	外来収益事業	予算書頁：15
会計・科目：	病院事業会計	総合計画の施策名称：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	1,126,305				1,126,305		0	外来収益	1,126,305
H19当初予算	1,016,750				1,016,750		0		
対前年度比較	109,555	0	0	0	109,555	0	0		
H 18 決 算	1,172,579				1,172,579		0		
前々年度決算比	△ 46,274	0	0	0	△ 46,274	0	0		

事業目的	地域医療の確保	対象者（受益）	
		具体名	市民
		人数等	500人/日

事業内容	事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	宍粟市内及び近隣市町からの外来患者ならびに他医療機関からの紹介患者受け入れ					
事業効果等	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の良質の医療を提供する。					

平成20年度主要事業に係る説明書（消防本部）

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	高規格救急自動車の購入	予算書頁：176
会計・科目：	一般会計8．1．3	総合計画の施策名称：	災害に強いまちづくり	

予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H20当初予算	26,000					26,000	0	人件費	
H19当初予算	26,000	10,190				11,800	4,010	賃金	
対前年度比較	0	△ 10,190	0	0	0	14,200	△ 4,010	委託料	
H 18 決 算	24,655					24,600	55	工事請負費	
前々年度決算比	1,345	0	0	0	0	1,400	△ 55	備品購入費	26,000
事業目的	走行距離が20万キロを超え、車両の老朽化により救急出動時等に故障発生のおそれのある救急自動車1台を更新し、救急出動に万全を期すもの。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	全職員・市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	0

事業内容					
	事業期間	H20	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	◎ 高規格救急自動車購入費 2,600万円（財源：起債2,600万円） 平成19年中 救急出場件数 1，734件 宍粟市山崎町1，046件、一宮町327件、波賀町186件、千種町117件、姫路市安富町41件、中国自動車道17件				
事業効果等	老朽化した救急自動車を更新することにより、救急出動に万全を期すことができ、宍粟市民の安全で安心な生活に寄与できる。				